

平成20年8月25日

神戸市長 矢 田 立 郎 様

神戸市監査委員	近 谷 衛 一
同	片 岡 雄 作
同	たけしげ 栄 二
同	松 本 修

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業
会計を除く平成19年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに
平成19年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総 括	
(1)	平成19年度予算	2
(2)	決算の概要	2
(3)	審査意見	4
2	一般会計	6
(1)	歳 入	6
ア	決算状況	6
イ	自主財源と依存財源	7
ウ	主な収入の状況	9
(2)	歳 出	14
ア	決算状況	14
イ	性質別歳出	15
ウ	目的別歳出	17
3	特別会計	31
(1)	概 要	31
ア	決算収支状況	31
イ	歳 入	32
ウ	歳 出	33
エ	一般会計繰入金	33
(2)	会計別決算状況	35
ア	市場事業費	35
イ	食肉センター事業費	37
ウ	国民健康保険事業費	39
エ	老人保健医療事業費	42
オ	勤労者福祉共済事業費	44
カ	農業共済事業費	46
キ	母子寡婦福祉資金貸付事業費	48
ク	土地先行取得事業費	50
ケ	駐車場事業費	51
コ	農業集落排水事業費	53
サ	海岸環境整備事業費	55
シ	市街地再開発事業費	57

ス	市営住宅事業費	59
セ	介護保険事業費	62
ソ	空港整備事業費	65
タ	公債費	67
4	財産等の状況	69
(1)	財産の状況	69
(2)	市債の状況	71
(3)	債務負担行為の状況	73

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	74
第2	審査の方法	74
第3	審査の期間	74
第4	審査の結果	74
1	都市整備等基金	75
2	勤労者福祉共済基金	76
3	消費者訴訟資金貸付基金	76

(決算審査資料)

別表1	財政指標の推移	77
別表2	一般会計歳入決算状況	78
別表3	平成19年度歳出決算の性質別分類(会計別)	80
別表4	一般会計歳出款項別決算表	82
別表5	歳出決算節別集計(年度別)	84
別表6	一般会計繰出金の使途(年度別)	87
別表7	一般会計収入未済額一覧表	88
別表8	特別会計収入未済額一覧表	89
別表9	平成19年度基金運用状況(基金別)	90
別表10	平成19年度基金貸付金償還状況(基金別)	90

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
 - 「－」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。

平成 19 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の平成 19 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，老人保健医療事業費，勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子寡婦福祉資金貸付事業費，土地先行取得事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，海岸環境整備事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，公債費

第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第 3 審査の期間

平成 20 年 5 月 19 日～8 月 25 日

第 4 審査の結果

平成 19 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下，決算概要等を述べるが，特に，審査意見において述べている事項については留意されたい。

1 総括

(1) 平成19年度予算

平成19年度は、本市が未来への飛躍と持続的発展に向けて邁進するきわめて重要な年度と位置づけられ、市民のくらしの満足度と市民の所得の向上をめざし、市民もまちもいきいきと輝く「豊かさ創造都市こうべ」を実現するため、「神戸2010ビジョン」と「区中期計画」を必ずやりとげるという決意のもとで予算を編成した。

市税収入は景気の回復や税源移譲などを反映して、ひき続き増収が見込まれる一方で、平成19年度を初年度とする国の歳出・歳入一体改革の影響により、地方交付税が大きく減少し収支不足は130億円に拡大した。これは、震災後、不断の行財政改革を続けてきた本市にとって、きわめて深刻な打撃となったが、収支不足の早期解消をはかり、安定的かつ弾力的な行財政基盤を構築し、市民のくらしの安全・安心をまもるため、引き続き行政経営方針に基づいて、時代の変化に対応した持続可能な行財政システムを構築しつつ、「神戸2010ビジョン」における神戸の将来像を実現するため、「5つの都市像」を政策の柱とした。

人と人のつながりが活きる市民が主役のまち

あらゆる危機に対応できるまち

安心で健やかなくらしと福祉・教育のまち

持続可能な環境共生のまち

都市の魅力と活力を高める産業・観光のまち

予算現計は、一般会計7,749億3,020万円、特別会計9,191億8,957万円であり、合計は1兆6,941億1,978万円となっている。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

一般会計は、歳入7,179億1,686万円に対し、歳出7,117億8,081万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支（以下、「実質収支」という。）は、70億円の財源対策を行ったことにより、7,189万円となり、ほぼ収支均衡している。

前年度に比べて、歳入は22億1,051万円（0.3%）減少し、歳出は45億9,922万円（0.7%）増加した。

特別会計全体では、歳入9,040億8,206万円に対し、歳出9,007億2,959万円で、実質収支は21億7,921万円である。前年度に比べ、歳入は1,326億4,004万円（17.2%）、歳出は1,359億3,956万円（17.8%）増加しているが、これは主として、公債費において、借換債発行の増等により、歳入歳出とも1,027億7,188万円増加したことによる。

一般会計と特別会計とをあわせた当年度の決算収支は、歳入1兆6,219億9,892万円、歳出1兆6,125億1,040万円で、実質収支は22億5,110万円である。

第1表 決算総括表

(単位 金額:千円, 比率:%)

		19 年 度	18 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一般会計	717,916,867	720,127,378	△2,210,511	△0.3
	特別会計	904,082,061	771,442,020	132,640,041	17.2
	合 計	1,621,998,928	1,491,569,398	130,429,530	8.7
歳 出	一般会計	711,780,815	707,181,587	4,599,228	0.7
	特別会計	900,729,594	764,790,028	135,939,566	17.8
	合 計	1,612,510,409	1,471,971,615	140,538,794	9.5
歳 入 歳 出 差 引 額	一般会計	6,136,051	12,945,791	△6,809,740	△52.6
	特別会計	3,352,468	6,651,992	△3,299,524	△49.6
	合 計	9,488,519	19,597,783	△10,109,264	△51.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一般会計	6,064,160	12,853,140	△6,788,980	△52.8
	特別会計	1,173,253	3,109,448	△1,936,195	△62.3
	合 計	7,237,413	15,962,588	△8,725,175	△54.7
実 質 収 支	一般会計	71,891	92,651	△20,760	△22.4
	特別会計	2,179,215	3,542,544	△1,363,329	△38.5
	合 計	2,251,106	3,635,195	△1,384,089	△38.1

備考: 実質収支は、歳入歳出額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(3) 審査意見

7 財政の健全化に向けたさらなる取り組みの必要性について

当年度の一般会計における実質収支は7,189万円であり、平成11年度以降9年連続の黒字決算となった。

歳入では、市税収入が3年連続の増収となり、特に当年度は税源移譲により個人市民税が大幅に増加したものの、平成16年度以降増収を続けていた法人市民税が法人収益の悪化により減少に転じた。地方交付税も2年連続で大きく減少しており、時限的な措置であった所得譲与税や地方特例交付金の廃止により、歳入額は前年度に比べ、22億1,051万円(0.3%)減少している。

歳出では、人件費が職員数の減等により減少し、災害復旧債の償還が進んだことなどで公債費も減少したが、マリンピア神戸土地売却代に係る海岸環境整備事業からの繰入金で公債基金からの繰替運用の償還等を行ったこと、教育費において先行建設した小中学校の買戻しを行ったことなどにより、歳出額は前年度に比べ、45億9,922万円(0.7%)増加している。

実質的な収支不足額は、平成11年度以降着実に減少していたが、当年度は増加に転じ、これを補うために前年度に比べて55億円多い70億円の財源対策を行っている。また、実質市債残高は引き続き減少しているものの、当年度の市債収入は平成15年度以降4年ぶりに増加した。

原油価格の高騰などで戦後最長の景気拡大は転換期を迎えたとされており、市税収入への影響が懸念されるほか、地方交付税についても今後の見通しが不透明であるところから、実質収支の動きには注意が必要である。

また、平成15年12月に策定された行政経営方針は、実質市債残高が2年前倒しで5,000億円削減を達成する見込みとなるなど、着実な進捗を遂げているところであるが、政令指定都市比較においてなお市税収入の割合が低く義務的経費の割合が高いなど、なお一層の行財政改革の取り組みが必要であるとの指摘がなされている。(神戸市行財政改善懇談会報告書「行政経営方針の中間検証 ―現状分析と今後の方向性―」)

このような状況のもと、財政の健全化に向けたさらなる取り組みが求められる。

歳入面では、平成20年7月に神戸市債権管理対策推進本部が設置されたところであり、未収債権の回収に向けて、全庁一体となった取り組みを進められたい。また、景気の後退や少子高齢社会の進展により財政需要を市税収入に依存することは一層困難になると見込まれることから、中長期的に税源の涵養につながる施策の展開や資産の活用による収入の確保を図るとともに、地方が担う事務と責任に応じた安定的な税源の配分の実現に向けた取り組みを強化されたい。

歳出面では、職員数の削減について行政経営方針の目標を着実に達成するほか、各事務事業に

においてP D C Aサイクルによる再構築を徹底されたい。民間活力の導入に関しては、公の施設については指定管理を導入した効果の分析・評価を行い次期の選定に向けた改善に取り組むとともに、その他の分野についても、官民の適切な役割分担を踏まえた民間活力の導入を図られたい。

イ 特別会計の健全化について

当年度の特別会計に対する一般会計繰出金は570億4,644万円であり、前年度に比べ27億3,718万円(5.0%)の増加となった。(公債費への繰出金を除く。)

法令上の公費負担分のほかに、公債償還財源、事業収支不足に対する財源等として多額の繰出を行っていることから、事業のあり方について常に検証を行うとともに引き続き事業収入の確保と経費の削減に努められたい。

なお、当年度から地方公共団体の財政の健全性に関する比率が公表されることとなり、特別会計の実質収支が実質赤字比率ないしは連結実質赤字比率の算定基礎とされていることから、特別会計における財政の健全性については、一層留意されたい。

ウ ストック情報の適正化について

現行の公会計制度は、単式簿記となっているためストック情報が網羅的・体系的に把握できず、公営企業や第3セクターを含めた全体の財政状況がわかりにくい現金主義となっているため、非現金コストを含む正確なコスト情報が把握できないという問題点があるとされている。

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成18年8月31日 総務省事務次官通知)では、地方公会計改革(地方の資産・債務管理改革)として、①平成21年度までに、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、関連団体等を含む連結ベースで公会計の整備の推進に取り組むこと(公会計の整備)、②財務書類の作成、活用等を通じて資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めるとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を内容とする資産・債務改革の方向性と具体的な施策を3年以内に策定すること(資産・債務管理)とされている。

地方公会計改革に向けて、土地建物については正確な台帳の整備と公正な価値評価を進められたい。また、現行の「財産に関する調書」には出資による権利や債権、基金等の在高が記載されているが、これらが資産であるとの認識に立ち、正確な把握と適正な管理に努められたい。

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況をみると、第2表のとおりである。（決算審査資料別表2参照）

第2表 一般会計歳入決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

款	19年度					18年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	収入済額	構成 比率	執行率	収入 率	決算額	構成 比率		
市 税 *	277,976,245	275,922,938	38.4	99.3	95.5	262,578,632	36.5	13,344,306	5.1
地方譲与税	5,655,000	5,811,374	0.8	102.8	100.0	14,244,902	2.0	△8,433,528	△59.2
利子割交付金	1,095,000	1,288,073	0.2	117.6	100.0	995,595	0.1	292,478	29.4
配当割交付金	1,305,000	1,547,496	0.2	118.6	100.0	1,363,259	0.2	184,237	13.5
株式等譲渡所得割交付金	1,262,000	1,041,752	0.1	82.5	100.0	1,247,631	0.2	△205,879	△16.5
地方消費税交付金	15,499,000	15,190,147	2.1	98.0	100.0	15,363,496	2.1	△173,349	△1.1
ゴルフ場利用税交付金	538,000	544,450	0.1	101.2	100.0	548,597	0.1	△4,147	△0.8
特別地方消費税交付金	1	1,299	0.0	ほぼ皆増	100.0	1,733	0.0	△434	△25.0
自動車取得税交付金	3,942,000	2,965,737	0.4	75.2	100.0	4,056,637	0.6	△1,090,900	△26.9
軽油引取税交付金	6,296,000	6,683,186	0.9	106.1	100.0	6,494,600	0.9	188,586	2.9
地方特例交付金	1,739,823	1,745,804	0.2	100.3	100.0	7,238,989	1.0	△5,493,185	△75.9
地方交付税	81,800,000	81,106,845	11.3	99.2	100.0	97,941,551	13.6	△16,834,706	△17.2
交通安全対策特別交付金	671,000	674,497	0.1	100.5	100.0	680,943	0.1	△6,446	△0.9
分担金及負担金 *	4,612,937	3,750,827	0.5	81.3	99.0	3,389,184	0.5	361,643	10.7
使用料及手数料 *	15,742,655	15,503,366	2.2	98.5	98.1	15,108,049	2.1	395,317	2.6
国庫支出金	100,338,483	91,316,383	12.7	91.0	100.0	88,351,709	12.3	2,964,674	3.4
県支出金	20,462,317	19,710,613	2.7	96.3	100.0	16,979,189	2.4	2,731,424	16.1
財産収入 *	17,393,252	12,394,915	1.7	71.3	99.6	13,265,823	1.8	△870,908	△6.6
寄附金 *	1,217,341	1,076,794	0.1	88.5	100.0	1,461,643	0.2	△384,849	△26.3
繰入金 *	33,439,806	27,199,956	3.8	81.3	100.0	21,065,805	2.9	6,134,151	29.1
繰越金 *	12,945,793	12,945,792	1.8	100.0	100.0	6,918,972	1.0	6,026,820	87.1
諸収入 *	115,154,000	98,548,763	13.7	85.6	82.8	101,751,340	14.1	△3,202,577	△3.1
市債	55,844,552	40,945,859	5.7	73.3	100.0	39,079,100	5.4	1,866,759	4.8
合 計	774,930,205	717,916,867	100.0	92.6	95.5	720,127,378	100.0	△2,210,511	△0.3
自主財源 *	478,482,029	447,343,352	62.3	93.5	92.9	425,539,447	59.1	21,803,905	5.1
依存財源	296,448,176	270,573,515	37.7	91.3	100.0	294,587,931	40.9	△24,014,416	△8.2

備考: 1 収入率=決算額÷調定額

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額7,749億3,020万円に対し、決算額は7,179億1,686万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ22億1,051万円（0.3%）減少している。これは主として、税源移譲等により市税収入が大幅に増加し、海岸環境整備事業からのマリンピア神戸土地売却代

の一部繰入により繰入金が増加したものの、国の歳出・歳入一体改革の影響等により地方交付税が大幅に減少し、本格的な税源移譲までの暫定措置であった所得譲与税が廃止されたこと、減税補てん特例交付金が廃止されたことによる。

予算現額に対する執行率は92.6%であり、「財産収入」(71.3%)、「市債」(73.3%)で低くなっている。これは主として、「財産収入」では都市計画用地売却代が減少したこと、「市債」では学校施設耐震補強事業の繰越等により教育債の発行が減少したことによる。

調定額に対する収入率は95.5%であり、諸収入が82.8%、市税が95.5%となっている。

なお、不納欠損額は19億1,671万円で、主な内訳は、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入11億2,282万円、市税7億5,378万円であり、収入未済額は321億6,695万円で、主な内訳は、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入194億1,205万円、市税123億9,674万円である。

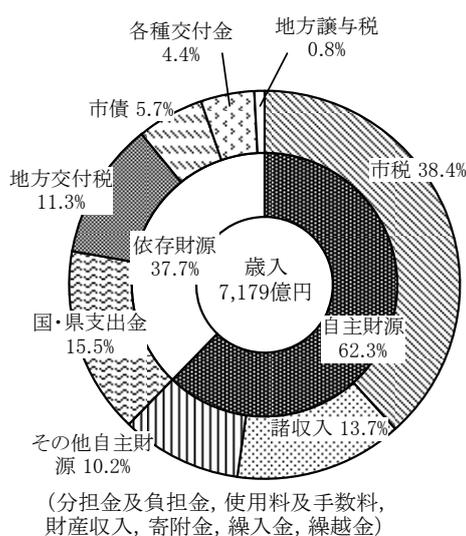
イ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と裁量が制限されている依存財源とに区分すると、自主財源は4,473億4,335万円、依存財源は2,705億7,351万円であり、自主財源が歳入全体に占める割合は62.3%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇した。

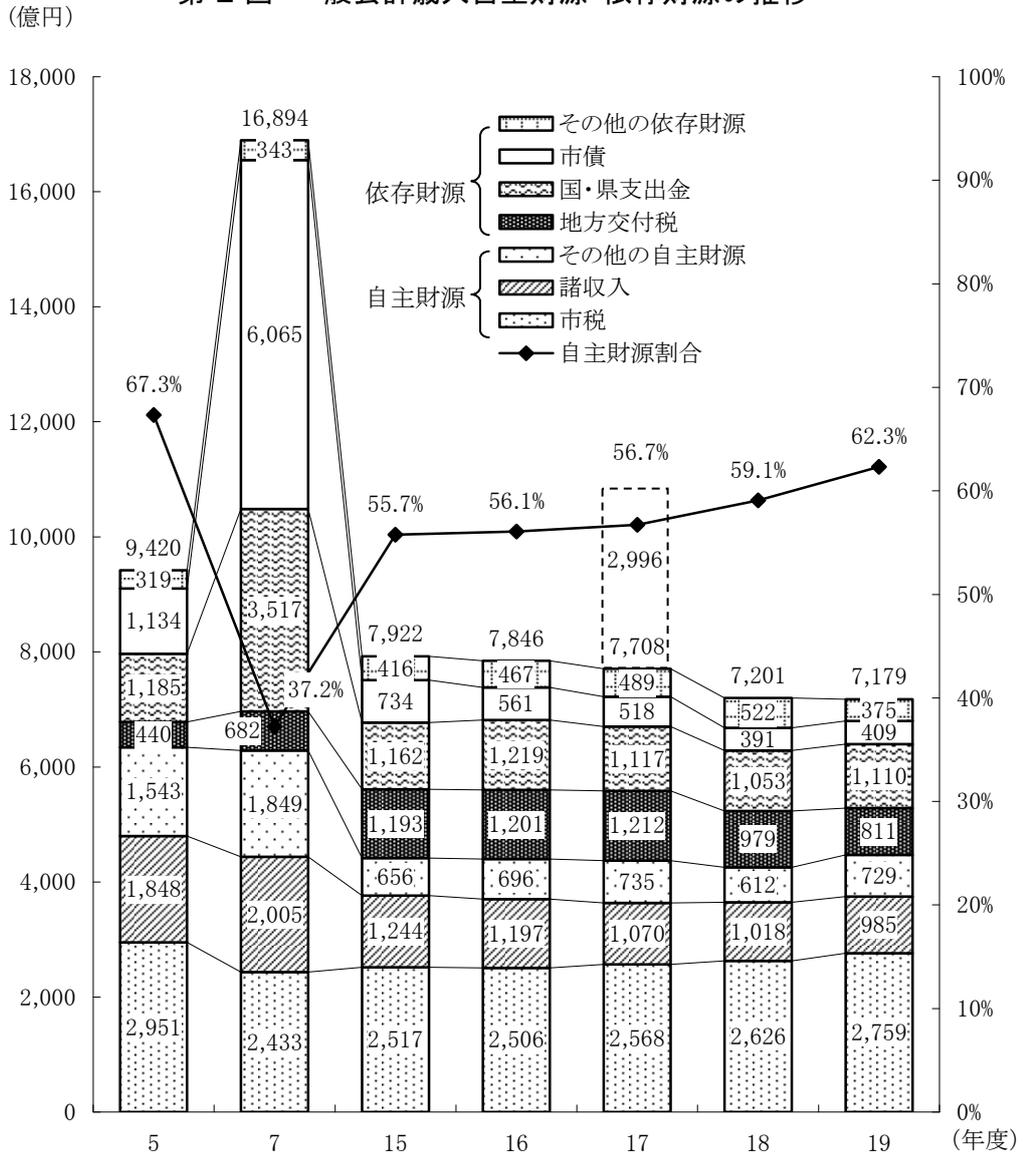
これは主として、税源移譲等により市税が増加したのに対し、国の歳出・歳入一体改革等で地方交付税が減少し、地方譲与税、地方特例交付金も減少したことによる。

なお、その推移は第2図のとおりであり、震災前(平成5年度)には、自主財源が歳入全体の67.3%を占めていた。

第1図 一般会計歳入財源別構成比率



第2図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



備考： 1 7年度の震災関連分は、国・県支出金2,400億円，市債4,882億円である。
 2 市街地再開発事業費，市営住宅事業費は10年度から特別会計になった。
 3 17年度は，決算額（1兆704億円）から，復興基金関連市債償還財源（2,996億円，図中点線部分で諸収入のうち2,933億円，その他自主財源のうち63億円）を除いた額，率である。

ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。

(7) 市 税

決算額は 2,759 億 2,293 万円で、前年度に比べ 133 億 4,430 万円(5.1%)増加しているが、平成 13 年度以降 6 年ぶりに決算額が予算額を下回った(執行率 99.3%)。

歳入に占める市税の割合は 38.4%で、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。

税目別の市税収入状況をみると第 3 表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

税目	19年度					18年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率	不納欠損額	収入未済額	収入 率	決算額	構成 比率		
普 通 税	246,363,861	89.3	664,350	11,047,343	95.5	233,823,294	89.0	12,540,567	5.4
市 民 税	124,519,205	45.1	261,391	4,927,725	96.0	114,776,901	43.7	9,742,304	8.5
個 人 税	93,415,071	33.9	230,814	4,634,501	95.0	82,094,656	31.3	11,320,415	13.8
法 人 税	31,104,134	11.3	30,577	293,225	99.0	32,682,244	12.4	△1,578,110	△4.8
固 定 資 産 税	110,397,752	40.0	377,718	5,554,281	94.9	107,957,505	41.1	2,440,247	2.3
軽自動車税	997,582	0.4	24,932	188,346	82.4	971,835	0.4	25,747	2.6
市たばこ税	9,727,779	3.5	0	62	100.0	9,806,178	3.7	△78,399	△0.8
特別土地保有税	721,542	0.3	309	376,929	65.7	310,875	0.1	410,667	132.1
目 的 税	29,559,078	10.7	89,438	1,349,401	95.4	28,755,338	11.0	803,740	2.8
入 湯 税	181,839	0.1	82	3,915	97.8	178,235	0.1	3,604	2.0
事 業 所 税	7,735,108	2.8	1,247	35,589	99.5	7,447,627	2.8	287,481	3.9
都 市 計 画 税	21,642,130	7.8	88,109	1,309,896	93.9	21,129,475	8.0	512,655	2.4
合 計	275,922,938	100.0	753,789	12,396,744	95.5	262,578,632	100.0	13,344,307	5.1

備考:収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

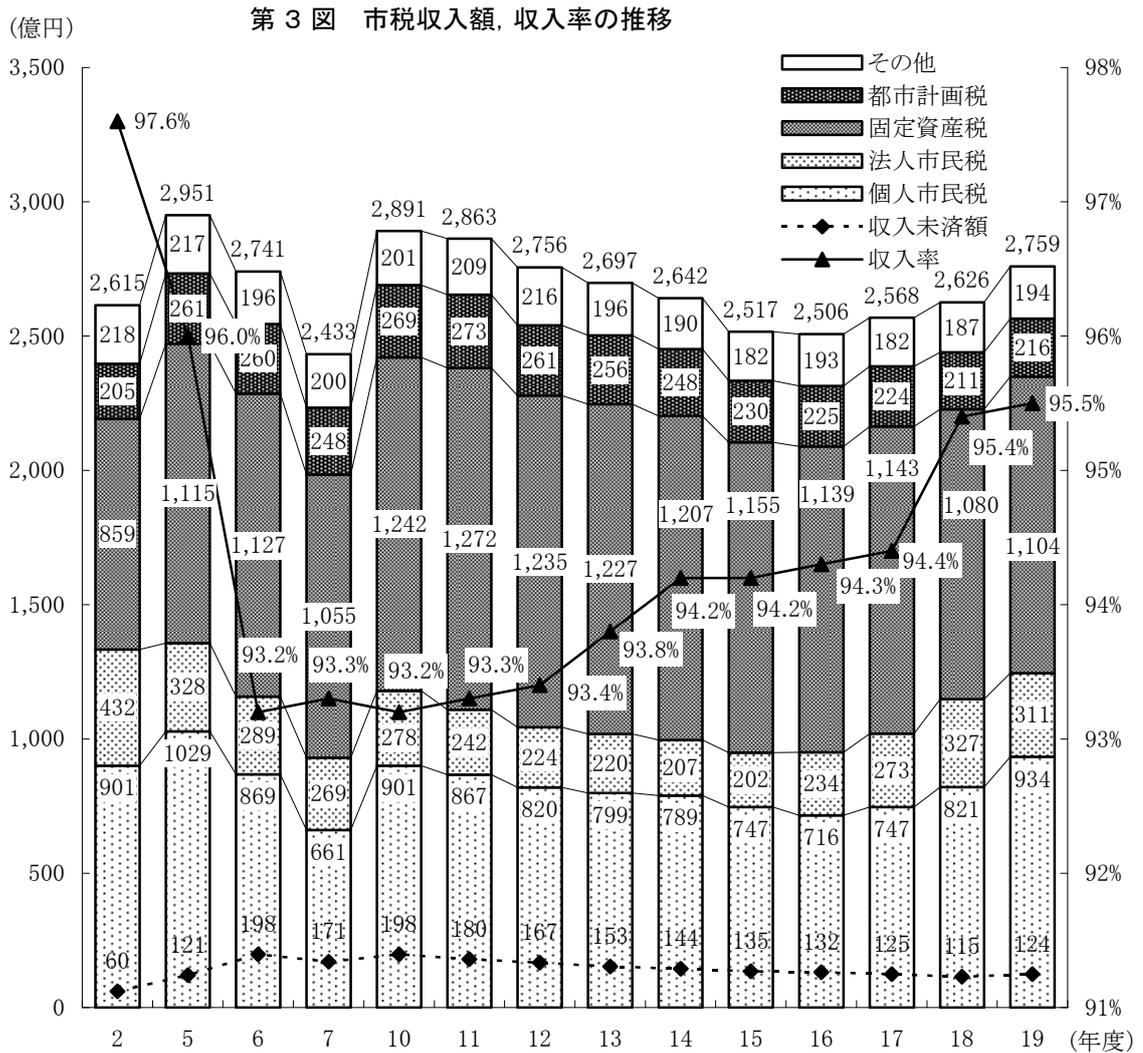
市民税は 1,245 億 1,920 万円で、市税収入の 45.1%を占めている。決算額は個人分が税源移譲や定率減税の廃止等により大幅に増加したが、法人分は企業収益の悪化により減少している。

固定資産税は 1,103 億 9,775 万円で市税収入の 40.0%、都市計画税は 216 億 4,213 万円で市税収入の 7.8%を占めている。いずれも地価の下落により土地分が減少したものの、新增築家屋の増加による家屋分の増加等により前年度に比べ増加している。

不納欠損額は固定資産税、市民税等で 7 億 5,378 万円であり、前年度に比べ減少したが、収入未済額は固定資産税、市民税等で 123 億 9,674 万円であり、前年度に比べ増加している。

収入率は 95.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇したが、市民税については 0.4 ポイント低下している。

市税収入の推移は第 3 図のとおりである。当年度は、税源移譲等により市民税(個人分)が増収となったが、市税全体では平成 12 年度の水準にとどまっている。



備考： 1 収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額
 2 17年度 市民税（個人） 配偶者特別控除の改正等
 3 18年度 市民税（個人） 定率減税の縮減，老年者控除廃止，公的年金控除見直し等
 4 19年度 市民税（個人） 税源移譲，定率減税の廃止等

(イ) 地方交付税

決算額は811億684万円（執行率99.2%）で、内訳は普通地方交付税793億661万円，特別地方交付税18億23万円である。

決算額は、前年度に比べ168億3,470万円（17.2%）減少しており、これは2年連続の大幅な減少となっている。これは主として、普通交付税の算定において、税源移譲等で市税収入が増加した一方で、大都市を中心に割増算定されていた補正係数の切り下げがおこなわれたことによる。

(ウ) 使用料及手数料

決算額は155億336万円（執行率98.5%）で、主な内訳は、使用料では、道路占用料や公園使用料などの土木使用料53億207万円，高等学校の授業料や王子動物園入園料等の教育使用料26億

3,146万円、手数料では、廃棄物処理に係る環境手数料30億6,492万円などである。

決算額は、前年度に比べ3億9,531万円(2.6%)増加している。これは主として、外国語大学の独立行政法人化等により教育使用料が11億5,290万円減少したものの、平成19年4月に事業系ごみの搬入手数料の経過措置が終了したこと等により環境手数料が13億9,310万円増加したことによる。

また、不納欠損額は、ものづくり復興工場に係る商工使用料等で3,921万円である。

収入未済額は2億6,904万円であり、主な内訳は、ものづくり復興工場使用料で1億5,724万円(収入率56.0%、なお、現年度分収入率97.4%)、年間墓地使用料で5,849万円(収入率87.1%)、幼稚園使用料で1,520万円(収入率95.0%)である。

(イ) 国庫支出金

決算額は913億1,638万円(執行率91.0%)で、内訳は、負担金828億6,015万円、補助金73億3,359億円、委託金11億2,029万円である。

決算額は、前年度に比べ29億6,467万円(3.4%)増加している。これは主として、阪神電鉄連続立体交差事業に係る都市計画費負担金や小中学校建設に係る教育費負担金が増加したことによる。

(オ) 財産収入

決算額は123億9,491万円(執行率71.3%)で、内訳は、土地売却代など財産売却収入57億5,663万円、基金収入45億702万円、財産運用収入21億3,124万円である。

決算額は、前年度に比べ8億7,090万円(6.6%)減少している。これは主として積極的な運用により基金収入が6億3,930万円増加したものの、土地売却代が17億4,778万円減少したことによる。

(カ) 繰入金

決算額は271億9,995万円(執行率81.3%)で、内訳は、共通事務費や退職手当等に係る病院事業会計等からの繰入金などの特別会計繰入金110億4,096万円、公債基金からの繰入金など基金繰入金161億5,898万円である。

決算額は、前年度に比べ61億3,415万円(29.1%)増加している。これは、市民福祉振興等基金からの繰替運用がなかったことなどにより基金繰入金が16億2,180万円減少したものの、マリニピア土地売却代に係る海岸環境整備事業からの繰入りの増加などにより特別会計繰入金が77億5,595万円増加したことによる。

(キ) 諸 収 入

決算額は 985 億 4,876 万円（執行率 85.6%）で、その内訳と対前年度増減は第 4 表のとおりである。

第 4 表 諸 収 入 収 入 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	19 年 度		18 年 度	対前年度 増減額	対前年度 増 減 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額		
納 付 金	7,181,339	7.3	7,118,816	62,523	0.9
措 置 費 受 入	6,976,994	7.1	7,204,470	△227,475	△3.2
事 業 収 入	1,028,868	1.0	1,173,544	△144,676	△12.3
受 託 事 業 収 入	904,884	0.9	1,613,901	△709,017	△43.9
貸 付 金 元 利 収 入	62,226,588	63.1	65,423,058	△3,196,470	△4.9
過 年 度 収 入	436,196	0.4	156,175	280,021	179.3
雑 入	19,793,894	20.1	19,061,377	732,517	3.8
預 金 利 子	112,920	0.1	98,875	14,046	14.2
延 滞 金 加 算 金 及 過 料	676,002	0.7	856,079	△180,077	△21.0
宝 庫 じ 収 入	7,223,139	7.3	7,319,125	△95,985	△1.3
弁 償 金	2,534	0.0	3,919	△1,385	△35.3
償 還 講 料	6,001,778	6.1	5,959,382	42,396	0.7
受 保 証 金	109,205	0.1	110,327	△1,121	△1.0
補 償 金	180	0.0	344	△164	△47.7
清 算 金	2,950	0.0	4,186	△1,236	△29.5
雑 入	23,564	0.0	64,375	△40,811	△63.4
合 計	5,641,621	5.7	4,644,765	996,855	21.5
	98,548,763	100.0	101,751,340	△3,202,577	△3.1

決算額は、前年度に比べ 32 億 257 万円（3.1%）減少している。これは主として、（目）雑入が、元看護短大に係る訴訟の供託金の返還や事業系ごみの指定袋販売の通年化などにより 9 億 9,685 万円増加したものの、貸付金元利収入が中小企業融資に係る預託金返還金の減少などにより 31 億 9,647 万円減少したこと、受託事業収入が県営ほ場整備事業の進捗などにより 7 億 901 万円減少したことによる。

また、収入未済額は 194 億 1,205 万円で、1 億円以上の収入未済を生じているものは第 5 表のとおりである。

第 5 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	17年度			18年度			19年度		
	調 定 額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入未済額	収入率
災害援護資金貸付金返還金	22,320,101	19,294,323	13.6%	19,389,930	18,056,942	6.9%	18,107,850	16,021,588	6.1%
生活保護費納付金	1,236,184	547,734	49.0%	1,313,747	583,877	52.0%	1,393,489	658,012	47.2%
入学貸付金返還金	501,325	444,251	11.4%	586,702	530,335	9.6%	628,105	578,204	7.9%
住宅新築資金等貸付金返還金	771,438	514,926	30.7%	659,783	498,522	23.5%	642,353	471,827	24.2%
児童福祉施設納付金	4,723,367	438,340	90.3%	5,096,732	496,844	89.9%	5,261,610	566,158	88.9%
環境局弁償金	351,352	350,552	0.2%	350,718	347,258	1.0%	347,258	346,758	0.1%
身体障害者更生資金貸付金	185,692	181,257	2.4%	185,182	181,532	2.0%	183,862	180,328	1.9%
勤労者福祉融資(持家資金貸付金)	147,769	147,769	0.0%	147,769	147,769	0.0%	147,769	147,769	0.0%

不納欠損額は 11 億 2,282 万円で、主な内訳は災害援護資金貸付金返還金が 9 億 7,515 万円、生活保護費納付金が 7,724 万円、児童福祉施設納付金が 1,674 万円である。

(ウ) 市 債

決算額は 409 億 4,585 万円(執行率 73.3%)で、主な内訳は、公園整備や本州四国連絡高速道路出資金に係る土木債 74 億 2,408 万円、小学校建設等教育債 54 億 2,100 万円、街路事業等都市計画債 38 億 4,200 万円などであり、このほか臨時財政対策債 151 億 2,700 万円、退職手当債 55 億円を発行した。

決算額は、前年度に比べ 18 億 6,675 万円(4.8%)増加している。これは主として、減税補てん債が定率減税の廃止により皆減し、臨時財政対策債が 15 億 4,680 万円減少したにもかかわらず、団塊の世代の退職による退職手当の増加に対応するため、退職手当債を 55 億円発行したことによる。

(2) 歳 出

ア 決算状況

一般会計の歳出決算状況をみると、第6表のとおりである。(決算審査資料別表4参照)

第6表 一般会計歳出決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

	19年度						18年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額	構成 比率		
議会費	2,082,097	2,009,833	0.3	96.5	—	72,264	2,035,850	0.3	△26,017	△1.3
総務費	63,846,093	56,616,687	8.0	88.7	28,000	7,201,406	57,050,634	8.1	△433,947	△0.8
市民費	8,033,046	7,592,538	1.1	94.5	96,448	344,060	7,601,087	1.1	△8,549	△0.1
民生費	190,242,869	184,463,488	25.9	97.0	1,196,830	4,582,551	180,319,060	25.5	4,144,428	2.3
衛生費	13,507,743	12,734,786	1.8	94.3	64,050	708,907	15,115,723	2.1	△2,380,936	△15.8
環境費	25,683,289	23,959,273	3.4	93.3	64,745	1,659,271	24,614,205	3.5	△654,933	△2.7
商工費	44,083,799	32,071,054	4.5	72.8	—	12,012,745	36,242,094	5.1	△4,171,041	△11.5
農政費	13,328,003	12,985,650	1.8	97.4	—	342,353	11,269,739	1.6	1,715,911	15.2
土木費	38,933,680	35,236,965	5.0	90.5	3,126,384	570,331	34,586,408	4.9	650,557	1.9
都市計画費	38,637,443	22,150,776	3.1	57.3	10,246,981	6,239,685	23,648,211	3.3	△1,497,434	△6.3
住宅費	9,358,512	8,169,628	1.1	87.3	31,110	1,157,774	8,747,906	1.2	△578,278	△6.6
消防費	18,996,973	18,545,218	2.6	97.6	18,000	433,755	18,819,343	2.7	△274,125	△1.5
教育費	89,097,800	77,300,971	10.9	86.8	5,485,197	6,311,632	75,033,251	10.6	2,267,720	3.0
災害復旧費	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	—	—
諸支出金	219,027,870	217,943,949	30.6	99.5	28,000	1,055,921	212,098,076	30.0	5,845,873	2.8
予備費	69,988	—	—	—	—	69,988	—	—	—	—
合計	774,930,205	711,780,815	100.0	91.9	20,385,745	42,763,644	707,181,587	100.0	4,599,229	0.7

当年度の歳出は、予算現額 7,749 億 3,020 万円に対し、決算額 7,117 億 8,081 万円、翌年度繰越額 203 億 8,574 万円、不用額 427 億 6,364 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ、45 億 9,922 万円 (0.7%) 増加している。これは主として、商工費が中小企業融資預託金の減等で減少したにもかかわらず、諸支出金がマリンピア神戸土地売却代により公債基金からの繰替運用分を償還したことにより増加したほか、民生費が児童手当費等で増加したことや、教育費が学校建設費等で増加したことによる。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が計画変更等により街路築造に係る都市計画費や学校施設耐震補強に係る教育費等で 198 億 4,348 万円、事故繰越が老人福祉施設整備に係る民生費や河川改修に係る土木費等で 5 億 4,225 万円となっている。

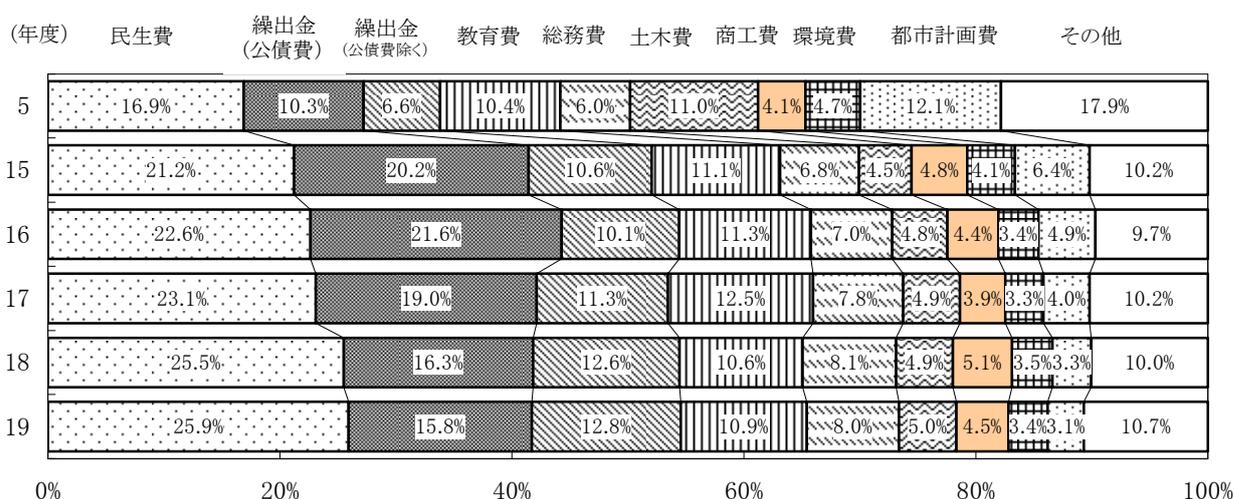
不用額の主な内訳は、中小企業融資等商工費で 120 億 1,274 万円、公有財産購入費等総務費で 72 億 140 万円となっている。

予算に対する執行率は 91.9%であり、執行率が低いものは、都市計画費 (57.3%)、商工費 (72.8%) などである。

予備費は、当初予算に7億円を計上していたが、過年度支出、民生費等に6億3,001万円を充用している。

なお、科目別決算の歳出に占める割合の推移は第4図のとおりである。直近5年間では民生費や公債費を除く繰出金が増加し、公債費繰出金が減少している。

第4図 目的別歳出(構成比)の推移



備考:1 市街地再開発事業費、市営住宅事業費は10年度から特別会計となった。
2 17年度は復興基金関連市債償還額を控除した比率である。

イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。(決算審査資料別表3参照)

第7表 一般会計歳出決算額性質別内訳

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	19 年 度		18 年 度		比較増減額	対前年度増減率
	決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率		
義務的経費	379,992,447	53.4	381,541,551	54.0	△ 1,549,104	△ 0.4
人件費	131,366,798	18.5	133,467,468	18.9	△ 2,100,670	△ 1.6
扶助費	136,174,064	19.1	132,685,726	18.8	3,488,338	2.6
公債費	112,451,585	15.8	115,388,357	16.3	△ 2,936,772	△ 2.5
投資的経費	62,041,485	8.7	58,949,084	8.3	3,092,401	5.2
補助事業	28,789,199	4.0	27,083,490	3.8	1,705,709	6.3
単独事業	33,252,286	4.7	31,865,594	4.5	1,386,692	4.4
他会計繰出金	91,379,383	12.8	89,282,008	12.6	2,097,375	2.3
貸付金	59,369,418	8.3	65,440,088	9.3	△ 6,070,670	△ 9.3
積立金	5,870,841	0.8	8,463,740	1.2	△ 2,592,899	△ 30.6
その他の	113,127,241	15.9	103,505,116	14.6	9,622,125	9.3
合 計	711,780,815	100.0	707,181,587	100.0	4,599,228	0.7

備考:1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当、市長や議員など特別職の報酬等のほか共済費などを含む。
2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず、公債費への繰出金は「公債費」に計上している。
3 「その他」は、物件費、補助費等である。

資料:行財政局財政部財務課

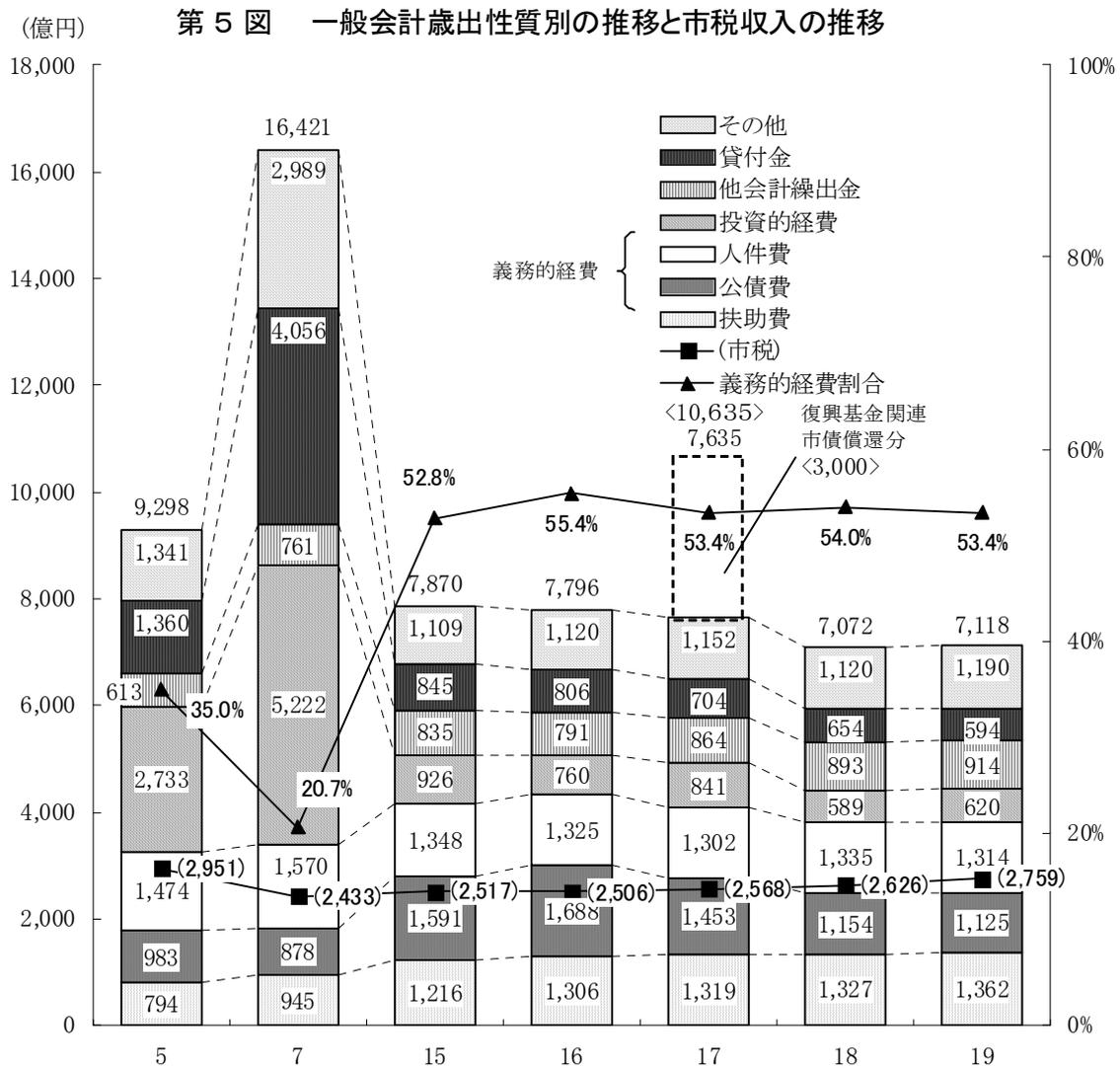
義務的経費の構成比率は、前年度に比べ、0.6ポイント下降し、53.4%となっている。

前年度に比べ、義務的経費では、人件費が職員数の減等により、公債費が災害復旧債の償還が進んだことなどにより減少した。扶助費は障害者自立支援給付費や児童手当の増等により増加した。

投資的経費は、先行建設を行った小学校及び中学校の買戻しが進んだことなどから増加し、他会計繰出金では、保険給付費の増により国民健康保険事業への一般会計繰出金等が増加した。

貸付金は、中小企業融資預託金の減等により減少した。

また、その他物件費等は、公債基金繰替運用の償還等により増加した。



備考: 1 17年度「公債費」「義務的経費割合」は復興基金関連市債償還額3千億円を除いて算出している。

2 市街地再開発事業費、市営住宅事業費は10年度から特別会計となった。

ウ 目的別歳出

以下、第6表の歳出について、款別に決算状況を述べる。（決算審査資料別表4参照）

(7) 議会費

決算額は20億983万円（執行率96.5%）で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。

前年度に比べ2,601万円（1.3%）減少しており、これは主として議員の任期満了前の辞職等により議員費が減少したことによる。

(4) 総務費

a 決算状況

第8表 総務費の決算状況

（単位 金額：千円，比率：%）

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
総 務 費	49,267,874	47,257,353	—	2,010,521	95.9	45,130,926	2,126,427	4.7
企 画 費	5,211,290	4,997,380	28,000	185,910	95.9	4,939,379	58,001	1.2
徴 税 費	1,485,767	1,376,762	—	109,005	92.7	1,055,514	321,249	30.4
財 産 管 理 費	5,698,484	955,168	—	4,743,316	16.8	4,798,711	△3,843,543	△80.1
選 挙 費	1,263,189	1,121,549	—	141,640	88.8	361,758	759,791	210.0
人 事 委 員 会 費	174,520	166,393	—	8,127	95.3	159,337	7,056	4.4
監 査 委 員 費	295,800	294,517	—	1,283	99.6	281,806	12,710	4.5
庁 舎 等 建 設 費	449,169	447,564	—	1,605	99.6	323,202	124,362	38.5
計	63,846,093	56,616,687	28,000	7,201,406	88.7	57,050,634	△433,947	△0.8

決算額は566億1,668万円（執行率88.7%）で、主な内訳は職員費や区政費などの総務費472億5,735万円、神戸医療産業都市構想の推進などの企画費49億9,738万円、徴税費13億7,676万円、選挙費11億2,154万円である。

決算額は前年度に比べ4億3,394万円（0.8%）減少している。これは主として退職手当の増等により総務費が21億2,642万円、参議院議員及び区市会議員選挙等により選挙費が7億5,979万円増加したものの、都市整備等基金からの先行取得用地買戻しの減等により財産管理費が38億4,354万円減少したことによる。

なお、企画費で2,800万円を繰り越し、公有財産購入費の減等で72億140万円の不用額を生じた。

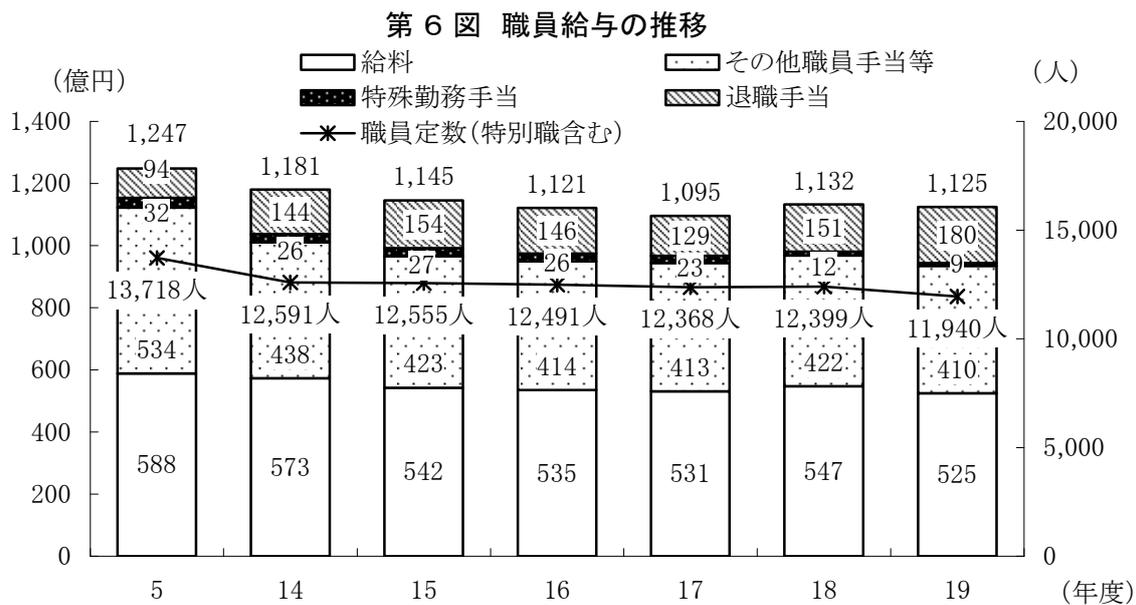
b 職員給与の推移

職員に支給されている給料及び職員手当等の推移は第6図のとおりである。

行政経営方針に基づいて職員総定数の削減に取り組んでおり、また、当年度は給与構造の見直しとして、給料表の構造見直しや査定昇給制度への移行を行った。

当年度は、団塊の世代の退職による退職手当の増があったものの、職員数の減により、職員費全体で7億6,199万円の減となった。

なお、退職手当は、平成21年度をピークに、しばらくは高水準で推移するものと見込まれている。



- 備考: 1 一般会計全体の職員費(給料, 職員手当等)を対象としている。
 2 市街地再開発事業費, 市営住宅事業費は10年度に企業会計から特別会計となった。
 3 15~17年度 職員給与削減(4~8%) 15年度~ 特別職給与等減額
 4 17~18年度 交通事業の経営改善化に向けた取り組みに基づく交通局職員の転任があった。
 5 19年度 外国語大学の独立行政法人化による職員数の減があった。

(ウ) 市民費

決算額は75億9,253万円(執行率94.5%)で、内訳は、職員費, 勤労者福祉, 市民文化の振興などの市民費58億6,063万円, 神戸文化ホール, 区民センター, 勤労市民センター, 勤労会館の管理運営などの会館費17億3,190万円である。

決算額は前年度に比べ854万円(0.1%)減少している。これは神戸ビエンナーレ2007の開催等により市民費が6,619万円増加したものの、神戸文化ホールの改修費の分割償還が平成18年度で終了する等により会館費が7,474万円減少したことによる。

なお、神戸文化ホール施設改修費で9,644万円を繰り越し、市民文化振興基金の造成など市民文化費等で3億4,406万円の不用額を生じた。

(I) 民 生 費

a 決算状況

民生費の決算状況は第9表のとおりである。

第 9 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
民生総務費	17,254,990	16,664,351	15,166	575,473	96.6	18,879,019	△ 2,214,668	△ 11.7
生活保護費	67,900,446	67,834,790	—	65,656	99.9	70,294,759	△ 2,459,969	△ 3.5
児童福祉費	48,225,169	47,139,395	42,478	1,043,296	97.7	43,739,844	3,399,550	7.8
保育所費	10,700,905	10,650,478	—	50,427	99.5	11,189,136	△ 538,658	△ 4.8
障害者福祉費	25,043,924	24,015,260	—	1,028,664	95.9	19,331,410	4,683,850	24.2
老人福祉費	12,147,487	11,214,340	—	933,147	92.3	10,634,645	579,695	5.5
人権啓発費	43,519	41,772	—	1,747	96.0	47,954	△ 6,182	△ 12.9
国民年金費	168,925	86,428	—	82,497	51.2	97,428	△ 11,000	△ 11.3
民生施設整備費	8,757,504	6,816,674	1,139,186	801,644	77.8	6,104,865	711,809	11.7
計	190,242,869	184,463,488	1,196,830	4,582,551	97.0	180,319,060	4,144,428	2.3

決算額は1,844億6,348万円（執行率97.0%）で、主な内訳は、職員費等の民生総務費166億6,435万円、生活保護費678億3,479万円、保育所運営費補助金や児童手当等の児童福祉費471億3,939万円、市立保育所運営費等の保育所費106億5,047万円、障害者自立支援給付費や障害者医療費等の障害者福祉費240億1,526万円、老人医療費等の老人福祉費112億1,434万円である。

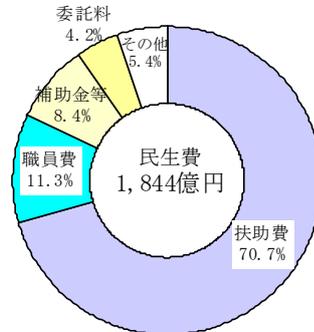
決算額は前年度に比べ41億4,442万円（2.3%）増加している。これは、被保護人員の減や医療扶助対象者の一部が自立支援医療（障害者福祉費）に移行したこと等で生活保護費が24億5,996万円減少し、（財）こうべ市民福祉振興協会への貸付が当年度はなかったこと等により民生総務費が22億1,466万円減少したものの、生活保護の医療扶助からの移行分や精神保健医療の歳出費目が衛生費から民生費に変更となったこと等により障害者福祉費が46億8,385万円増加し、児童手当受給者や保育所入所児童の増等により児童福祉費が33億9,955万円増加したこと等による。

なお、老人福祉施設整備費等の民生施設整備費で11億3,918万円、学童保育施設設置に係る児童福祉費で4,247万円を繰り越し、児童措置費等の児童福祉費、障害者自立支援給付費等の障害者福祉費等で45億8,255万円の不用額を生じた。

b 性質別内訳等

民生費の性質別内訳は第7図のとおりである。扶助費が70.7%を占めており、極めて硬直性の高い科目となっている。次いで職員費が11.3%、補助金等が8.4%である。

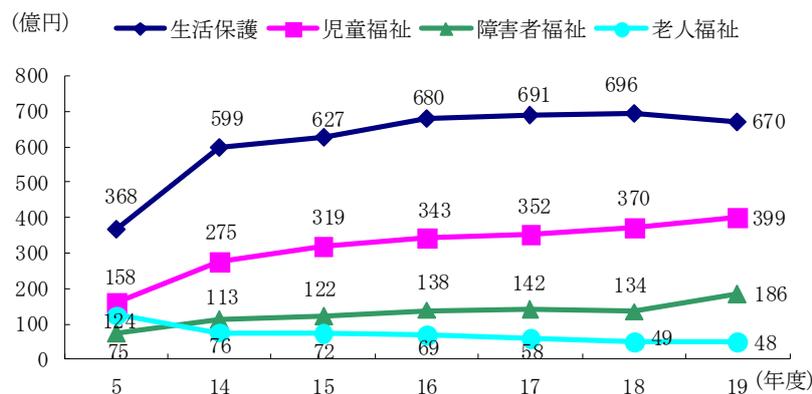
第7図 民生費の性質別内訳



備考：1 職員費は給料，職員手当等，共済費の合計である。
2 補助金等は負担金補助及交付金である。

扶助費の対象別支出額の推移は、第8図のとおりである。

第8図 対象別扶助費の推移



生活保護に係る扶助費は増加傾向にあったが、被保護人員の減や医療扶助対象者の一部が自立支援医療へ移行したことで医療扶助が減少したこと等により、当年度は減少している。

児童福祉に係る扶助費は、保育所入所児童の増加と児童手当の拡充により増加を続けている。

障害者福祉に係る扶助費は、平成15年度に支援費制度が始まり居宅サービスの利用が大幅に増加したことにより増加傾向にあったが、平成18年度は障害者自立支援法が施行され（一部は4月実施，10月本格実施），利用者の原則1割負担が導入されたため支出額は減少している。当年度は、精神保健医療の歳出費目の変更や生活保護の医療扶助から自立支援医療への移行等により増加している。

老人福祉に係る扶助費は、主に老人医療費及び老人措置費であるが、老人医療費助成制度の改正などにより支出額は減少している。

(オ) 衛 生 費

a 決算状況

決算額は127億3,478万円（執行率94.3%）で、内訳は、職員費などの衛生総務費64億9,373万円、予防接種、健康診査などの公衆衛生費51億9,282万円、衛生対策、墓園の管理運営などの環境衛生費10億4,822万円となっている。

決算額は前年度に比べ23億8,093万円（15.8%）減少している。これは主として、精神保健医療が障害者自立支援法の自立支援医療に位置づけられ、歳出費目が民生費に変更となったこと等により公衆衛生費が18億6,077万円減少し、職員費の減により衛生総務費が4億2,888万円減少したことによる。

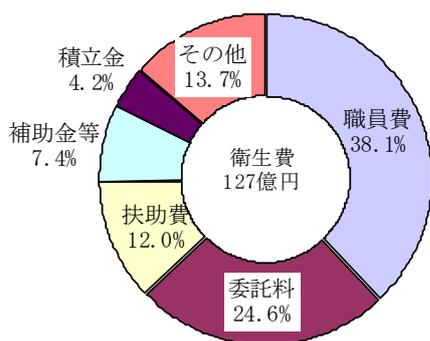
なお、工程調整により斎園費で6,405万円を繰り越し、予算計上していた西神戸医療センターに係る地域医療振興財団への貸付がなかったこと等により、衛生総務費等で7億890万円の不用額を生じた。

b 性質別内訳等

衛生費の性質別内訳は第9図のとおりである。職員費が38.1%で最も多く、次いで基本健診等に係る委託料（24.6%）、公害健康被害救済事業に係る扶助費（12.0%）である。

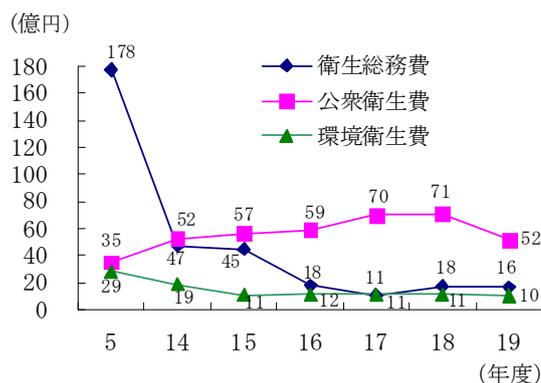
項別決算額の推移は第10図のとおりである。精神保健医療に要する経費の歳出費目が民生費に変更となったことで、公衆衛生費が大幅に減少している。

第9図 衛生費の性質別内訳



備考：1 職員費は給料、職員手当等、共済費の計である。
2 補助金等は負担金補助及交付金である。

第10図 衛生費項別決算額の推移



備考：1 衛生総務費は職員費を除く。
2 平成17年度に環境保健事業に要する経費の歳出費目が環境費（環境保全費）から衛生費（公衆衛生費）に変更されている。

(カ) 環 境 費

a 決算状況

決算額は 239 億 5,927 万円（執行率 93.3%）で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費 156 億 97 万円、公害対策などの環境保全費 4 億 5,268 万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費 69 億 5,873 万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費 9 億 4,688 万円である。

決算額は前年度に比べ 6 億 5,493 万円（2.7%）減少している。これは主として、家庭ごみ収集・運搬及び搬出業務の契約単価の減等により廃棄物処理費が 3 億 4,382 万円減少し、特殊勤務手当の見直し等による職員費の減により環境総務費が 2 億 8,966 万円減少したことによる。

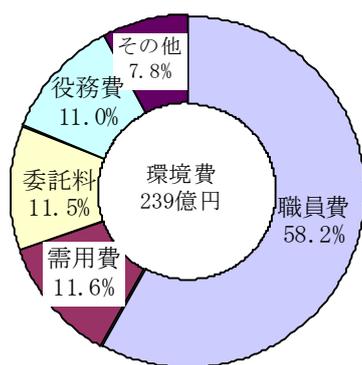
なお、工程調整により、処理施設整備費で 6,474 万円を繰り越し、特殊勤務手当の見直し等による職員費の減等により環境総務費等で 16 億 5,927 万円の不用額を生じた。

b 性質別内訳等

環境費の性質別内訳は第 11 図のとおりであり、職員費が 58.2%で最も多く、次いで需用費（11.6%）、委託料（11.5%）である。

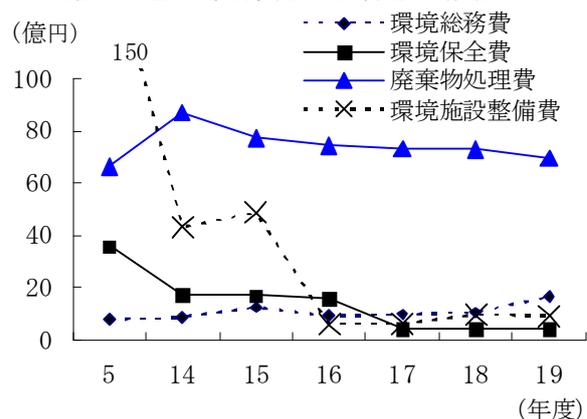
また、環境費の決算額の推移は第 12 図のとおりであり、平成 16 年度以降資源リサイクルセンターの建設終了に伴い、環境施設整備費が大きく減少している。

第 11 図 環境費の性質別内訳



備考：職員費は給料，職員手当等，共済費の計である。

第 12 図 環境費項別決算額の推移



備考：1 環境総務費は職員費を除く。
2 平成17年度に環境保健事業に要する経費の歳出費目が環境費（環境保全費）から衛生費（公衆衛生費）に変更されている。

(キ) 商 工 費

a 決算状況

商工費の決算状況は第10表のとおりである。

第10表 商工費の決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A× 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
商工振興費	41,156,819	29,198,952	—	11,957,867	70.9	33,524,491	△4,325,539	△12.9
職員費	707,202	706,311	—	891	99.9	738,894	△32,582	△4.4
商工総務費	1,752,851	1,715,145	—	37,706	97.8	1,738,479	△23,335	△1.3
商工振興費	3,548,624	3,455,072	—	93,552	97.4	3,524,924	△69,852	△2.0
中小企業経営支援費	584,273	552,124	—	32,149	94.5	576,633	△24,510	△4.3
中小企業金融対策費	34,563,869	22,770,301	—	11,793,568	65.9	26,945,561	△4,175,261	△15.5
貿易観光費	2,926,980	2,872,102	—	54,878	98.1	2,717,603	154,499	5.7
貿易振興費	26,656	23,079	—	3,577	86.6	23,043	36	0.2
貿易斡旋所費	73,361	70,195	—	3,166	95.7	71,205	△1,011	△1.4
観光事業費	2,826,963	2,778,828	—	48,135	98.3	2,623,355	155,474	5.9
計	44,083,799	32,071,054	—	12,012,745	72.8	36,242,094	△4,171,041	△11.5

決算額は320億7,105万円（執行率72.8%）で、主な内訳は、職員費7億631万円、神戸ファッション美術館管理運営費などの商工総務費17億1,514万円、新産業の育成や企業誘致などの商工振興費34億5,507万円、産業振興センター管理運営費などの中小企業経営支援費5億5,212万円、中小企業融資預託金などの中小企業金融対策費227億7,030万円、六甲・摩耶観光の振興などの観光事業費27億7,882万円である。

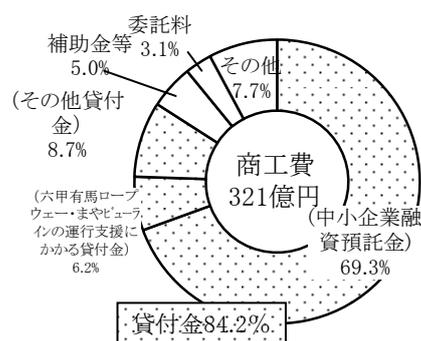
決算額は前年度に比べ41億7,104万円（11.5%）減少しているが、これは主として中小企業融資で融資残高の減による預託金の減少で中小企業金融対策費が41億7,526万円減少したことによる。

なお、中小企業融資預託金の減等により120億1,274万円の不用額生じた。

b 性質別内訳等

商工費の性質別内訳は第13図のとおりであり、貸付金が84.2%、補助金等が5.0%となっている。貸付金のうち、主なものは中小企業融資で、商工費全体の69.3%を占めている。

第13図 商工費の性質別内訳



備考: 補助金等は負担金補助及交付金である。

(ク) 農 政 費

a 決算状況

決算額は 129 億 8,565 万円（執行率 97.4%）で、内訳は、農業委員会費 1 億 4,262 万円、職員費などの農政総務費 11 億 1,925 万円、神戸ワイン事業の推進やフルーツ・フラワーパークの活性化に係る他団体への運営資金融資及び農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費 106 億 7,151 万円、ほ場整備事業などの農林土木費 10 億 5,226 万円である。

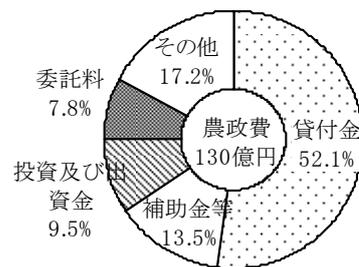
決算額は前年度に比べ 17 億 1,591 万円（15.2%）増加している。これは主として、マリンピア神戸土地売却代を財源として、財団法人みよりの公社に対し、追加出捐 12 億 3,000 万円及びぶどうの生産調整に伴う生産者への補償の経費等に充てるための積立金造成資金として負担金 6 億 76 万円を支出した等により、生産振興費が 23 億 4,748 万円（28.2%）増加したためである。

なお、ほ場整備事業等により 3 億 4,235 万円の不用額を生じた。

b 性質別内訳等

農政費の性質別内訳は第 14 図のとおりであり、外郭団体に対する運営資金融資等の貸付金が 52.1% を占めている。なお、前年度と比べて投資及び出資金の割合が増加しているが、その内容は財団法人みよりの公社への出捐を行ったものである。

第 14 図 農政費の性質別内訳



備考: 補助金等は負担金補助及交付金である。

(ケ) 土 木 費

a 決算状況

土木費の決算状況は第11表のとおりである。

第 11 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A× 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
土木総務費	6,122,451	6,102,844	—	19,607	99.7	6,321,059	△218,216	△3.5
道路橋梁費	2,428,067	2,407,081	—	20,986	99.1	3,289,468	△882,388	△26.8
道路橋梁整備費	12,920,979	10,911,799	1,804,014	205,166	84.5	10,110,081	801,717	7.9
公園緑地費	5,156,046	5,059,532	—	96,514	98.1	5,049,519	10,013	0.2
公園緑地整備費	8,555,799	7,773,563	659,870	122,366	90.9	7,097,133	676,431	9.5
河川砂防費	1,835,505	1,265,089	483,000	87,416	68.9	1,313,837	△48,748	△3.7
海岸保全費	1,914,833	1,717,058	179,500	18,275	89.7	1,405,311	311,747	22.2
計	38,933,680	35,236,965	3,126,384	570,331	90.5	34,586,408	650,557	1.9

決算額は352億3,696万円(執行率90.5%)で、内訳は、職員費などの土木総務費61億284万円、道路や街灯の維持管理などの道路橋梁費24億708万円、道路や橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費109億1,179万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費50億5,953万円、公園の整備などの公園緑地整備費77億7,356万円、河川改修や治山砂防などの河川砂防費12億6,508万円、高潮対策などの海岸保全費17億1,705万円である。

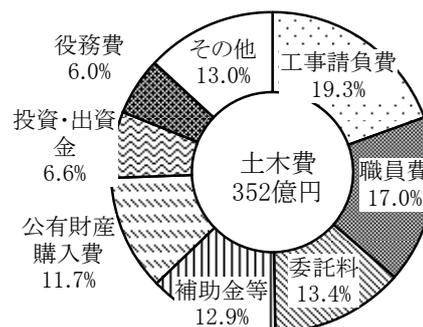
決算額は前年度に比べ6億5,055万円(1.9%)増加している。これは主として、新神戸トンネルⅡ期事業に係る神戸市道路公社への出資が18年度で完了したこと等で道路橋梁費が8億8,238万円減少したものの、道路改良事業の増等で道路橋梁整備費が8億171万円、アジュール舞子緑地買戻し等で公園緑地整備費が6億7,643万円増加したことによる。

なお、計画変更等により、道路橋梁整備費等で31億2,638万円を繰り越し、5億7,033万円の不用額を生じた。

b 性質別内訳等

土木費の性質別内訳は第15図のとおりであり、工事請負費が19.3%で最も多く、次いで職員費17.0%、委託料13.4%である。

第 15 図 土 木 費 の 性 質 別 内 訳



備考:1職員費は給料, 職員手当等, 共済費の合計である。
2補助金等は, 負担金補助及交付金である。

(2) 都市計画費

a 決算状況

決算額は221億5,077万円（執行率57.3%）で、内訳は、職員費などの都市計画総務費25億8,244万円、震災復興土地区画整理事業（新長田駅北地区等）、浜山地区整備事業などを推進する都市改造事業費58億5,918万円、組合等再開発事業（中山手地区等）等を行う再開発事業費10億5,380万円、既成市街地等の都市計画道路網の整備などを推進する街路事業費126億5,533万円である。

決算額は前年度に比べ14億9,743万円（6.3%）減少している。これは主として、阪神電鉄連続立体交差事業に係る負担金の増等により街路事業費が15億4,865万円（13.9%）増加したものの、震災復興土地区画整理事業等の進捗により都市改造事業費が25億7,682万円（30.5%）減少したことによる。

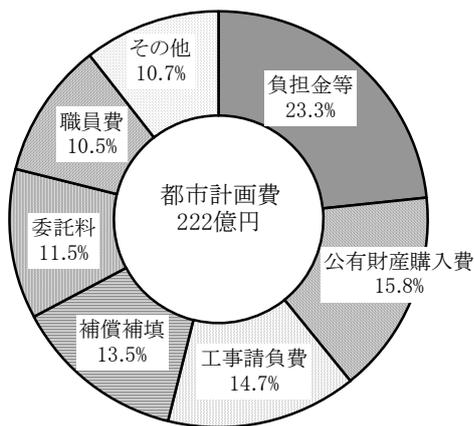
なお、計画変更等により、街路事業費、新長田駅北地区等に係る都市改造費等で102億4,698万円を繰り越し、代替地買収の減等により街路事業費等で62億3,968万円の不用額を生じた。

b 性質別内訳等

都市計画費の性質別内訳は第16図のとおりであり、負担金等が23.3%で最も多く、次いで公有財産購入費（15.8%）、工事請負費（14.7%）、補償補填（13.5%）である。

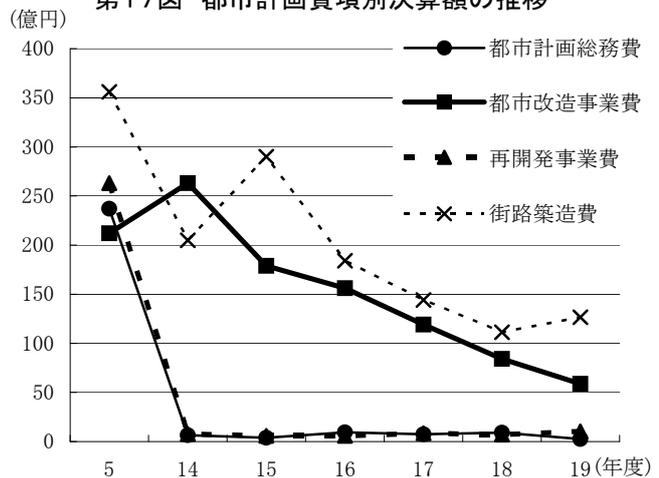
また、都市計画費の決算額の推移は第17図のとおりである。

第16図 都市計画費の性質別内訳



備考： 1 職員費は、給料、職員手当等、共済費の合計である。
 2 負担金等は、負担金補助及交付金であり、補償補填は、補償補填及び賠償金である。

第17図 都市計画費項別決算額の推移



備考： 1 決算額の推移では、職員費を除いている。
 2 再開発事業費には、平成9年度まで新長田・垂水・舞子各地区の事業費を含み、平成10年度からは、市街地再開発事業会計に計上されている。
 3 平成15年度の街路築造費の増加は主として新交通ポートアイランド線延伸工事によるものである。

(ウ) 住 宅 費

決算額は 81 億 6,962 万円（執行率 87.3%）で、内訳は、職員費 15 億 5,047 万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費 1 億 9,003 万円、インナーシティ高齢者特別賃貸住宅無利子融資等による住環境の整備を図る住環境整備費 47 億 4,905 万円、すまいの耐震化促進事業など安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費 2 億 308 万円、特定優良賃貸住宅の入居者への家賃補助などを行う特定優良賃貸住宅管理費 14 億 7,697 万円である。

決算額は前年度に比べ 5 億 7,827 万円（6.6%）減少している。これは主として、家賃対策補助の減等により特定優良賃貸住宅管理費が 3 億 2,615 万円（18.1%）減少したほか、マンション建替支援事業の進捗により住環境整備費が 1 億 4,567 万円（3.0%）減少したことによる。

なお、マンション建替支援事業における計画変更等により住環境整備費で 3,111 万円を繰り越し、神戸市住宅供給公社への貸付金の減等により住宅総務費等で 11 億 5,777 万円の不用額を生じた。

(エ) 消 防 費

決算額は 185 億 4,521 万円（執行率 97.6%）で、主な内訳は、職員費 142 億 3,335 万円、火災予防・消火・救急等の消防活動及び消防指令管制システムや施設の維持管理、北消防署建設費償還金などの消防費 17 億 5,893 万円、垂水消防署の建設費償還や消防車両の更新などの消防施設等整備費 20 億 9,707 万円である。

決算額は前年度に比べ 2 億 7,412 万円（1.5%）減少している。これは主として、2 部制から 3 部制への移行に伴う職員数の増で職員費が 4 億 4,253 万円（3.2%）増加したものの、前年度に行った消防ヘリコプターの更新が今年度はなかったため消防施設等整備費が 8 億 2,876 億円（28.3%）減少したこと等による。

なお、消防施設等整備費で 1,800 万円を繰り越し、職員費等で 4 億 3,375 万円の不用額を生じた。

(入) 教 育 費

a 決算状況

教育費の決算状況は第12表のとおりである。

第 12 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教育総務費	7,301,024	6,937,929	—	363,095	95.0	7,525,673	△ 587,744	△ 7.8
教育振興費	1,815,448	1,741,570	—	73,878	95.9	1,606,741	134,829	8.4
幼稚園費	2,781,531	2,581,114	—	200,417	92.8	2,939,162	△ 358,048	△ 12.2
小学校費	11,395,389	11,210,452	—	184,937	98.4	11,241,812	△ 31,359	△ 0.3
中学校費	2,952,934	2,827,206	—	125,728	95.7	3,094,171	△ 266,965	△ 8.6
高等学校費	10,083,914	9,975,518	—	108,396	98.9	9,869,127	106,391	1.1
特別支援学校費	995,253	981,216	—	14,037	98.6	987,146	△ 5,929	△ 0.6
高等専門学校費	1,871,502	1,842,260	—	29,242	98.4	1,940,593	△ 98,333	△ 5.1
看護大学費	1,048,634	1,007,008	—	41,626	96.0	1,015,793	△ 8,785	△ 0.9
外国語大学費	1,674,715	1,674,142	—	573	100.0	2,261,231	△ 587,089	△ 26.0
学校園・大学小計	32,803,872	32,098,917	—	704,955	97.9	33,349,034	△ 1,250,117	△ 3.7
社会教育費	4,138,674	3,881,958	—	256,716	93.8	4,086,612	△ 204,654	△ 5.0
体育保健費	4,241,367	3,889,737	16,890	334,740	91.7	4,387,529	△ 497,791	△ 11.3
学校建設費	38,783,880	28,738,924	5,468,307	4,576,649	74.1	24,035,829	4,703,095	19.6
教育施設整備費	13,535	11,936	—	1,599	88.2	41,834	△ 29,899	△ 71.5
教育費合計	89,097,800	77,300,971	5,485,197	6,311,632	86.8	75,033,251	2,267,720	3.0

決算額は773億97万円（執行率86.8%）で、主な内訳は、事務局職員費、奨学援助などの教育総務費69億3,792万円、市立学校園の教職員費及び運営費320億9,891万円、水族園、動物園、青少年科学館等の運営、文化財保護、学校開放などの社会教育費38億8,195万円、学校給食、市民体育の振興などの体育保健費38億8,973万円、学校建設費287億3,892万円である。

前年度に比べ22億6,772万円（3.0%）増加している。これは主として、外国語大学の独立行政法人化及び市立学校園の教職員費の減等により学校園・大学に係る費用が12億5,011万円減少し、子ども交流支援基金への基金造成の減等により教育総務費が5億8,774万円減少したものの、先行建設校の買収等により学校建設費が47億309万円増加したことによる。

学校施設耐震化工事の工程調整等により学校建設費等で54億8,519万円を繰り越し、学校建設費等で63億1,163万円の不用額を生じた。

(七) 諸 支 出 金

a 決算状況

決算額は、2,179 億 4,394 万円（執行率 99.5%）で、主な内訳は、公債費等の特別会計及び企業会計への繰出金 2,038 億 3,096 万円、雑出 121 億 1,571 万円である。

決算額は、前年度決算額に比べ、58 億 4,587 万円（2.8%）増加している。これは主として、公債費繰出金が市債の償還が進み 29 億 3,677 万円（2.5%）減少したものの、国民健康保険事業費への繰出金が保険給付費の増加等により 31 億 9,554 万円（23.9%）増加したこと、雑出がマリニピア神戸事業用地売却に伴い公債基金からの繰替運用の一部を償還したことなどにより、65 億 5,877 万円（118.0%）増加したことによる。

b 繰出金の状況

繰出金の状況をみると、第 13 表のとおりである。

第 13 表 他 会 計 に 対 す る 繰 出 金 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：%）

会 計 別	19 年 度		18 年 度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率		19/18
市 場 事 業 費	162,248	0.1	113,994	0.1	48,254	42.3
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	893,300	0.4	879,503	0.4	13,796	1.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費	16,570,704	8.1	13,375,164	6.5	3,195,540	23.9
老 人 保 健 医 療 事 業 費	9,735,859	4.8	10,298,327	5.0	△ 562,468	△ 5.5
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	47,000	0.0	54,604	0.0	△ 7,604	△ 13.9
農 業 共 済 事 業 費	86,763	0.0	91,108	0.0	△ 4,345	△ 4.8
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	1,718	0.0	1,499	0.0	219	14.6
土 地 先 行 取 得 事 業 費	9,705	0.0	6,271	0.0	3,434	54.8
駐 車 場 事 業 費	224,456	0.1	283,048	0.1	△ 58,591	△ 20.7
農 業 集 落 排 水 事 業 費	928,565	0.5	899,040	0.4	29,525	3.3
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	770,229	0.4	834,519	0.4	△ 64,289	△ 7.7
市 街 地 再 開 発 事 業 費	6,451,213	3.2	6,113,075	3.0	338,138	5.5
市 営 住 宅 事 業 費	8,016,758	3.9	8,740,901	4.3	△ 724,143	△ 8.3
介 護 保 険 事 業 費	12,759,929	6.3	12,311,091	6.0	448,838	3.6
空 港 整 備 事 業 費	388,000	0.2	307,121	0.2	80,879	26.3
小計（特別会計への繰出金）	57,046,448	28.0	54,309,265	26.5	2,737,182	5.0
下 水 道 事 業 会 計	9,479,116	4.7	9,529,705	4.7	△ 50,589	△ 0.5
港 湾 事 業 会 計	11,271,924	5.5	11,037,026	5.4	234,897	2.1
病 院 事 業 会 計	4,865,341	2.4	5,161,674	2.5	△ 296,333	△ 5.7
自 動 車 事 業 会 計	1,864,289	0.9	1,819,112	0.9	45,177	2.5
高 速 鉄 道 事 業 会 計	5,334,415	2.6	5,180,100	2.5	154,315	3.0
水 道 事 業 会 計	1,516,663	0.7	2,244,106	1.1	△ 727,443	△ 32.4
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,188	0.0	1,020	0.0	168	16.5
小計（企業会計への繰出金）	34,332,935	16.8	34,972,743	17.1	△ 639,808	△ 1.8
公 債 費 繰 出 金	112,451,585	55.2	115,388,357	56.4	△ 2,936,771	△ 2.5
合 計	203,830,968	100.0	204,670,365	100.0	△ 839,397	△ 0.4

c 雑出の主な内訳

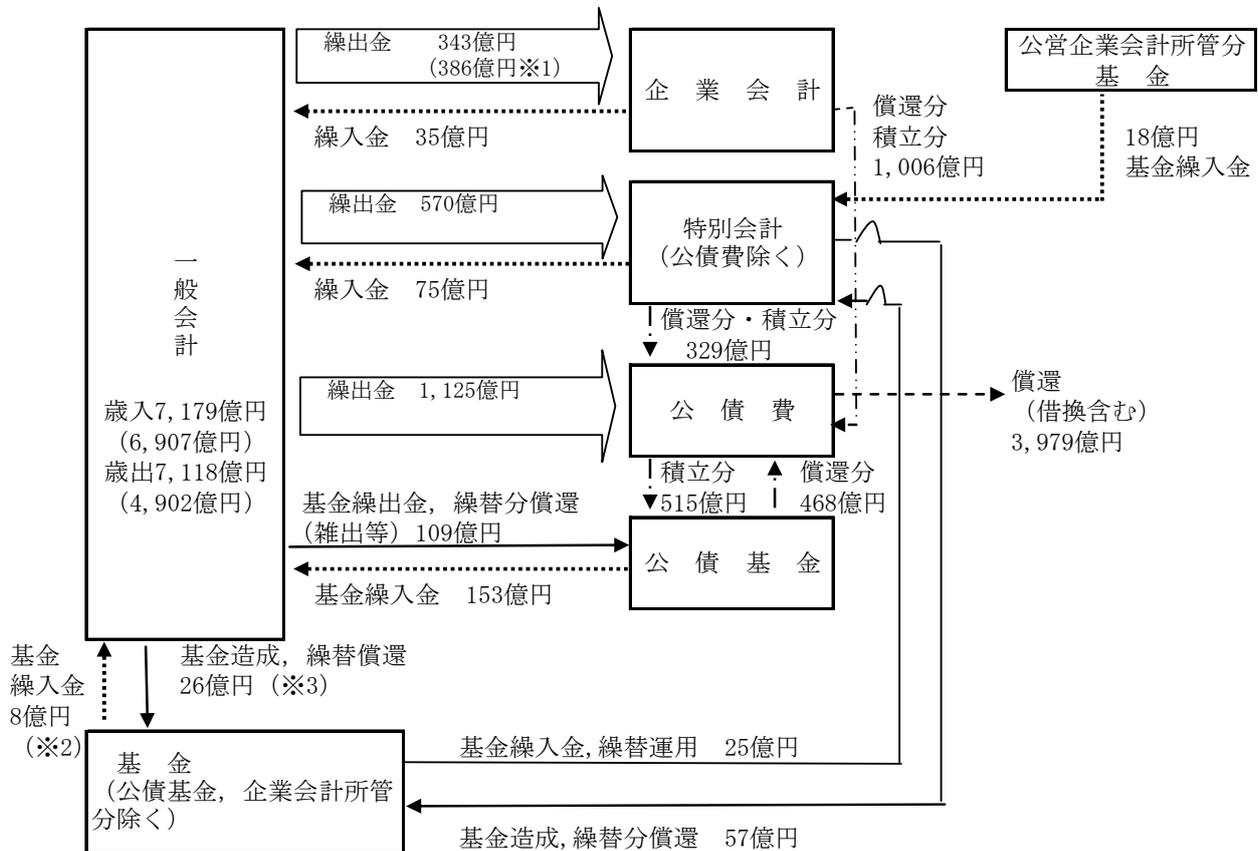
雑出の主な内訳は第14表のとおりである。

第14表 雑出の主な内訳

(単位 金額：千円)

事業名	決算額
公債基金繰替運用元利償還	6,887,975
公債基金積立	4,449,353
新交通設備更新資金貸付	665,000
財政調整基金積立	67,366

第18図 各会計間における繰出金等の状況



※1 《 》書は自動車事業会計, 高速鉄道事業会計に対する
敬老優待乗車証等への一般会計負担金を含む

※2 繰替運用を含む

※3 都市等整備基金からの土地買戻分は含まない

備考1 ()書きは, 図中の繰出(※1含む), 繰入, 基金造成, 繰替運用
及び償還を重複分として除いた金額である。

3 特別会計

(1) 概 要

ア 決算収支状況

特別会計別の決算収支状況は、第15表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入9,040億8,206万円に対し、歳出9,007億2,959万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は21億7,921万円である。

第15表 特別会計決算収支状況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度
市場事業費	5,131,302	3,722,138	5,130,658	3,718,279	644 (644)	3,859 (3,859)	—	—
食肉センター 業 費	1,089,148	1,075,428	1,089,148	1,075,428	0	0	—	—
国民健康保険 事 業 費	150,130,794	140,744,666	150,130,794	140,637,879	0	106,787 (106,787)	—	—
老人保健医療 事 業 費	130,141,755	128,684,518	130,141,755	128,684,518	0	0	—	—
勤労者福祉 共 済 事 業 費	456,145	470,027	456,145	470,027	0	0	—	—
農業共済事業費	350,858	361,655	284,343	287,560	66,514	74,095	66,514	74,095
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	574,977	548,563	174,009	134,045	400,969	414,518	400,969	414,518
土地先行取得 事 業 費	508,728	1,158,578	508,728	1,158,578	0	0	—	—
駐車場事業費	1,364,591	1,801,421	1,364,591	1,801,421	0	0	—	—
農業集落排水 事 業 費	1,866,362	1,570,446	1,866,362	1,569,356	0	1,090 (1,090)	—	—
海岸環境整備 事 業 費	13,386,125	1,651,664	13,127,164	1,651,664	258,961 (258,961)	0	—	—
市街地再開発 事 業 費	16,458,742	19,120,289	15,723,245	16,921,989	735,497 (735,497)	2,198,300 (2,198,300)	—	—
市営住宅事業費	32,139,979	30,297,580	31,961,828	29,502,375	178,151 (178,151)	795,205 (795,205)	—	—
介護保険事業費	89,449,232	84,827,927	87,885,964	81,783,465	1,563,268	3,044,462 (4,207)	1,563,268	3,040,255
空港整備事業費	11,608,805	8,754,490	11,460,342	8,740,814	148,463	13,676	148,463	13,676
小 計	454,657,543	424,789,389	451,305,075	418,137,397	3,352,468 (1,173,253)	6,651,992 (3,109,448)	2,179,215	3,542,544
公 債 費	449,424,518	346,652,631	449,424,518	346,652,631	0	0	—	—
合 計	904,082,061	771,442,020	900,729,594	764,790,028	3,352,468 (1,173,253)	6,651,992 (3,109,448)	2,179,215	3,542,544

備考：「歳入歳出差引額」欄の()は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況をみると、第16表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額9,191億8,957万円に対し、決算額は9,040億8,206万円であり、予算現額に対する執行率は98.4%である。

調定額に対する収入率は、98.4%であり、母子寡婦福祉資金貸付事業費（62.5%）で低くなっている。

また、不納欠損額は国民健康保険事業費、介護保険事業費、市営住宅事業費等で40億5,018万円、収入未済額は国民健康保険事業費、介護保険事業費、市営住宅事業費等で108億6,541万円である。

第 16 表 特別会計歳入決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	執行率 (C/A× 100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額	収入未済額
市場事業費	5,553,738	5,230,622	5,131,302	92.4	98.1	—	99,320
食肉センター事業費	1,098,063	1,089,148	1,089,148	99.2	100.0	—	—
国民健康保険事業費	150,881,483	162,566,783	150,130,794	99.5	92.4	3,696,715	8,739,274
老人保健医療事業費	130,298,602	130,146,347	130,141,755	99.9	100.0	578	4,013
勤労者福祉共済事業費	577,240	456,145	456,145	79.0	100.0	—	—
農業共済事業費	356,121	350,858	350,858	98.5	100.0	—	—
母子寡婦福祉資金貸付事業費	214,640	919,377	574,977	267.9	62.5	—	344,400
土地先行取得事業費	543,864	508,728	508,728	93.5	100.0	—	—
駐車場事業費	1,413,033	1,364,639	1,364,591	96.6	100.0	—	48
農業集落排水事業費	1,874,882	1,869,842	1,866,362	99.5	99.8	—	3,481
海岸環境整備事業費	13,476,478	13,710,413	13,386,125	99.3	97.6	—	324,288
市街地再開発事業費	17,773,378	16,465,853	16,458,742	92.6	100.0	—	7,110
市営住宅事業費	36,123,877	32,876,788	32,139,979	89.0	97.8	124,079	612,731
介護保険事業費	94,762,205	90,408,804	89,449,232	94.4	98.9	228,817	730,755
空港整備事業費	11,537,676	11,608,805	11,608,805	100.6	100.0	—	—
小計	466,485,280	469,573,151	454,657,543	97.5	96.8	4,050,189	10,865,419
公債費	452,704,298	449,424,518	449,424,518	99.3	100.0	—	—
合計	919,189,578	918,997,669	904,082,061	98.4	98.4	4,050,189	10,865,419

ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況をみると、第17表のとおりである。

当年度の歳出は予算現額9,191億8,957万円に対し、決算額9,007億2,959万円である。市街地再開発事業、市営住宅事業等において52億7,670万円を繰り越し、介護保険事業、国民健康保険事業等において131億8,328万円の不用を生じたため、執行率は98.0%となっている。

第17表 特別会計歳出決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

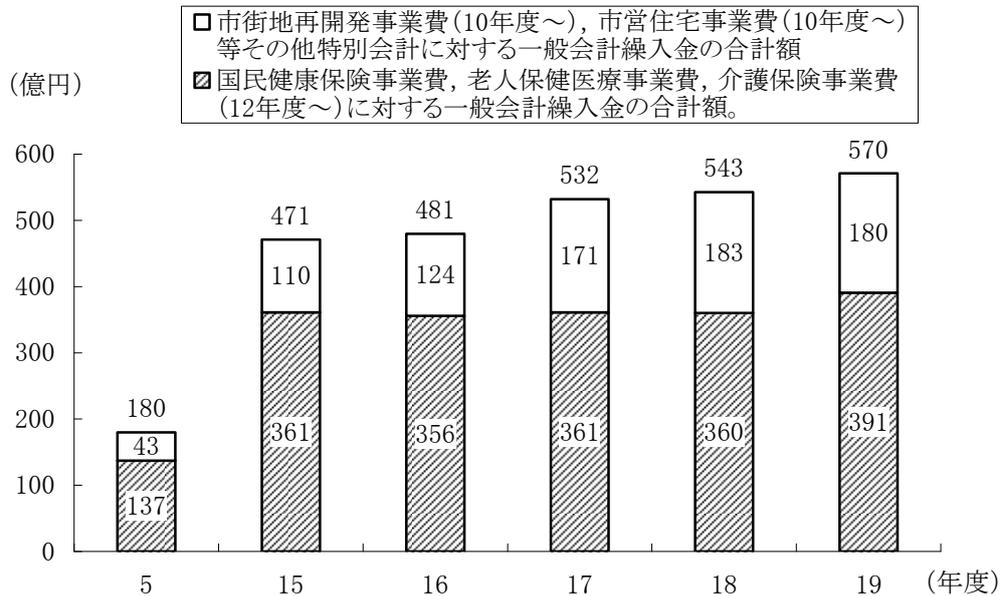
	予算現額 (A)	決算額 (支出済額) (B)	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不用額 (D)
市場事業費	5,553,738	5,130,658	92.4	45,644	0.8	377,436
食肉センター事業費	1,098,063	1,089,148	99.2	—	—	8,915
国民健康保険事業費	150,881,483	150,130,794	99.5	—	—	750,689
老人保健医療事業費	130,298,602	130,141,755	99.9	—	—	156,847
勤労者福祉共済事業費	577,240	456,145	79.0	—	—	121,095
農業共済事業費	356,121	284,343	79.8	—	—	71,778
母子寡婦福祉資金貸付事業費	214,640	174,009	81.1	—	—	40,631
土地先行取得事業費	543,864	508,728	93.5	—	—	35,136
駐車場事業費	1,413,033	1,364,591	96.6	—	—	48,442
農業集落排水事業費	1,874,882	1,866,362	99.5	—	—	8,520
海岸環境整備事業費	13,476,478	13,127,164	97.4	258,961	1.9	90,353
市街地再開発事業費	17,773,378	15,723,245	88.5	1,651,737	9.3	398,396
市営住宅事業費	36,123,877	31,961,828	88.5	3,320,361	9.2	841,688
介護保険事業費	94,762,205	87,885,964	92.7	—	—	6,876,241
空港整備事業費	11,537,676	11,460,342	99.3	—	—	77,334
小計	466,485,280	451,305,075	96.7	5,276,703	1.1	9,903,502
公債費	452,704,298	449,424,518	99.3	—	—	3,279,780
合計	919,189,578	900,729,594	98.0	5,276,703	0.6	13,183,281

エ 一般会計繰入金（公債費への繰入を除く）

法律上の一般会計負担分や公債償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰入が行われており、その推移は第19図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金は570億4,644万円で、このうち国民健康保険事業費、介護保険事業費、老人保健医療事業費における一般会計繰入金は390億6,649万円で、全体の68.5%を占めている。

第 19 図 一般会計繰入金の推移



主な特別会計における一般会計繰入金の状況は、第 18 表のとおりである。

市街地再開発事業費では歳入に占める一般会計繰入金の割合が年々増加しているほか、食肉センター事業費では、一般会計繰入金歳入の約 8 割を占める状況が続いている。

第 18 表 主な特別会計に対する一般会計繰入金の状況（公債費を除く）

(単位 金額：千円，比率：%)

	5年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
国民健康保険事業費	9,269,365 12.5	18,334,345 15.1	16,339,079 13.0	14,965,547 11.4	13,375,164 9.5	16,570,704 11.0
介護保険事業費	—	10,042,393 14.9	11,195,053 15.2	11,897,815 15.1	12,311,091 14.5	12,759,929 14.3
老人保健医療事業費	4,440,830 5.1	7,703,107 6.0	8,099,630 6.2	9,267,506 7.1	10,298,327 8.0	9,735,859 7.5
市街地再開発事業費	—	3,581,933 6.2	5,540,838 14.9	6,643,587 30.4	6,113,075 32.0	6,451,213 39.2
市営住宅事業費	—	1,812,211 6.4	2,160,152 7.9	5,168,054 17.8	8,740,901 28.9	8,016,758 24.9
食肉センター事業費	359,564 18.8	876,163 81.9	888,668 81.7	885,055 81.7	879,503 81.8	893,300 82.0

- 備考：1 上段は一般会計からの繰入金額，下段は歳入に占める一般会計からの繰入金割合
 2 老人保健医療事業では，公費負担割合が14年から18年まで毎年10月に4%ずつ引き上げられた。14年4月：3割 → 18年10月：5割
 3 市営住宅事業費及び市街地再開発事業費は10年度から，介護保険事業費は12年度から特別会計を設置した。
 4 市営住宅事業費において17～18年度に家賃収入補助が税源移譲された。
 5 食肉センター事業費において，8年7月から現施設の供用を開始した。

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第19表のとおりである。

第 19 表 市場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	決算額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	19年度 (A)	構成比率	18年度 (B)		
事業収入 (A)	3,436,130	67.0	3,353,386	82,744	2.5
使用料及手数料	1,461,201	28.5	1,504,782	△ 43,581	△ 2.9
諸収入	1,974,928	38.5	1,848,604	126,324	6.8
（うち本場再整備に係る貸付返還金）	(1,551,753)	(30.2)	(1,428,453)	(123,301)	(8.6)
施設整備等収入 (C)	1,532,924	29.9	254,758	1,278,166	501.7
国庫支出金	—	—	36,500	△ 36,500	皆減
県支出金	1,426,065	27.8	52,556	1,373,509	ほぼ皆増
市債	103,000	2.0	—	103,000	皆増
繰越金	3,859	0.1	165,702	△ 161,843	△ 97.7
一般会計繰入金	162,248	3.2	113,994	48,254	42.3
計	5,131,302	100.0	3,722,138	1,409,164	37.9
事業費 (B)	1,424,878	27.8	1,438,345	△ 13,467	△ 0.9
職員費	645,804	12.6	630,033	15,771	2.5
運営費	779,074	15.2	808,312	△ 29,238	△ 3.6
施設整備費 (D)	3,103,145	60.5	1,634,301	1,468,844	89.9
公債償還金	602,634	11.7	645,633	△ 42,999	△ 6.7
計	5,130,658	100.0	3,718,279	1,412,379	38.0
事業収支 (A-B) ※1	459,498		486,588	△ 27,091	△ 5.6
施設整備等収支 (C-D) ※2	△ 18,468		48,909	△ 67,377	137.8
歳入歳出差引額	644		3,859	△ 3,215	△ 83.3

< 市場別決算状況 >

	事業収入 (うち本場再整備に係る貸付返還金) (A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B) ※1	施設整備費等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備費 収支 (C-D) ※2	一般会計 繰入金
本場	2,891,308 (1,551,753)	932,456	407,099	1,532,924	3,097,123	△ 12,445	644
東部	544,822	492,423	52,399	—	6,023	△ 6,023	161,604

※1 事業収支については、事業収入のうち都市整備公社に対する本場再整備に係る貸付返還金を除く

※2 施設整備等収支については、施設整備等収入に本場再整備に係る貸付返還金を加えている

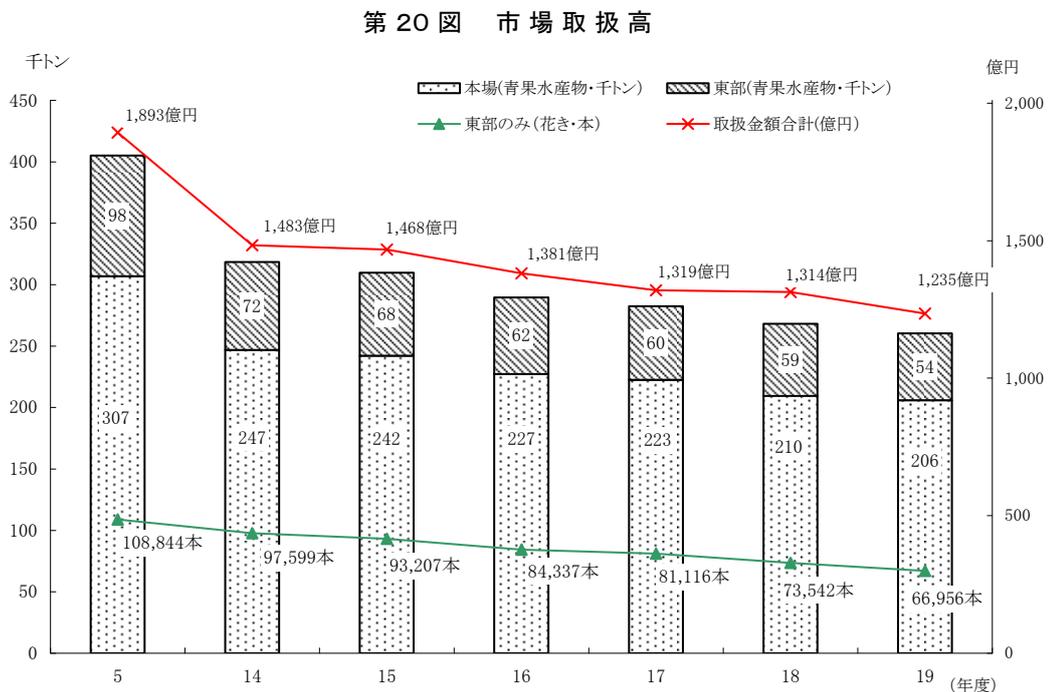
備考1 平成19年度末市債残高 39億437万円

決算額は、歳入 51 億 3,130 万円、歳出 51 億 3,065 万円で、差引 64 万円を施設整備費に係る繰越財源として翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ歳入歳出とも増加している。これは主として施設整備費において、本場再整備事業に係る P F I 事業者に対する新施設建設補助金が増加し、これに伴い歳入において県支出金が増加したことによる。

(イ) 事業実施状況

市場事業の市場取扱高は、第 20 図のとおりである。



市場取扱高は、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減など流通体系の変化等により、金額、数量ともに年々減少傾向にある。平成 21 年度には卸売手数料が弾力化されるため、市場間の競争がさらに厳しさを増すものと見込まれている。

本場では、市場施設の老朽化による建て替えにあたり、市場機能の高度化・効率化を図るため、P F I 手法を導入した再整備を進めており、平成 20 年 5 月 1 日から「加工物流棟」及び「南物流センター棟」の供用を開始した。（平成 21 年度全体供用開始予定）

なお、再整備後の西側跡地に関しては、平成 19 年度に跡地利用検討委員会を設置し、検討を進めている。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びにその併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第20表のとおりである。

第20表 食肉センター事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	決 算 額		対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)		
	19年度 (A)	構成比率			18年度 (B)	
歳入	事業収入(A)	192,646	17.7	195,925	△ 3,279	△ 1.7
	使用料及手数料	144,115	13.2	146,804	△ 2,690	△ 1.8
	諸収入	48,531	4.5	49,121	△ 589	△ 1.2
	施設整備収入	3,202	0.3	—	3,202	皆増
	国庫支出金	3,202	0.3	—	3,202	皆増
	一般会計繰入金	893,300	82.0	879,503	13,796	1.6
計	1,089,148	100.0	1,075,428	13,719	1.3	
歳出	事業費(B)	428,452	39.3	433,410	△ 4,958	△ 1.1
	職員費	95,247	8.7	121,389	△ 26,142	△ 21.5
	運営費	333,205	30.6	312,021	21,184	6.8
	施設整備費	24,270	2.2	6,759	17,511	259.1
	公債償還金	636,426	58.4	635,259	1,167	0.2
	計	1,089,148	100.0	1,075,428	13,719	1.3
事業収支(A-B)	△ 235,806		△ 237,485	1,680	△ 0.7	
歳入歳出差引額	0		0	0	—	

備考：平成19年度末市債残高 50億9,455万円

決算額は、歳入歳出とも10億8,914万円であり、前年度に比べいずれも1,371万円(1.3%)増加している。これは主として、定数削減等により職員費が減少したものの、食肉運搬設備の補修費(運営費)や汚水処理設備改修工事費(施設整備費)が増加したため、一般会計繰入金等が増加したことによる。

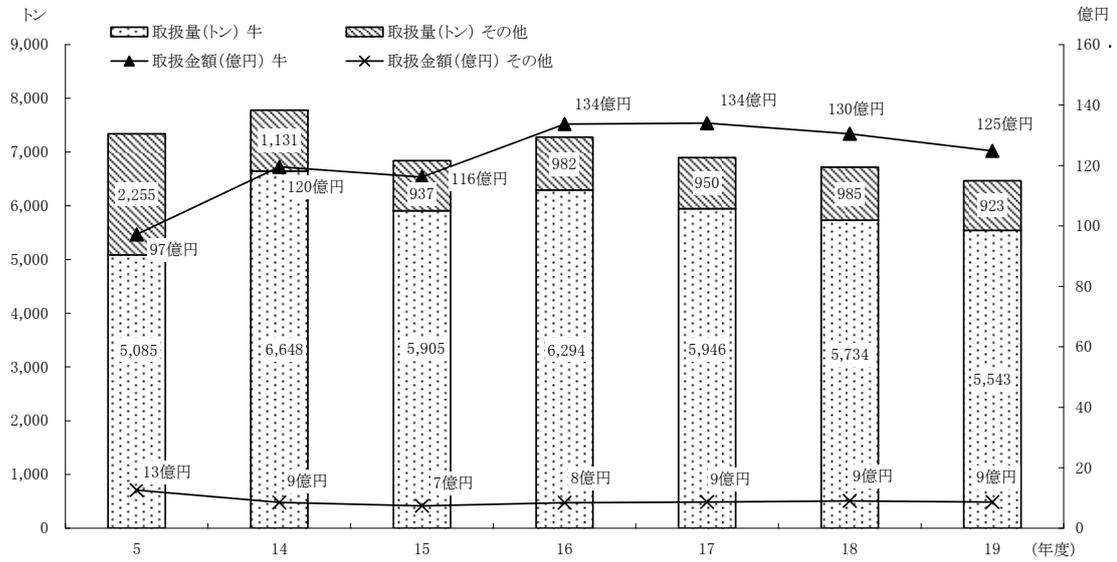
事業収支については、前年度に比べ168万円改善したが、2億3,580万円の赤字となっている。

なお、一般会計繰入金は8億9,330万円で、歳入の82.0%を占めており、公債償還財源、経常収支財源等に充当している。(別表6参照)

(イ) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱高は、第 21 図のとおりである。

第 21 図 食肉センター取扱高



牛肉の取扱量及び取扱金額ともに減少傾向にあるが、和牛生産頭数の減少や食の安全に対する消費者ニーズなどを背景に取扱金額の減少幅は小さい。

ウ 国民健康保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものである。

この事業の保険給付費、老人保健拠出金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費交付金でまかなう仕組みとなっている。

決算状況は第21表のとおりである。

第 21 表 国 民 健 康 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	19 年 度 (A)	構成比率	18 年 度 (B)		
保 険 料	41,446,197	27.6	41,890,278	△ 444,081	△ 1.1
国 庫 支 出 金	38,344,845	25.5	37,830,993	513,852	1.4
県 支 出 金	6,289,328	4.2	6,235,250	54,079	0.9
交 付 金	47,020,078	31.3	40,950,533	6,069,545	14.8
歳 療養給付費交付金	33,531,418	22.3	33,312,924	218,494	0.7
共 同 事 業 交 付 金	13,488,661	9.0	7,637,609	5,851,051	76.6
繰 入 金	16,708,127	11.1	13,579,064	3,129,062	23.0
入 一 般 会 計 繰 入 金	16,570,704	11.0	13,375,164	3,195,540	23.9
基 金 繰 入 金	137,423	0.1	203,900	△ 66,477	△ 32.6
繰 越 金	106,787	0.1	—	106,787	皆増
諸 収 入	215,431	0.1	258,547	△ 43,116	△ 16.7
計	150,130,794	100.0	140,744,666	9,386,128	6.7
事 務 費	2,886,379	1.9	2,819,142	67,237	2.4
保 険 給 付 費	98,674,257	65.7	93,475,832	5,198,426	5.6
拠 出 金	40,722,183	27.1	35,841,989	4,880,194	13.6
歳 老 人 保 健 拠 出 金	27,360,286	18.2	28,308,803	△ 948,517	△ 3.4
共 同 事 業 拠 出 金	13,361,897	8.9	7,533,186	5,828,711	77.4
出 介 護 納 付 金	7,277,253	4.8	7,417,444	△ 140,191	△ 1.9
保 健 施 設 費	180,750	0.1	179,328	1,422	0.8
諸 支 出 金	389,971	0.3	904,143	△ 514,172	△ 56.9
計	150,130,794	100.0	140,637,879	9,492,915	6.7
歳 入 歳 出 差 引 額	0		106,787	△ 106,787	—

備考：一般会計繰入金のうち、63億円は保険基盤安定負担金（19年度）

決算額は、歳入歳出とも1,501億3,079万円である。

前年度と比べると、歳入は93億8,612万円（6.7%）増加し、歳出は94億9,291万円（6.7%）増加している。これは歳出については、老人保健医療の対象年齢の引き上げにより保

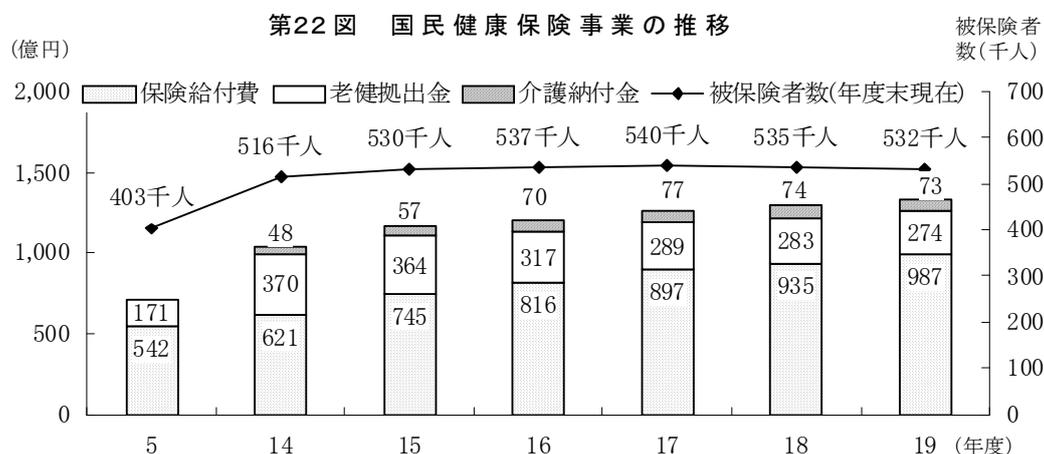
保険給付費が増加したこと、県単位で実施する保険財政共同安定化事業の創設（平成 18 年 10 月）により共同事業拠出金が増加したこと等による。

また、歳入については、保険財政共同安定化事業の創設により共同事業交付金が増加したこと、保険給付費の増等により収支不足が拡大したことで一般会計繰入金が増加したこと等による。

保険料の収入状況は、調定額 538 億 4,197 万円に対し、収入済額 414 億 4,619 万円、不納欠損額 36 億 8,736 万円、収入未済額 87 億 840 万円である。収納率は、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し、77.0%となっている。（決算審査資料別表 8 参照）

(イ) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第 22 図、第 22 表のとおりである。



- 備考： 1 平成14年度の保険給付費は国の会計年度区分取扱いの変更に伴い、平成14年4月診療分から平成15年2月診療分の11か月分となっている。
- 2 平成14年10月から19年10月まで、老人保健医療対象者の対象年齢が毎年1歳ずつ引き上げられている。
- 3 介護納付金は介護保険制度が創設された平成12年度から。

被保険者数については、景気の回復傾向等により、増加の伸びが鈍化してきていたが、平成 18 年度より減少に転じている。

平成 14 年度の医療制度改正（老人保健医療対象の年齢引き上げ等）以降、保険給付費が増加、老健拠出金が減少する傾向が続いている。また、介護納付金は介護保険給付費の増に伴い増加傾向にあったが、精算分（介護納付金は、当該年度は概算払いし、2 年後精算する）の減少等により平成 18 年度、当年度は減少している。

平成 20 年 4 月の医療制度改革により、国民健康保険事業にも以下のような影響が生じている。①75 歳以上の高齢者等を被保険者とする後期高齢者医療制度の創設により、被保険者数が大幅に減少、②退職者医療制度の縮小（対象年齢を 74 歳以下から 64 歳以下に変更）により社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費交付金が大幅に減少、③生活習慣病対策として、

特定健診・特定保健指導の実施が保険者に義務付けられたことにより保健事業を拡充，などである。

第 22 表 国民健康保険料の収納状況の推移

	5年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
保険料（歳入）（百万円）	25,509	35,093	36,180	36,771	38,920	41,890	41,446
保険料収納率（全体）（％）	81.9	74.6	73.7	73.7	74.4	76.2	77.0
保険料収納率（現年）（％）	92.4	90.0	90.0	90.3	90.6	91.7	92.4
保険料収納率（滞納繰越）（％）	15.2	7.2	7.2	8.1	7.8	8.1	8.7
保険料収入未済額（百万円）	4,796	9,810	10,266	10,467	10,244	10,255	8,708

保険料については，平成 15 年度より始めた納付資力調査・差押え等の収納強化対策により，減少傾向にあった保険料収納率が増加傾向に転じ，当年度においてもさらに，0.8 ポイント改善されている。なお，当年度は，昨年度に引き続き公的年金等控除の見直し等の税制改正により，保険料が増加する高齢者に対し，国制度及び市独自の保険料の激変緩和措置を行っているが，平成 20 年度よりこの激変緩和措置はなくなっている。

エ 老人保健医療事業費

(7) 決算状況

この事業は、老人保健法に基づき、75歳以上の老人（昭和7年9月30日以前に生まれた者及び65歳以上のねたきり等の障害のある者を含む）に係る医療を保障し、国民の保健の向上や老人福祉の増進を目的とするものである。

この事業に係る費用は、医療保険者と公費（国：県：市が4：1：1で負担）で負担することとなっており、医療保険者の負担額は、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

老人保健医療事業費の決算状況は、第23表のとおりである。

第 23 表 老 人 保 健 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)	対前年度 増 減 率 (C/B× 100)
	19 年 度 (A)	構 成 比 率	18 年 度 (B)		
支 払 基 金 交 付 金	69,809,755	53.6	71,644,827	△ 1,835,072	△ 2.6
歳 国 庫 支 出 金	40,635,010	31.2	37,134,842	3,500,168	9.4
県 支 出 金	9,872,310	7.6	9,473,257	399,052	4.2
一 般 会 計 繰 入 金	9,735,859	7.5	10,298,327	△ 562,468	△ 5.5
入 諸 収 入	88,822	0.1	133,265	△ 44,443	△ 33.3
計	130,141,755	100.0	128,684,518	1,457,238	1.1
歳 医 療 諸 費	130,141,755	100.0	128,626,927	1,514,829	1.2
出 諸 支 出 金	—	—	57,591	△ 57,591	皆減
計	130,141,755	100.0	128,684,518	1,457,238	1.1
歳 入 歳 出 差 引 額	0		0	0	—

備考：一般会計繰入金は医療諸費に対する市の公費負担分

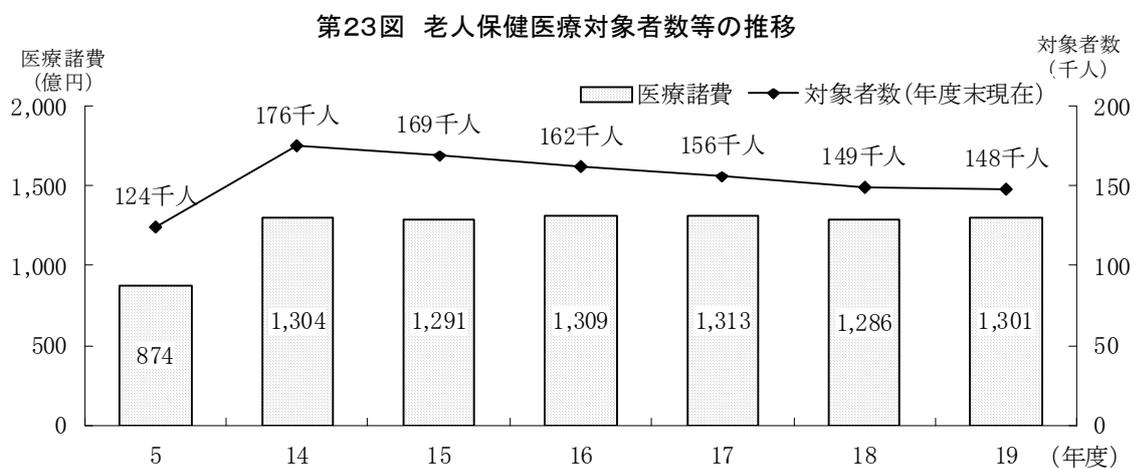
決算額は、歳入歳出とも1,301億4,175万円である。前年度に比べ、いずれも14億5,723万円(1.1%)増加している。これは主として、歳出については、医療諸費が増加したこと、歳入については、医療諸費の増に伴い、財源となる歳入が増加したことによる。なお、財源となる歳入の内訳では、公費負担割合の引き上げ(平成18年10月から50%)により、国庫支出金、県支出金が増加し、支払基金交付金が減少している。

(イ) 事業実施状況

平成14年10月より老人保健医療の対象年齢の引き上げを段階的に行ってきたことにより、対象者数は減少しているが、平均年齢の高齢化で1人あたりの給付額が増加しているため、全体の医療諸費はほぼ横ばい傾向で推移しており、当年度は増加した。

平成20年度より75歳以上の高齢者(一定の障害があり、申請により広域連合の認定を受け

た 65 歳以上の人を含む) を対象とする独立した医療制度 (都道府県単位の広域連合が運営) である後期高齢者医療制度が創設され, 老人保健医療制度は平成 20 年 3 月末で廃止されている。



備考: 平成14年10月より平成19年10月まで, 老人保健医療対象者の対象年齢の引き上げが段階的に行われている。

オ 勤労者福祉共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業、福利厚生資金貸付事業、人間ドック利用補助等の健康・相談・保険事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第24表のとおりである。

第24表 勤労者福祉共済事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	19年度 (A)	構成比率	18年度 (B)			
歳 入	共済掛金収入*1	288,865	63.3	290,451	△1,586	△0.5
	国庫支出金	9,000	2.0	10,800	△1,800	△16.7
	繰入金	64,538	14.1	73,138	△8,600	△11.8
	一般会計繰入金	47,000	10.3	54,604	△7,604	△13.9
	基金繰入金*2	17,538	3.8	18,534	△996	△5.4
	諸収入	93,743	20.6	95,638	△1,895	△2.0
	計	456,145	100.0	470,027	△13,881	△3.0
歳 出	事務費	116,617	25.6	110,202	6,416	5.8
	事業費	339,528	74.4	359,825	△20,297	△5.6
	共済事業費*3	331,846	72.8	328,736	3,109	0.9
	基金造成費	7,682	1.7	31,089	△23,406	△75.3
	計	456,145	100.0	470,027	△13,881	△3.0
歳入歳出差引額		0		0	0	—

備考：*1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

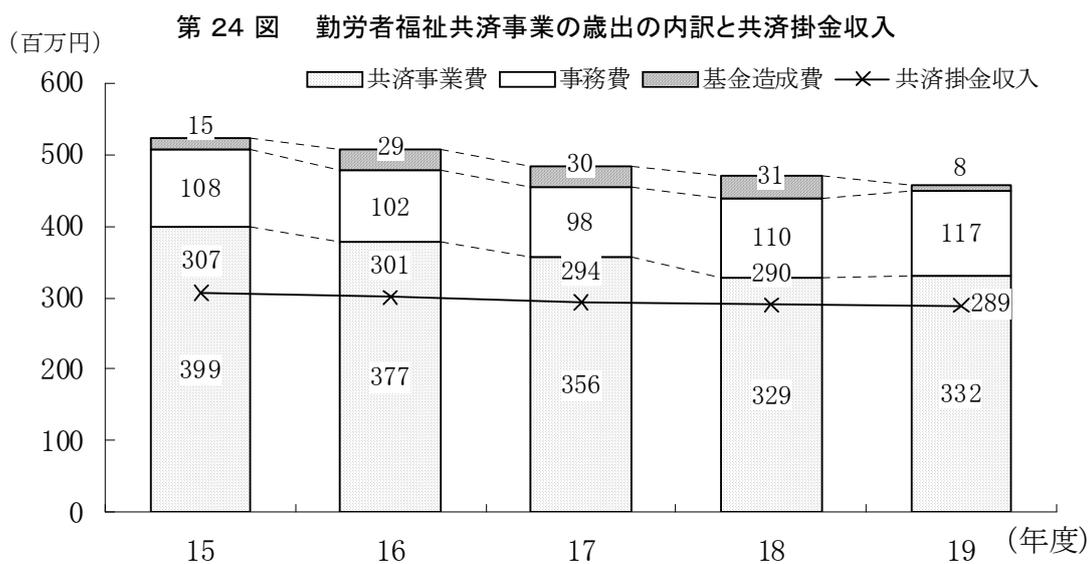
*2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

*3 主な内訳：余暇事業費 2億2,337万円，給付事業費 6,153万円

決算額は、歳入歳出とも4億5,614万円であり、前年度に比べ、いずれも1,388万円(3.0%)減少している。これは主として、歳入については、国庫補助金、一般会計繰入金の減少したこと及び会員数の減により共済掛金収入の減少したこと、歳出については、歳入の減少に伴い基金造成費が減少したことによる。

(4) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第24図のとおりである。会員数の減少等により共済掛金収入等及び共済事業費ともに減少傾向にある。



カ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害を補てんし、農業経営の安定を図ることを目的としている。平成 19 年度からは、自然災害による園芸施設等の損害を補てんする園芸施設共済事業を開始した。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛、他肉牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 農業共済事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額		対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)		
	19 年 度 (A)	構成比率			18 年 度 (B)	
入 歳	農作物勘定収入	15,948	4.5	17,839	△ 1,891	△ 10.6
	農作物共済収入	7,339	2.1	7,938	△ 599	△ 7.5
	基金繰入金	2,236	0.6	3,308	△ 1,072	△ 32.4
	繰越金	6,374	1.8	6,593	△ 219	△ 3.3
	家畜勘定収入	206,808	58.9	211,228	△ 4,420	△ 2.1
	家畜共済収入	149,180	42.5	151,964	△ 2,784	△ 1.8
	繰越金	57,628	16.4	59,264	△ 1,636	△ 2.8
	園芸施設勘定収入	761	0.2	—	761	皆増
	園芸施設共済収入	761	0.2	—	761	皆増
	業務勘定収入	127,340	36.3	132,588	△ 5,248	△ 4.0
	一般会計繰入金	86,763	24.7	91,108	△ 4,345	△ 4.8
	基金繰入金	6,658	1.9	4,552	2,106	46.3
	繰越金	10,093	2.9	10,409	△ 316	△ 3.0
	賦課金等	23,825	6.8	26,519	△ 2,694	△ 10.2
計	350,858	100.0	361,655	△ 10,797	△ 3.0	
出 歳	農作物勘定支出	9,946	3.5	11,466	△ 1,519	△ 13.2
	農作物共済費	3,592	1.3	4,918	△ 1,326	△ 27.0
	基金造成費	6,355	2.2	6,548	△ 193	△ 2.9
	家畜勘定支出	155,932	54.8	153,599	2,332	1.5
	家畜共済費	155,040	54.5	152,631	2,409	1.6
	基金造成費	892	0.3	968	△ 77	△ 8.0
	園芸施設勘定支出	635	0.2	—	635	皆増
	園芸施設共済費	635	0.2	—	635	皆増
	業務勘定支出	117,831	41.4	122,495	△ 4,664	△ 3.8
	計	284,343	100.0	287,560	△ 3,217	△ 1.1
入 歳 出 差 引 額	66,514		74,095	△ 7,581	△ 10.2	
農作物勘定差引額 *1	6,002		6,374	△ 372	△ 5.8	
家畜勘定差引額 *2	50,877		57,629	△ 6,751	△ 11.7	
園芸施設勘定差引額 *3	126		—	126	皆増	
業務勘定差引額 *4	9,509		10,093	△ 584	△ 5.8	

*1 当年度の剰余金等

*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*3 当年度の剰余金等

*4 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 3 億 5,085 万円、歳出 2 億 8,434 万円で、差引 6,651 万円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出ともに前年度に比べ減少しているが、これは主として職員費の減に伴い一般会計繰入金が増加したこと、家畜共済の引受頭数が減少し共済収入が増加したことによる。

(イ) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 農業共済事業の実施状況

	平成5年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
農作物共済						
加入者数(人)	4,857	3,993	3,940	4,020	3,904	3,878
引受面積(ha)	2,717	2,022	2,059	2,177	2,067	2,079
支払共済金(総額)(千円)	4,598	263	1,774	750	507	610
被害率(支払共済金/共済金額〔共済金の最高限度額〕)	0.21%	0.02%	0.12%	0.05%	0.03%	0.04%
基金残高(千円)	184,910	112,953	107,918	106,790	105,478	102,939
家畜共済						
加入者数(戸数)	172	95	87	86	81	84
引受頭数(頭)	7,295	5,246	7,978	8,006	8,069	8,047
支払共済金(総額)(千円)	151,752	119,782	107,882	114,583	109,924	113,256
被害率(支払共済金/共済金額〔共済金の最高限度額〕)	8.7%	10.4%	9.1%	9.7%	9.5%	9.9%
基金残高(千円)	14,058	6,760	7,602	9,370	10,338	11,229
園芸施設共済						
加入者数(人)	—	—	—	—	—	14
引受面積(ha)	—	—	—	—	—	3.5
支払共済金(総額)(千円)	—	—	—	—	—	93
被害率(支払共済金/共済金額〔共済金の最高限度額〕)	—	—	—	—	—	0.13%
基金残高(千円)	—	—	—	—	—	0

当年度の農作物共済の引受面積は 2,079ha、家畜共済の引受頭数は 8,047 頭である。

農作物共済の加入者数は、減少傾向が続いている。当年度の被害率は 0.04%であり、共済金の不足金の補填等に充当するための基金残高は 1 億 293 万円である。

家畜共済の引受頭数は増加傾向にあったが、当年度は前年度に比べ減少した。当年度の被害率は病傷による共済金の増等により 9.9%となり、基金残高は 1,122 万円である。

園芸施設共済への初年度の加入は低調であった。

キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(7) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第27表のとおりである。

第 27 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	決算額		対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)		
	19年度 (A)	構成比率			18年度 (B)	
歳入	一般会計繰入金	1,718	0.3	1,499	219	14.6
	母子福祉資金	1,667	0.3	1,441	226	15.7
	寡婦福祉資金	51	0.0	58	△7	△12.1
	繰越金	414,518	72.1	381,863	32,655	8.6
	母子福祉資金	384,956	67.0	338,746	46,210	13.6
	寡婦福祉資金	29,561	5.1	43,117	△13,555	△31.4
	諸収入	158,742	27.6	165,201	△6,459	△3.9
	母子福祉資金元利収入	147,224	25.6	153,847	△6,623	△4.3
	寡婦福祉資金元利収入	10,336	1.8	11,099	△763	△6.9
	母子福祉資金預金利子 寡婦福祉資金預金利子	1,098 84	0.2 0.0	226 29	872 55	385.8 189.7
計	574,977	100.0	548,563	26,414	4.8	
歳出	貸付金	172,075	98.9	132,268	39,807	30.1
	母子福祉資金	99,341	57.1	103,199	△3,859	△3.7
	寡婦福祉資金	4,045	2.3	4,960	△915	△18.4
	母子福祉資金公債費繰出金	44,094	25.3	2,974	41,120	ほぼ皆増
	寡婦福祉資金公債費繰出金	2,254	1.3	13,267	△11,013	△83.0
	母子福祉資金他会計繰出金	21,256	12.2	1,441	19,815	ほぼ皆増
	寡婦福祉資金他会計繰出金	1,086	0.6	6,427	△5,341	△83.1
	事務費	1,934	1.1	1,777	157	8.8
	母子福祉資金	1,854	1.1	1,690	164	9.7
	寡婦福祉資金	80	0.0	87	△7	△8.0
計	174,009	100.0	134,045	39,963	29.8	
歳入歳出差引額	400,969		414,518	△13,549	△3.3	

備考：1 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

2 19年度末市債残高

母子福祉資金 11億7,456万円

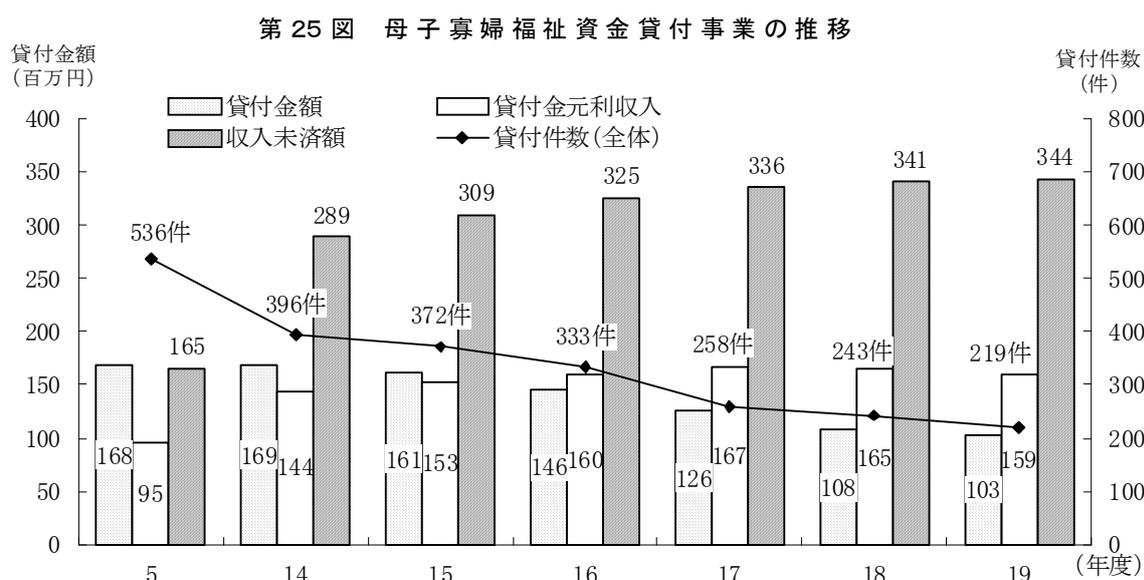
寡婦福祉資金 8,631万円

決算額は、歳入 5 億 7,497 万円、歳出 1 億 7,400 万円で、差引 4 億 96 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 2,641 万円 (4.8%) 増加しており、これは主として、前年度からの繰越金が増加したことによる。歳出は 3,996 万円 (29.8%) 増加しており、これは主として、母子寡婦とも福祉資金の貸付が減少したものの、剰余金が貸付金に比して多額になったことから、国からの貸付金及び市からの繰入金を返還したことによる。(母子及び寡婦福祉法、同法施行令では、前々年度の剰余金が前々年度以前 3 ヶ年の平均貸付額の 2 ヶ年分を超えるときは、一定割合を国に償還しなければならないと定めている)

貸付金元利収入の収入状況は、調定額 5 億 196 万円に対し、収入済額 1 億 5,756 万円、収入未済額 3 億 4,440 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.8 ポイント低下し、31.4%となっている。(決算審査資料別表 8 参照)

(イ) 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第 25 図のとおりである。



貸付件数、貸付金額とも減少傾向にある。貸付金元利収入については、増加傾向にあったが、貸付金額の減少に伴う貸付金返還金調定額の減少等により平成 18 年度より減少に転じている。収入未済額は、不納欠損処理を行っていないこともあり、増加している。

ク 土地先行取得事業費

(7) 決算状況

この事業は、公共用地の先行取得を円滑に行うことを目的とし、公園用地、都市計画事業用地、住宅用地等の取得を行うものであるが、平成9年度以降新たな土地の取得を行っていない。

決算状況は、第28表のとおりである。

第 28 表 土 地 先 行 取 得 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		18 年 度 (B)	対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		19 年 度 (A)	構 成 比 率			
歳 入	財 産 収 入	499,023	98.1	1,152,306	△ 653,284	△ 56.7
	一 般 会 計 繰 入 金	9,705	1.9	6,271	3,434	54.8
	計	508,728	100.0	1,158,578	△ 649,850	△ 56.1
歳 出	公 債 償 還 金	508,728	100.0	1,158,578	△ 649,850	△ 56.1
	計	508,728	100.0	1,158,578	△ 649,850	△ 56.1
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

備考：平成19年度末市債残高 41億1,300万円

決算額は、歳入歳出とも5億872万円であり、前年度に比べいずれも6億4,985万円(56.1%)減少している。これは市債の償還(公債償還金)が減少したことに伴い、一般会計による先行取得用地の買戻し(財産収入)が減少したことによる。

ケ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を削減するため市営駐車場を整備し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第29表のとおりである。

第29表 駐車場事業費決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

		決算額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		19年度 (A)	構成比率	18年度 (B)		
歳 入	使 用 料	1,018,439	74.6	1,115,785	△97,345	△8.7
	諸 収 入	121,695	8.9	62,588	59,107	94.4
	一 般 会 計 繰 入 金	224,456	16.4	283,048	△58,591	△20.7
	繰 越 金	—	0.0	339,300	△339,300	皆減
	国 庫 支 出 金	—	0.0	700	△700	皆減
	計	1,364,591	100.0	1,801,421	△436,829	△24.2
歳 出	運 営 費	552,122	40.5	933,527	△381,405	△40.9
	公 債 償 還 金	812,469	59.5	867,894	△55,424	△6.4
	計	1,364,591	100.0	1,801,421	△436,829	△24.2
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

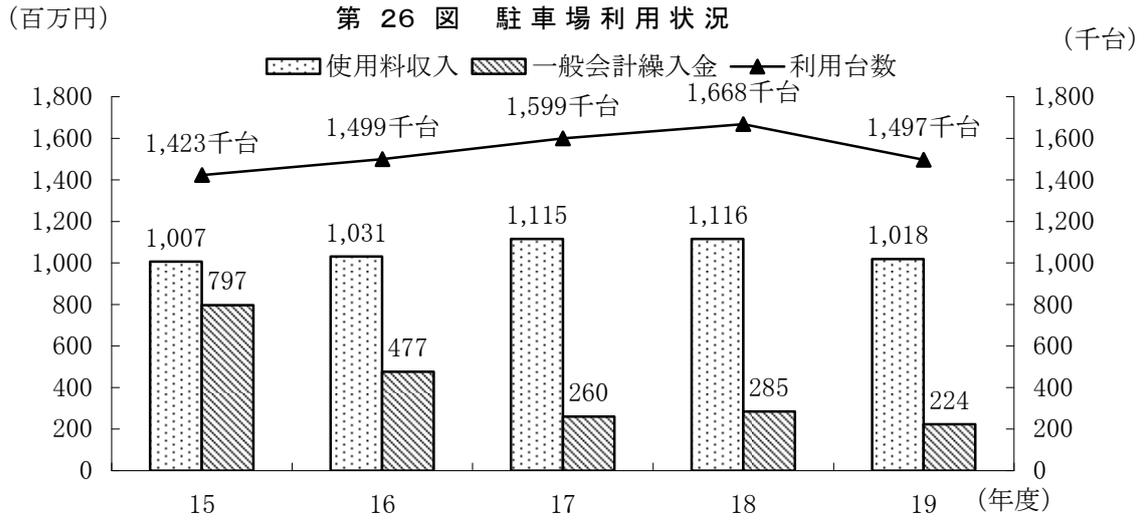
備考:19年度末市債残高 48億3,197万円

決算額は、歳入歳出とも13億6,459万円であり、前年度に比べ歳入歳出とも4億3,682万円(24.2%)減少している。これは主として、歳出では平成19年3月末で神戸駅北駐車場を廃止したことによる運営費及び施設整備費が減少したこと、歳入についてはそれに伴う使用料が減少したこと等による。

(4) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第26図のとおりである。

神戸駅北駐車場(収容台数180台)は、平成19年3月末の土地賃貸借期間の満了に伴い、駐車場敷地を所有者に返還したことにより、利用台数は17万1千台(10.3%)減の149万7千台に減少した。



- 備考: 1 一般会計繰入金は運営に対する補助分のみ。
 2 19年3月末で神戸駅北駐車場を廃止したため、19年度から収容台数は10駐車場2,673台(180台の減)となった。
 3 18年度の一般会計繰入金285百万円の内訳は、一般会計繰入金145百万円と繰越金のうちアスベスト対策工事の残額140百万円である。

コ 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第30表のとおりである。

第 30 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額		対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)		
	19 年 度 (A)	構成比率			18 年 度 (B)	
歳 入	事業収入	133,492	7.2	127,702	5,791	4.5
	使用料	106,884	5.7	102,738	4,147	4.0
	工事負担金	26,608	1.4	24,964	1,644	6.6
	県支出金	274,215	14.7	222,705	51,510	23.1
	一般会計繰入金	928,565	49.8	899,040	29,525	3.3
	繰越金	1,090	0.1	—	1,090	皆増
市 債	529,000	28.3	321,000	208,000	64.8	
計	1,866,362	100.0	1,570,446	295,915	18.8	
歳 出	事業費	954,845	51.2	750,574	204,270	27.2
	施設整備費	776,815	41.6	583,894	192,920	33.0
	運営費	178,030	9.5	166,680	11,350	6.8
	公債償還金	911,517	48.8	818,782	92,735	11.3
	計	1,866,362	100.0	1,569,356	297,005	18.9
歳入歳出差引額	0		1,090	△ 1,090	皆減	

備考：平成19年度末市債残高 131億1,471万円

決算額は、歳入歳出とも 18 億 6,636 万円であり、前年度に比べ歳入は 2 億 9,591 万円 (18.8%)，歳出は 2 億 9,700 万円 (18.9%) 増加している。これは主として僧尾地区及び中山・野瀬地区等における施設整備費が増加したほか、公的資金補償金免除繰上償還等により公債償還金が増加したことにより、市債及び県支出金が増加したことによる。

(イ) 農業集落排水事業の実施状況

農業集落排水事業の実施状況は第 31 表のとおりである。

第 31 表 農業集落排水事業の実施状況

	5年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
整備済地区数	10地区	23地区	23地区	24地区	24地区	25地区
達成率(供用可能戸数/計画数4,381戸)	26.5%	85.9%	86.4%	88.0%	92.3%	95.5%
汚水処理量(立方メートル)	218,743	1,230,868	1,224,332	1,179,757	1,272,418	1,215,811
平均調定戸数(戸)	679	3,062	3,142	3,188	3,308	3,423
1戸あたりの年間使用料(調定額)(円)	32,111	32,000	32,036	32,087	31,174	31,148
1戸あたりの年間処理費用(円)※1	70,075	52,526	55,164	51,959	43,960	44,699
収納率(現年度分)	100.0%	99.0%	99.3%	99.5%	99.1%	99.3%

※1 排水設備完成検査業務を除く

当年度末の供用可能戸数は、25地区4,183戸で、僧尾地区での整備が完了したことにより、前年度に比べ141戸増加し、達成率は95.5%となっている。

なお、当年度の平均調定戸数(農業集落排水使用者)は3,423戸で、供用可能戸数の81.8%にとどまっている。

一戸あたりの年間処理費用は僧尾地区の一部供用開始により増加した一方、年間使用料(調定額)は微減しており、調定額の約1.4倍の維持管理費用等処理費用がかかっている。

なお、平成20年度末には、中山・野瀬地区での整備を終え、全地区の整備が完了する見込である。

サ 海岸環境整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、垂水漁港（マリンピア神戸含む）を整備する漁業施設整備事業と、アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

決算状況は、第32表のとおりである。

第 32 表 海 岸 環 境 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	19年度 (A)	構成比率	18年度 (B)			
歳 入	漁業施設整備事業	11,792,738	88.1	648,881	11,143,857	ほぼ皆増
	財産収入	11,107,587	83.0	105,906	11,001,681	ほぼ皆増
	(うち土地売却代)	(11,000,000)	(82.2)	(-)	(11,000,000)	(皆増)
	一般会計繰入金	685,151	5.1	542,975	142,176	26.2
	舞子地区海岸整備事業	1,593,387	11.9	1,002,783	590,605	58.9
	使用料	38,689	0.3	40,084	△ 1,395	△ 3.5
	財産収入	1,469,621	11.0	671,156	798,465	119.0
	(うち土地売却代)	(1,409,100)	(10.5)	(610,659)	(798,441)	(130.8)
一般会計繰入金	85,078	0.6	291,544	△ 206,466	△ 70.8	
計	13,386,125	100.0	1,651,664	11,734,462	710.5	
歳 出	漁業施設整備事業	11,533,777	87.9	648,881	10,884,896	ほぼ皆増
	事業費	321,774	2.5	227,314	94,460	41.6
	公債償還金	3,917,884	29.8	421,567	3,496,317	829.4
	一般会計繰出金	7,294,119	55.6	-	7,294,119	皆増
	舞子地区海岸整備事業	1,593,387	12.1	1,002,783	590,604	58.9
	事業費	17,436	0.1	18,975	△ 1,538	△ 8.1
	公債償還金	1,575,951	12.0	983,808	592,143	60.2
計	13,127,164	100.0	1,651,664	11,475,501	694.8	
歳入歳出差引額	258,961		0	258,961	皆増	
漁業施設整備事業	258,961		0	258,961	皆増	
舞子地区海岸整備事業	0		0	0	-	

備考：平成19年度末市債残高 75億7,125万円（うち垂水漁港修築分9億2,725万円，舞子地区海岸整備事業分66億4,400万円）

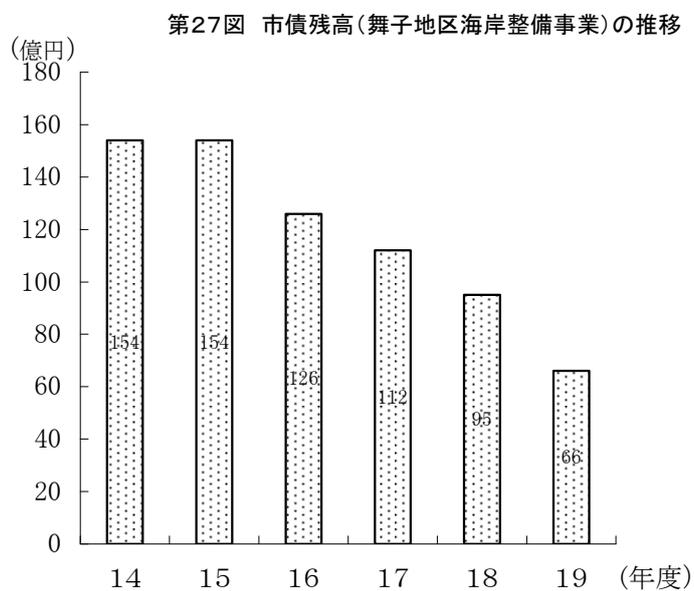
決算額は、歳入は133億8,612万円，歳出は131億2,716万円で，差引2億5,896万円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ，歳入は117億3,446万円（710.5%），歳出は114億7,550万円（694.8%）増加している。これは主として，マリンピア神戸事業用地の売却に伴い漁業施設整備事業の財産収入が増加したこと，歳出については，公債償還金や一般会計繰出金が増加したことによる。

なお，アジュール舞子の緑地部分については，平成18年度以降，国庫補助金等を活用して一般会計が買い戻しを行っている。

(イ) 事業実施状況

マリニピア事業用地の売却により、漁業施設整備事業の土地造成に係る市債の償還は完了した。
舞子地区海岸整備事業では引き続き公債費の償還を行った。



シ 市街地再開発事業費

(7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区で事業を進めている。

決算状況は、第33表のとおりである。

第 33 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		19年度 (A)	構成比率	18年度 (B)		
歳 入	分担金及負担金	648,500	3.9	100,586	547,914	544.7
	国庫支出金	1,071,300	6.5	2,277,700	△ 1,206,400	△ 53.0
	財産収入	3,395,265	20.6	3,281,486	113,779	3.5
	一般会計繰入金	6,451,213	39.2	6,113,075	338,138	5.5
	繰越金	2,198,300	13.4	2,759,940	△ 561,640	△ 20.3
	諸収入	325,164	2.0	20,502	304,662	ほぼ皆増
	市債	2,369,000	14.4	4,567,000	△ 2,198,000	△ 48.1
	計	16,458,742	100.0	19,120,289	△ 2,661,547	△ 13.9
歳 出	市街地再開発事業費	7,585,728	48.2	10,205,508	△ 2,619,779	△ 25.7
	職員費	615,729	3.9	707,574	△ 91,845	△ 13.0
	事業費	6,970,000	44.3	9,497,934	△ 2,527,934	△ 26.6
	市街地再開発管理事業費	8,137,517	51.8	6,716,481	1,421,036	21.2
	管理費	421,247	2.7	309,290	111,957	36.2
	公債償還金	7,716,271	49.1	6,407,191	1,309,079	20.4
	計	15,723,245	100.0	16,921,989	△ 1,198,744	△ 7.1
歳入歳出差引額		735,497		2,198,300	△ 1,462,803	△ 66.5

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る市債及び一般会計繰入金

2 平成19年度末市債残高 1,192億4,731万円

決算額は、歳入164億5,874万円、歳出157億2,324万円で、差引7億3,549万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は26億6,154万円(13.9%)減少し、歳出は11億9,874万円(7.1%)減少している。これは主として、歳出については、公債償還金が増加したものの、事業進捗に伴い建設事業費が減少したこと、歳入については、事業進捗に伴い建設事業費に充当する市債や国庫支出金が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は第 34 表のとおりである。

第 34 表 事業の実施状況 (新長田駅南地区)

(単位 棟)

	事業計画決定	完成済	工事既着手	未着手
第 1 地区	16	10	1	5
第 2 地区	10	8(2)	0	2
第 3 地区	17	8(2)	1	8
計	43	26(4)	2	15

備考：1 () は、特定建築者制度を利用して実施された内数

《参考》事業の進捗状況 (平成19年度末) 78% (管理処分計画決定ベース)

当年度にはアスタプラザファーストのほか、特定建築者制度を活用したホテル、高齢者専用賃貸住宅が完成し、当年度末現在の再開発ビル数は 26 棟 (うち特定建築者制度活用は 4 棟)、2 棟が建築工事中となっている。当年度末までに完成した再開発ビル 26 棟で、従前を上回る規模の住宅及び商業床が整備されたが、完成した商業床のうち出店契約が締結されているのは当年度末現在約 85%となっている。

ス 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第35表のとおりである。

第 35 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	19年度 (A)	構成比率	18年度 (B)			
入 歳	市営住宅建設事業	5,906,775	18.4	2,398,683	3,508,092	146.3
	分担金及負担金	2,703	0.0	4,514	△ 1,811	△ 40.1
	国庫支出金	1,354,502	4.2	582,927	771,575	132.4
	財産収入	2,374,016	7.4	1,074,779	1,299,237	120.9
	一般会計繰入金	34,233	0.1	441,984	△ 407,751	△ 92.3
	基金繰入金	1,049,189	3.3	—	1,049,189	皆増
	繰越金	332,132	1.0	119,344	212,788	178.3
	市債	760,000	2.4	168,000	592,000	352.4
	諸収入	—	—	7,135	△ 7,135	皆減
	市営住宅管理事業	26,233,203	81.6	27,898,897	△ 1,665,694	△ 6.0
	市営住宅使用料	13,372,362	41.6	13,407,830	△ 35,468	△ 0.3
	国庫支出金	1,887,974	5.9	2,630,951	△ 742,977	△ 28.2
	財産収入	95,163	0.3	1,031,809	△ 936,646	△ 90.8
	一般会計繰入金	7,982,525	24.8	8,298,917	△ 316,392	△ 3.8
	基金繰入金	136,911	0.4	139,041	△ 2,130	△ 1.5
	繰越金	463,073	1.4	336,965	126,108	37.4
	諸収入	438,172	1.4	494,385	△ 56,213	△ 11.4
市債	1,857,023	5.8	1,559,000	298,023	19.1	
計	32,139,979	100.0	30,297,580	1,842,398	6.1	
出 歳	市営住宅建設事業	5,816,428	18.2	2,066,551	3,749,877	181.5
	職員費	376,324	1.2	357,349	18,975	5.3
	建設費	5,440,104	17.0	1,709,202	3,730,902	218.3
	市営住宅管理事業	26,145,399	81.8	27,435,824	△ 1,290,425	△ 4.7
	職員費	146,422	0.5	140,604	5,818	4.1
	管理費	10,634,310	33.3	10,856,356	△ 222,046	△ 2.0
公債償還金	15,364,667	48.1	16,438,864	△ 1,074,197	△ 6.5	
計	31,961,828	100.0	29,502,375	2,459,452	8.3	
入 歳 出 差 引 額	178,151		795,205	△ 617,054	△ 77.6	
市営住宅建設事業 *1	90,347		332,132	△ 241,785	△ 72.8	
市営住宅管理事業 *1	87,804		463,073	△ 375,269	△ 81.0	

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

備考：平成19年度末市債残高 1,572億1,818万円

決算額は、歳入 321 億 3,997 万円、歳出 319 億 6,182 万円で、差引 1 億 7,815 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 18 億 4,239 万円 (6.1%) 増加し、歳出は 24 億 5,945 万円 (8.3%) 増加している。これは主として、市営住宅建設事業において、「市営住宅マネジメント計画」に基づいた建替事業の進捗や、廃止団地跡地等の土地売却代を市営住宅敷金等積立基金に造成する取扱としたことにより建設費が増加したこと、建替事業の財源である国庫支出金及び市債等が増加したこと、市営住宅管理事業において、公的資金補償金免除繰上償還を行ったもののその他の公債償還金が減少したこと、災害公営住宅家賃低廉化補助金の減等により国庫支出金が減少したことによる。

市営住宅使用料の収入状況は、調定額 140 億 9,337 万円に対し、収入済額 133 億 7,236 万円、不納欠損額 1 億 2,315 万円、収入未済額 5 億 9,786 万円である。収入率は、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇し、94.9%となっている。(決算審査資料別表 8 参照)

(4) 事業実施状況

平成 12 年 2 月に策定した「市営住宅マネジメント計画」に基づき、住宅の計画的な再編、改善を進めており、当年度は、鶴越、大池、五位ノ池、高丸住宅の建替えを進めるとともに、東多聞、細道台、北畑住宅の建替え及び八雲住宅の実設計に着手した。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は 5 万 4,432 戸であり、前年度末に比べ 288 戸 (0.5%) 減少している。市営住宅の管理収支は、第 36 表のとおりである。

第 36 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

(単位 金額：百万円)

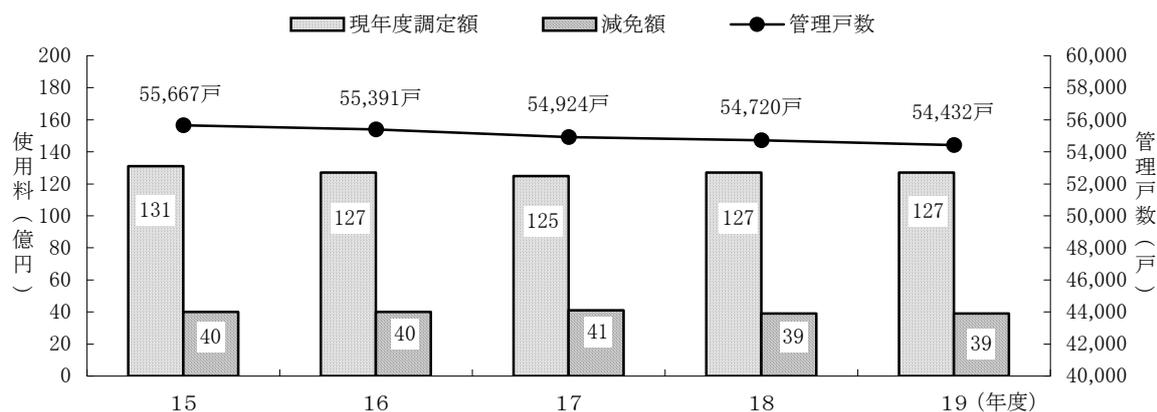
		17年度	18年度	19年度
歳入	市営住宅使用料	12,508	12,840	12,776
	国庫補助金	5,968	2,631	1,888
	その他	3,157	3,052	2,840
	計	21,633	18,523	17,504
歳出	公債費	16,382	16,439	14,618
	管理事務費等	10,687	10,997	10,781
	計	27,069	27,436	25,398
歳入歳出差引額		△ 5,437	△ 8,913	△ 7,894

- 備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。
 2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。
 3 管理事務費等は、管理事務費・修繕費・職員費である。
 4 家賃収入補助（土地取得造成費の一部補助）は17～18年度の2ヵ年で税源移譲された。また、家賃対策補助（近傍同種家賃との差額の一部補助）は18年度に税源移譲された。
 5 歳入その他及び公債費からは公的資金補償金免除繰上償還分747百万円を除く。

公債費、管理事務費等を使用料で賄えない状況であり、不足額は一般会計からの繰入金等で補っている。

市営住宅使用料の状況は第 28 図のとおりであり、現年度調定額については、管理戸数は減少しているものの税制改正の影響による所得階層の変更等によりほぼ横ばいとなっている。また、当年度の減免額は約 39 億円で、減免世帯数は 21,235 戸となっている。なお、平成 21 年度から家賃制度及び減免制度の変更が予定されている。

第28図 市営住宅使用料の状況



備考：使用料のうち再開発住宅店舗分、住宅施設等使用料は含まない。

セ 介護保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65歳以上の第1号被保険者分保険料は保険者である市が徴収している。40歳以上65歳未満の第2号被保険者分については、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収したものが、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第37表のとおりである。

第 37 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円)

項 目	決 算 額		対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	19 年 度 (A)	構成比率			18 年 度 (B)
保 険 料	17,716,652	19.8	17,088,777	627,875	3.7
国 庫 支 出 金	18,184,056	20.3	18,879,589	△ 695,532	△ 3.7
歳 県 支 出 金	12,022,357	13.4	11,592,172	430,185	3.7
支 払 基 金 交 付 金	24,442,935	27.3	23,537,212	905,723	3.8
繰 入 金	13,932,162	15.6	12,873,824	1,058,338	8.2
一 般 会 計 繰 入 金	12,759,929	14.3	12,311,091	448,838	3.6
入 そ の 他 繰 入 金	1,172,233	1.3	562,733	609,500	108.3
繰 越 金	3,044,462	3.4	851,196	2,193,266	257.7
諸 収 入	106,609	0.1	5,157	101,452	ほぼ皆増
計	89,449,232	100.0	84,827,927	4,621,306	5.4
歳 出 総 務 費	2,631,579	3.0	2,615,114	16,465	0.6
保 険 給 付 費	79,038,672	89.9	75,591,359	3,447,313	4.6
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	78,863	0.1	78,863	0	0.0
地 域 支 援 事 業 費	1,559,184	1.8	1,538,420	20,764	1.3
基 金 積 立 金	3,076,046	3.5	1,073,462	2,002,584	186.6
諸 支 出 金	1,501,621	1.7	886,247	615,374	69.4
計	87,885,964	100.0	81,783,465	6,102,500	7.5
歳 入 歳 出 差 引 額	1,563,268		3,044,462	△ 1,481,194	△ 48.7

備考：1 19年度末市債残高 3億1,046万円

2 一般会計繰入金のうち、98億円は保険給付費に対する公費負担分（19年度）

決算額は、歳入 894 億 4,923 万円、歳出 878 億 8,596 万円で、差引 15 億 6,326 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 46 億 2,130 万円（5.4%）、歳出は 61 億 250 万円（7.5%）増加している。これは歳出については、要介護等認定者の増により保険給付費が増加したこと、平成 18 年度事業決算における余剰金（繰越金）の増により基金積立金が増加したこと等による。歳入については、繰越金が増加したほか、第 1 号被保険者数の増により保険料収入が増加したこと、保険給付費等の増加に伴い財源である県支出金、一般会計繰入金が

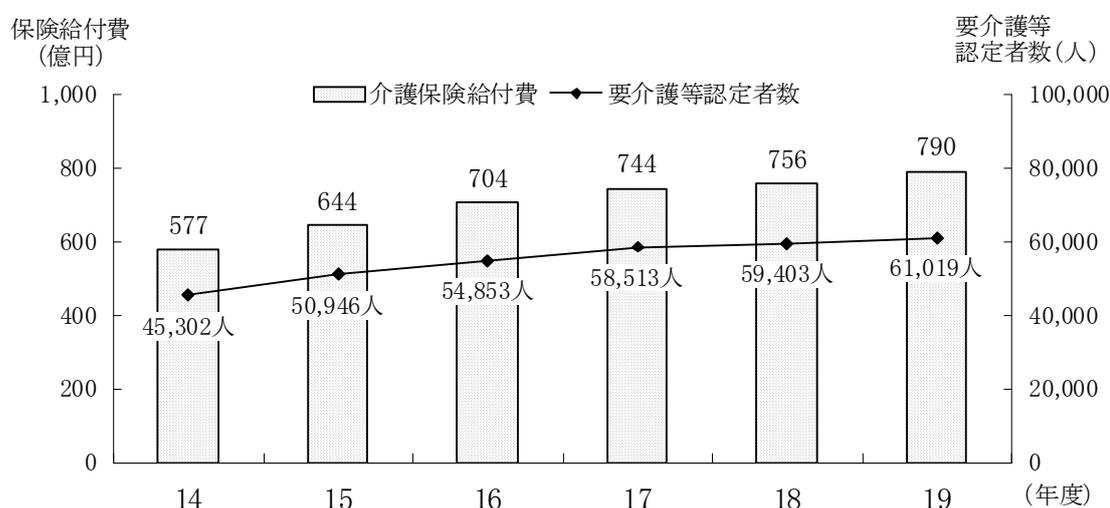
比例して増加したこと等による。なお、保険給付費の財源である国庫支出金が減少しているが、平成 18 年度分は約 10 億円の超過交付（当年度に返還済）となっているため、実質的には増となっている。

保険料の収入状況は、調定額 186 億 4,808 万円に対し、収入済額 177 億 1,665 万円、不納欠損額 2 億 2,663 万円、収入未済額 7 億 480 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、95.0%となっている。（決算審査資料別表 8 参照）

(イ) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は、第 29 図、第 38 表のとおりである。

第29図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第38表 介護保険事業の保険料収納状況

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
第1号被保険者数(年度末) (人)	280,957	288,050	296,789	307,522	319,897	330,213
第2号被保険者数(年度末) (人)	525,186	526,856	527,878	526,838	521,412	520,833
第1号被保険者保険料 (百万円)	9,953	11,303	11,544	11,888	17,089	17,717
保険料収納率(全体) (%)	96.5	95.3	94.5	94.3	95.3	95.0
保険料収納率(現年度) (%)	97.8	97.7	97.7	97.7	97.8	97.9
保険料収納率(過年度) (%)	18.2	12.8	11.3	10.7	10.2	11.1
介護給付費等準備基金残高 (百万円)	2,208	1,681	631	0	511	2,415

高齢化の進展等による介護給付費の増加に対応するため、「制度の持続可能性の確保」などを基本的視点として、介護保険法の改正が行われ、平成 18 年度から介護認定の軽度者（従来の要支援・要介護 1 の一部）に対する新予防給付や要支援・要介護状態になるおそれのある「自立」の高齢者を対象とした介護予防事業（地域支援事業）が創設されるなど予防重視の内容と

なっている。

神戸市においても、平成 18 年度から平成 20 年度を対象とした「第 3 期神戸市介護保険事業計画」を策定し、必要な介護サービスの見込み量やサービスを確保する方策を定め、平成 18 年度に第 1 号被保険者の保険料を改定している。保険料の改定にあたっては、「第 2 期神戸市介護保険事業計画」（平成 15 年度～平成 17 年度）で計画値を上回るサービス利用があったため、介護給付費の不足を補うため借り入れた介護保険財政安定化基金の償還分も反映されたものとなっている。

ソ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第39表のとおりである。

第 39 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	19 年 度 (A)	構成比率	18 年 度 (B)		
空港整備事業収入	9,460,416	81.5	8,390,057	1,070,358	12.8
国庫支出金	3,953,231	34.1	3,448,301	504,930	14.6
新都市整備事業 会計繰入金	396,231	3.4	345,301	50,930	14.7
市 債	3,557,000	30.6	3,103,000	454,000	14.6
空港整備事業小計	7,906,462	68.1	6,896,602	1,009,860	14.6
使 用 料	911,057	7.8	908,560	2,496	0.3
歳 入 県 支 出 金	195,232	1.7	158,443	36,789	23.2
財 産 収 入	44,866	0.4	44,912	△ 45	△ 0.1
一 般 会 計 繰 入 金	388,000	3.3	307,121	80,879	26.3
繰 越 金	13,676	0.1	—	13,676	皆増
諸 収 入	1,123	0.0	74,419	△ 73,297	△ 98.5
空港管理事業小計	1,553,954	13.4	1,493,456	60,498	4.1
空港関連事業収入	2,148,390	18.5	364,432	1,783,958	489.5
財 産 収 入	393,390	3.4	364,432	28,958	7.9
繰 入 金	1,755,000	15.1	—	1,755,000	皆増
計	11,608,805	100.0	8,754,489	2,854,316	32.6
歳 出 空港整備事業費	7,906,462	69.0	6,896,602	1,009,860	14.6
建 設 費	7,906,462	69.0	6,896,602	1,009,860	14.6
空港管理事業費	1,405,490	12.3	1,479,780	△ 74,289	△ 5.0
職 員 費	211,355	1.8	226,773	△ 15,418	△ 6.8
運 営 費	693,582	6.1	964,754	△ 271,172	△ 28.1
(うち積立金)	(150,176)	1.3	(464,500)	△ 314,323	△ 67.7
公 債 償 還 金	500,554	4.4	288,253	212,301	73.7
空港関連事業費	2,148,390	18.7	364,432	1,783,958	489.5
計	11,460,342	100.0	8,740,814	2,719,528	31.1
歳 入 歳 出 差 引 額	148,464		13,676	134,787	—

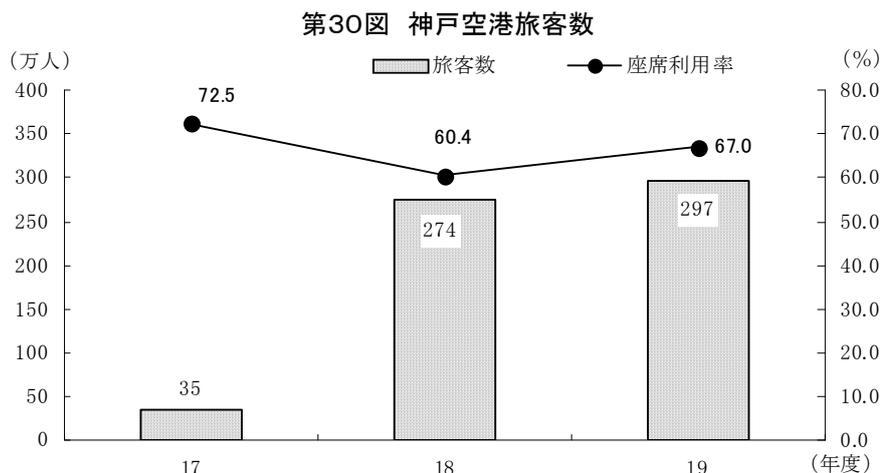
備考：平成19年度末市債残高 206億5,305万円

決算額は、歳入 116 億 880 万円、歳出 114 億 6,034 万円で、差引 1 億 4,846 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 28 億 5,431 万円 (32.6%)、歳出は 27 億 1,952 万円 (31.1%) 増加している。これは、歳出については、空港施設用地の取得費 (空港整備事業費)、空港関連用地の取得費 (空港関連事業費) が増加したこと、歳入については、空港施設用地の取得費の増に伴って国庫支出金 (空港整備事業収入) が増加し、空港関連用地の取得費の増に伴って新都市整備事業基金からの繰入金 (空港関連事業収入) が増加したことによる。

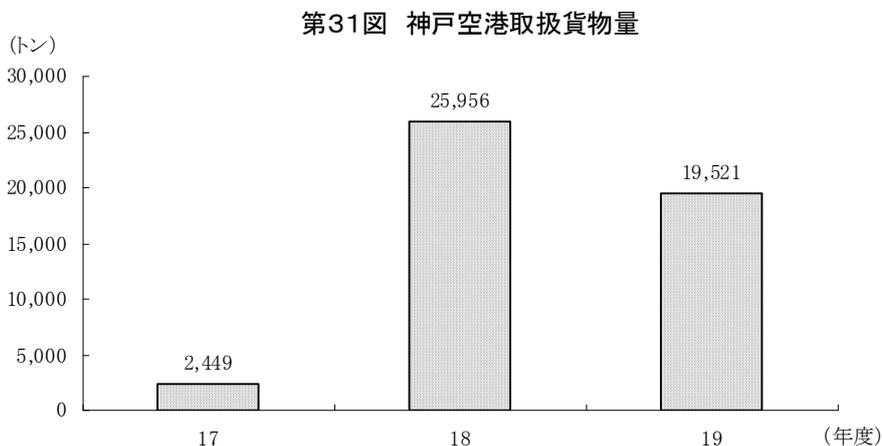
(4) 事業実施状況

当年度は、平成 17 年度に取得した空港施設用地の取得費を引き続き支出したほか、空港施設の管理運営等を行った。

また、当年度は、航空 3 社により、札幌、仙台、新潟 (～6 月)、東京、熊本 (～6 月)、鹿児島、沖縄、石垣 (7 月～) の 6 路線 (6 月までは 7 路線) に 1 日 27 往復便 (平成 19 年 7 月～平成 19 年 9 月は季節定期便として沖縄路線で 3 往復を増便) が運航され、当年度中の旅客数は 297 万 2 千人、取扱貨物量は 1 万 9 千トンであった。



備考：平成17年度は、開港日（平成18年2月16日）から平成18年3月31日までの数値。



備考：平成17年度は、開港日（平成18年2月16日）から平成18年3月31日までの数値。

タ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第40表のとおりである。

第 40 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額		対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)		
	19年度 (A)	構成比率			18年度 (B)	
歳入	繰入金 *1	292,835,518	65.2	264,476,631	28,358,887	10.7
	市債 *2	156,589,000	34.8	82,176,000	74,413,000	90.6
	計	449,424,518	100.0	346,652,631	102,771,887	29.6
歳出	公債費	449,424,518	100.0	346,652,631	102,771,887	29.6
	元金 *3	343,136,972	76.4	238,654,012	104,482,960	43.8
	利子	54,038,391	12.0	57,426,429	△ 3,388,038	△ 5.9
	公債諸費等	747,409	0.2	679,458	67,951	10.0
	減債積立金 *4	51,501,746	11.5	49,892,732	1,609,014	3.2
計	449,424,518	100.0	346,652,631	102,771,887	29.6	
歳入歳出差引額	0		0	0	0	—

*1 一般会計 1,125億円，特別会計329億円，企業会計1,006億円，公債基金468億円

*2 市債は全額借換債である。

*3 定時償還 3,146億円（うち借換1,566億円），繰上償還285億円

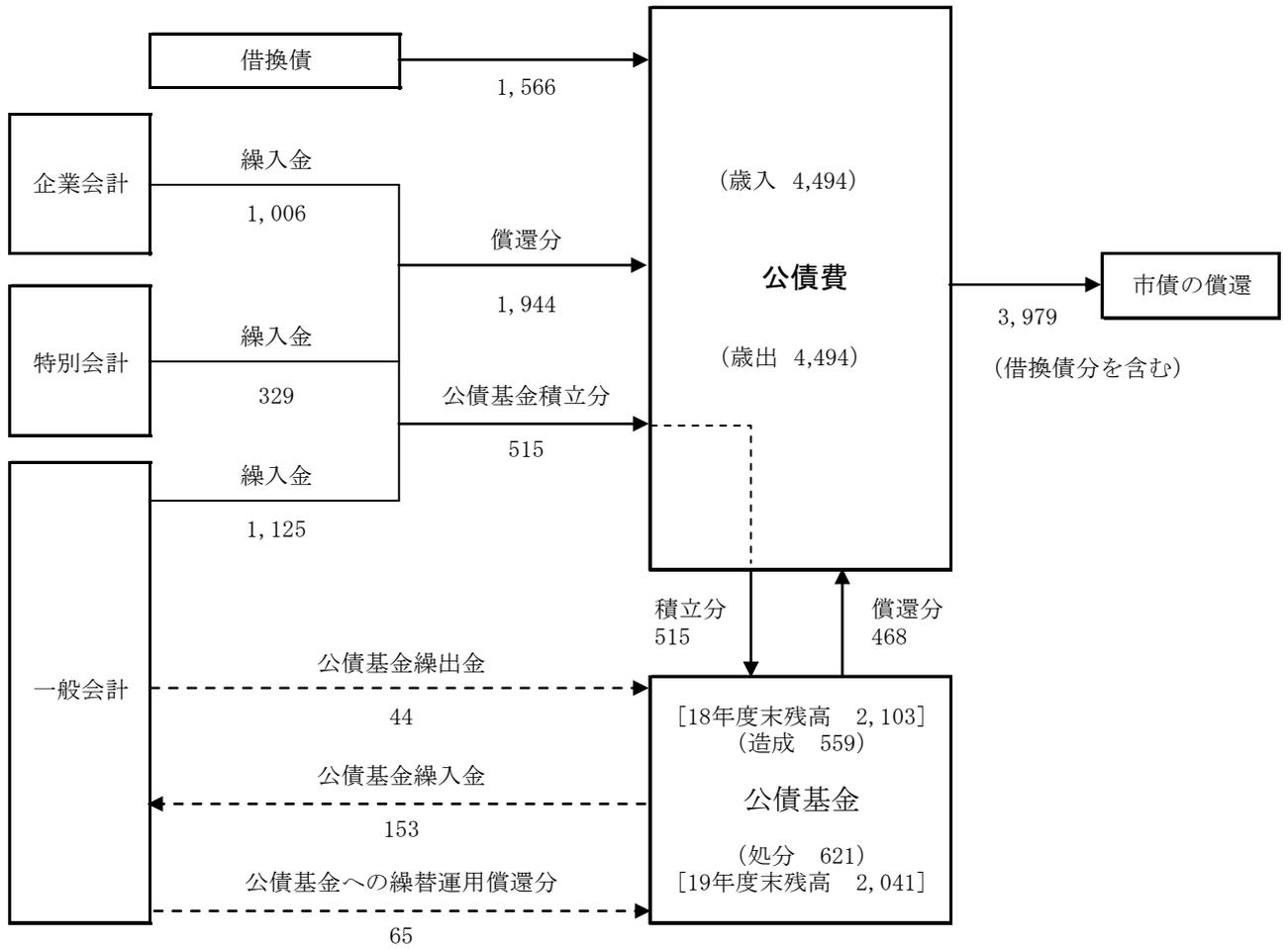
*4 公債基金への積立（基金への繰上償還41億円，満期一括償還に対する積立金474億円）

備考1 19年度末市債残高 一般会計1兆501億円，特別会計4,171億円，企業会計1兆1,167億円，計2兆5,839億円

決算額は、歳入歳出とも 4,494 億 2,451 万円であり、前年度に比べいずれも増加している。これは主として、新都市整備事業会計，港湾事業会計，一般会計等において借換債が増加したこと，行政改革・経営改革を行う地方公共団体を対象に平成 19 年度から 3 年間，年利 5%以上の高金利の公的資金地方債の繰上償還について補償金が免除されることから，当年度は 270 億円の繰上償還を行ったこと等によるものである。

第 32 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況をみると第 41 表のとおりである。

第 41 表 財産の年度末現在高

区 分		単 位	19年度末	18年度末	対前年度増減		
公	土 地 及 び 建 物	土 地	m ²	60,164,745	59,918,084	246,661	
		行 政 財 産	m ²	36,673,091	36,557,817	115,274	
		普 通 財 産	m ²	23,491,654	23,360,267	131,387	
		建 物	m ²	7,106,089	7,088,961	17,128	
有	山 林 (立 木 の 推 定 蓄 積 量)		m ³	129,487	127,915	1,572	
	動 産	船	隻	2	2	0	
		浮 架 橋	基	1	1	0	
		航 空 機	機	2	2	0	
	財 物	地 上 権	m ²	6,123	4,703	1,420	
		地 役 権	m ²	4,380	0	4,380	
		温 泉 権	件	8	8	0	
	産	無 体 財 産 権		件	34	10	24
		有 価 証 券		千円	40,162,354	38,233,867	1,928,487
		出 資 に よ る 権 利		千円	219,480,590	197,136,741	22,343,849
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		件	1	1	0		
物 品		点	8,523	8,684	△ 161		
債 権		千円	37,359,134	38,819,928	△ 1,460,794		
基 金		千円	263,887,213	266,041,329	△ 2,154,116		
神 戸 市 公 債 基 金			204,100,986	210,293,792	△ 6,192,806		
神 戸 市 都 市 整 備 等 基 金			36,063,596	33,690,910	2,372,686		
神 戸 市 ま ち づ くり 等 基 金			3,944,019	4,330,974	△ 386,955		
神 戸 市 営 住 宅 敷 金 等 積 立 基 金			5,030,530	4,824,267	206,263		
神 戸 市 市 民 福 祉 振 興 等 基 金			3,244,200	3,129,888	114,312		
神 戸 市 公 園 緑 地 事 業 等 基 金			901,329	971,566	△ 70,237		
財 政 調 整 基 金			507,128	323,629	183,499		
そ の 他 各 種 基 金			10,095,425	8,476,303	1,619,122		

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 「基金」の種別は，現金・預金，債権，有価証券，土地，動産である。

5 温泉権は神戸市有馬温泉施設及びフルーツ・フラワーパーク温泉の温泉権である。

主な財産の増減は、第42表のとおりである。

第 42 表 財 産 の 主 な 増 減

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		期中増減高	単位	備 考	
土地	行政 財産	中央卸売市場本場	18,914	m ²	再整備埋立
		公営住宅（都市計画総局）	22,010		
		公園（建設局）	41,971		
	普通 財産	外国語大学（現物出資）	△ 84,980		平成19年度独立行政法人化
		山林（建設局）	253,425		
建物	中央卸売市場本場	32,277	m ²	加工物流棟，南物流センター棟	
	小学校	12,945			
	公営住宅	△ 13,088			
	外国語大学（現物出資）	△ 26,223			平成19年度独立行政法人化
有価 証券	阪神高速道路株式会社	1,827,287	千円	年度末現在高	1,827,287
	神戸都市振興サービス株式会社	100,000			6,500,000
出資	(財)先端医療振興財団研究開発支援基金	1,500,000	千円	年度末現在高	9,155,000
		(7,655,000)			
	(財)計算科学振興財団基本財産	50,000			50,000
	阪神水道企業団出資金	937,544			39,962,376
	外国語大学（現物出資）	8,813,900			8,813,900
	(財)国際エメックスセンター	300,000			300,000
	(財)神戸みのりの公社	1,230,000			1,272,000
	日本高速道路保有・債務返済機構出資金（建設局）	2,327,892			46,976,049
日本高速道路保有・債務返済機構出資金（都市計画総局）	△ 379,537		54,837,463		
債 権	神戸新交通株式会社貸付金	△ 230,400	千円	年度末現在高	18,725,800
	神戸市漁業振興基金貸付金	△ 238,101			2,481,399
	日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	△ 222,600			1,128,849
	保留床売却代金	△ 205,165			172,506

備考：(財)先端医療振興財団研究開発支援基金の下段（ ）書きは、12～18年度修正分で、年度末現在高に含む。

なお、広義の財産には、上記のほか歳計現金が94億8,851万円、収入未済額が430億3,236万円ある。

(2) 市債の状況

市債の状況を見ると、第43表のとおりである。

第 4 3 表 市 債 の 状 況 (企 業 会 計 を 含 む)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	19年度		18年度		対前年度増減額	対前年度増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
一 般 会 計	1,050,061,474	40.6	1,083,476,739	40.6	△ 33,415,265	△ 3.1	
市債現在高 (年度末)	建設地方債	856,569,631	33.1	902,839,001	33.8	△ 46,269,370	△ 5.1
	土木債	197,904,169	7.7	209,999,953	7.9	△ 12,095,784	△ 5.8
	都市計画債	178,151,502	6.9	189,196,975	7.1	△ 11,045,473	△ 5.8
	出資金	154,260,716	6.0	157,581,474	5.9	△ 3,320,758	△ 2.1
	高速鉄道事業会計出資金	54,310,014	2.1	55,695,645	2.1	△ 1,385,631	△ 2.5
	阪神高速道路公団出資金	28,902,245	1.1	28,978,265	1.1	△ 76,020	△ 0.3
	阪神水道企業団出資金	23,563,723	0.9	24,760,219	0.9	△ 1,196,496	△ 4.8
	その他	47,484,734	1.8	48,147,345	1.8	△ 662,611	△ 1.4
	災害復旧債	44,569,813	1.7	55,144,952	2.1	△ 10,575,139	△ 19.2
	その他	281,683,431	10.9	290,915,647	10.9	△ 9,232,216	△ 3.2
	臨時財政対策債	133,466,653	5.2	119,932,800	4.5	13,533,853	11.3
	減税補てん債	53,174,300	2.1	53,364,300	2.0	△ 190,000	△ 0.4
	その他	6,850,890	0.3	7,340,638	0.3	△ 489,748	△ 6.7
特 別 会 計	417,149,048	16.1	443,600,572	16.6	△ 26,451,524	△ 6.0	
企 業 会 計	1,116,718,991	43.2	1,141,261,174	42.8	△ 24,542,183	△ 2.2	
計	2,583,929,513	100.0	2,668,338,485	100.0	△ 84,408,972	△ 3.2	
市債収入	一 般 会 計	40,945,859	40.1	39,079,100	49.2	1,866,759	4.8
	特 別 会 計	9,175,024	9.0	11,228,832	14.1	△ 2,053,808	△ 18.3
	企 業 会 計	52,018,117	50.9	29,142,800	36.7	22,875,317	78.5
	計	102,139,000	100.0	79,450,732	100.0	22,688,268	28.6
元金償還額	一 般 会 計	74,361,124	39.0	76,018,332	48.1	△ 1,657,208	△ 2.2
	特 別 会 計	39,529,517	20.8	24,627,755	15.6	14,901,762	60.5
	企 業 会 計	76,560,300	40.2	57,342,756	36.3	19,217,544	33.5
	計	190,450,941	100.0	157,988,843	100.0	32,462,098	20.5

※ 1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

備考1 「*1」：満期一括償還積立金を含まない

2 なお、阪神・淡路大震災復興関連市債残高は5,718億円である

資料：行財政局財政部財務課

一般会計、特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は、前年度末に比べ844億897万円(3.2%)減少し、2兆5,839億2,951万円となった。

このうち、一般会計の市債残高は、土木債、都市計画債、災害復旧債等の償還が進んだほか、行政経営方針に基づき建設地方債の発行を抑制したことなどから前年度に比べ3.1%減少した。

また、特別会計の市債残高は、市営住宅事業費に係る市債償還が進んだこと、マリンピア事業用地の土地売却に伴い海岸環境整備事業に係る市債償還が進んだことなどから、前年度に比べ6.0%減少した。

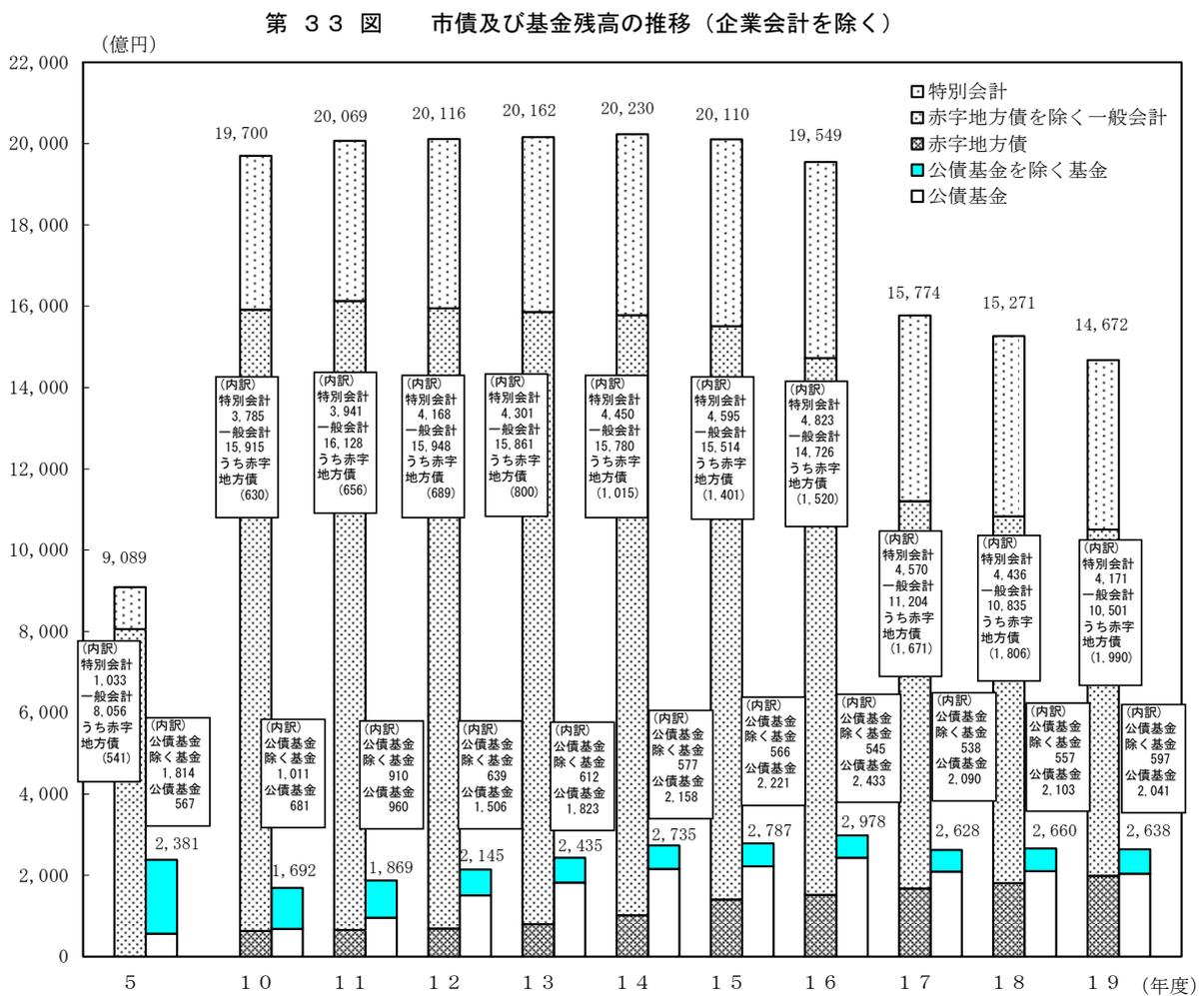
市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ61億9,280万円

(2.9%)減少し、2,041億98万円となった。(第41表参照) なお、公債基金の保有形態は、神戸市債その他の地方債等が985億7,690万円、現金・預金が796億8,136万円、一般会計への繰替運用が258億4,272万円である。

当年度の実質公債費比率は17.1%で、前年度に比べ5.2%下降し、地方債の発行に許可を要する基準(18.0%)を下回ることとなった。これは主として地方公共団体の財政の健全化に関する法律の成立に伴い、実質的な公債費から実際に公債費等に充当した都市計画税を控除するよう算定方法が変更になったことによる。

市場公募債の発行条件は、発行団体ごとの個別交渉により決定される方式となっており、行政経営方針に基づく行財政改善やIR活動など市債の評価向上に努めたほか、利払いリスクの分散などを目的に初めて30年債の発行を行った。

市債及び基金残高の推移は、第33図のとおりである。



備考：平成10年度から市街地再開発事業、市営住宅事業を特別会計としている。

赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・退職手当債等の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況を見ると、第44表のとおりである。

第 4 4 表 債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	19 年 度 末			18 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
物件の購入等に 係るもの	50,042,327	△ 7,943,380	△ 13.7	57,985,707	△ 18,382,552	△ 24.1
債務保証又は 損失補償に係るもの	499,713,762	△ 38,429,672	△ 7.1	538,143,434	△ 159,525,028	△ 22.9
地方債証券共同 発行連帯債務	5,656,000,000	1,154,000,000	25.6	4,502,000,000	1,264,000,000	39.0
そ の 他	57,301,357	△ 57,083,543	△ 49.9	114,384,900	△ 10,685,662	△ 8.5
合 計	6,263,057,446	1,050,543,405	20.2	5,212,514,041	1,075,406,758	26.0

備考：1 「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するもの。

2 「債務保証又は損失補償に係るもの」は保証等の必要が生じた場合に保証額を予算に計上するもの。

3 「地方債証券共同発行連帯債務」は、地方公共団体による市場公募地方債共同発行の連帯債務で、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上するもの。

4 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」は支出すべき額が確定したもの又は支出予定額、その他は限度額を計上した。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の残高は6兆2,630億5,744万円であり、地方債証券共同発行連帯債務以外の主な内訳は、第45表のとおりである。

第 4 5 表 主 な 債 務 負 担 行 為 の 内 訳

(単位 金額：千円)

	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの*1	学校先行建設	7,953,884
	東灘区総合庁舎整備(分割購入)	5,119,351
債務保証又は損失補償に係るもの*2	神戸市道路公社債務保証	76,345,000
	神戸市住宅供給公社損失補償	34,352,000
	神戸市土地開発公社債務保証	7,000,000
その他	公営住宅に係るもの*3	51,297,600

*1 地方公共団体財政健全化法における20年度以降支出予定額を計上した。

*2 19年度末債務残高(資料：企画調整局企画調整部調整課)

*3 借上公営住宅に係る後年度借上料等である。

平成19年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成19年度における運用状況

第2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第3 審査の期間

平成20年5月19日～8月25日

第4 審査の結果

平成19年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成19年度の基金の運用状況をみると，第1表のとおりである。

当年度末の運用基金の総額は349億719万円で，都市整備等基金の増により前年度末に比べ18億229万円（5.4%）増加している。

運用額は208億7,064万円で，前年度に比べ200億5,717万円増加している。これは，主として都市整備等基金で政府短期証券を購入したことによる。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	19年度		18年度		回転率		備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	19年度	18年度	
都市整備等基金	(1,802,292) 34,569,486	(251,333) 20,857,627	(251,333) 32,767,193	798,671	※	※	平成元年 4月設置
勤労者福祉 共済基金	327,711	13,014	327,711	14,800	0.0	0.0	昭和47年 11月設置
消費者訴訟 資金貸付基金	10,000	—	10,000	—	—	—	昭和49年 7月設置
合計	(1,802,292) 34,907,197	(251,333) 20,870,641	(251,333) 33,104,905	813,471	※	※	

備考：1 ()内の数字は、当該年度中の積立額・処分額の差引額で、内書きである。

2 運用額とは、土地、建物、現金又は債権の運用に係るものである。

3 回転率＝運用額／基金額

4 回転率の※印は、基金の性格上回転率になじまないため、算出を省略したことを示す。

5 都市整備等基金（平成19年度末現在高 36,063,596千円）、
勤労者福祉共済基金（平成19年度末現在高 938,839千円）に
ついては、運用基金に係る金額のみを掲載した。

1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより、都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 360 億 6,359 万円である。このうち運用基金に係るものは 345 億 6,948 万円であり、土地運用益等のほか新たに 15 億円を積み立てたため、前年度末に比べて 18 億 229 万円増加している。

運用基金の内訳は、現金・預金 262 億 5,964 万円、土地 83 億 984 万円となっている。

当年度の運用状況をみると、第2表のとおりである。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	18年度末 現在高	当 年 度 中 の 運 用 状 況		19年度末 現在高
		増 加	減 少	
		(1,802,292)	(-)	
現金・預金	20,595,938	26,521,333	20,857,627	26,259,645
有価証券	2,391,600	19,971,860	22,363,460	0
土地	9,779,655	885,767	2,355,581	8,309,841
		(1,802,292)	(-)	
合 計	32,767,193	47,378,960	45,576,668	34,569,486

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。

2 平成19年度末現在高は、36,063,596千円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度は、街路事業用地等 8 億 8,576 万円を取得し、藤原台公益用地等 23 億 5,558 万円を一般会計に移管した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 9 億 3,883 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,771 万円である。

当年度の購買資金の貸付けに係る運用額は 1,301 万円で、前年度に比べ 178 万円 (12.1%) 減少している。

3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は 1,000 万円で、貸付けを行っていない。

平成 19 年 度

神 戸 市 決 算 審 査 資 料

財政状況審査資料（普通会計）	別表	1
歳入歳出決算審査資料	別表	2～8
基金運用状況の審査資料	別表	9, 10

別表 1 財政指標の推移

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
財政力指数（3年平均）	0.690	0.656	0.637	0.645	0.660	0.672	0.686	0.708
（単年度）	0.739	0.695	0.637	0.636	0.637	0.663	0.681	0.673
経常収支比率	98.0%	96.6%	97.5%	100.4%	100.9%	103.3%	101.7%	97.7%
公債費負担比率	26.8%	27.5%	31.6%	33.5%	34.4%	31.5%	29.3%	27.6%
実質公債費比率	17.1%	22.3%	24.0%	—	—	—	—	—
プライマリーバランス(億円)	776	893	1,008	1,177	910	854	1,023	1,124

備考：1 「財政力指数」は，地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので，この数値が「1」に近いほど財政力が強く，「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は，財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので，この比率が低いほど経常余剰財源が大きく，財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「公債費負担比率」は，公債の元利償還額（借換債を除く）の負担の状況を示すもので，この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

4 「実質公債費比率」は，平成18年度から，起債許可制から起債協議制へ移行することに伴い，「起債制限比率」に替わり導入された新たな指標。

これまでの起債制限比率の算定基礎であった普通会計の公債費に加えて，公営企業債（特別会計，企業会計）の元利償還金に対する繰出金や，減債基金（公債基金）の積立状況等を加味して算定される。

過去3ヶ年度平均で18%以上になると，引き続き起債許可団体に据え置かれ，25%以上になると，起債の許可が一部制限されることになる。

5 「プライマリーバランス」は財政の健全性を示すもので，黒字であれば公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり，健全な状態といえる。

$$\text{プライマリーバランス} = (\text{歳入総額} - \text{市債収入}) - (\text{歳出総額} - \text{市債元利償還金})$$

6 プライマリーバランスを除き，上表の各数値は，普通会計ベースにより算出された値である。

$$\text{普通会計} = (\text{一般会計} - \text{電気事業}) + \left\{ \begin{array}{l} \text{勤労者福祉共済，母子寡婦福祉資金貸付，} \\ \text{宅地造成，土地先行取得，海岸環境整備（補助のみ）} \\ \text{市街地再開発（一部），市営住宅，港湾管理} \end{array} \right\}$$

資料：行財政局財政部財務課

別表 2 一般 会

(単位 金額：千円, 比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		決 算 額			
	19 年 度	18 年 度	19 年 度	18 年 度	19 年 度	構 成 比 率	執 行 率 (C/A ×100)	収 入 率 (C/B ×100)
市 税	277,976,245	257,402,804	289,073,470	275,183,567	275,922,938	38.4	99.3	95.5
地 方 譲 与 税	5,655,000	14,312,000	5,811,374	14,244,902	5,811,374	0.8	102.8	100.0
利 子 割 交 付 金	1,095,000	1,135,000	1,288,073	995,595	1,288,073	0.2	117.6	100.0
配 当 割 交 付 金	1,305,000	749,000	1,547,496	1,363,259	1,547,496	0.2	118.6	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,262,000	521,000	1,041,752	1,247,631	1,041,752	0.1	82.5	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	15,499,000	14,807,000	15,190,147	15,363,496	15,190,147	2.1	98.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	538,000	549,000	544,450	548,597	544,450	0.1	101.2	100.0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	1	1,299	1,733	1,299	0.0	ほぼ皆増	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,942,000	3,609,000	2,965,737	4,056,637	2,965,737	0.4	75.2	100.0
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,296,000	7,068,000	6,683,186	6,494,600	6,683,186	0.9	106.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,739,823	7,188,000	1,745,804	7,238,989	1,745,804	0.2	100.3	100.0
地 方 交 付 税	81,800,000	101,000,000	81,106,845	97,941,551	81,106,845	11.3	99.2	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	671,000	637,000	674,497	680,943	674,497	0.1	100.5	100.0
分 担 金 及 負 担 金	4,612,937	5,555,370	3,790,585	3,415,844	3,750,827	0.5	81.3	99.0
使 用 料 及 手 数 料	15,742,655	15,550,090	15,811,630	15,447,877	15,503,366	2.2	98.5	98.1
国 庫 支 出 金	100,338,483	101,971,804	91,316,383	88,351,709	91,316,383	12.7	91.0	100.0
県 支 出 金	20,462,317	18,152,646	19,710,613	16,979,189	19,710,613	2.7	96.3	100.0
財 産 収 入	17,393,252	20,052,159	12,444,796	13,310,447	12,394,915	1.7	71.3	99.6
寄 附 金	1,217,341	2,218,312	1,077,144	1,461,885	1,076,794	0.1	88.5	100.0
繰 入 金	33,439,806	31,676,010	27,199,956	21,065,805	27,199,956	3.8	81.3	100.0
繰 越 金	12,945,793	6,918,972	12,945,792	6,918,972	12,945,792	1.8	100.0	100.0
諸 収 入	115,154,000	121,158,613	119,083,648	123,201,760	98,548,763	13.7	85.6	82.8
市 債	55,844,552	52,437,100	40,945,859	39,079,100	40,945,859	5.7	73.3	100.0
合 計	774,930,205	784,668,881	752,000,536	754,594,086	717,916,867	100.0	92.6	95.5

歳入決算状況

(収入済額) (C)						不納欠損額		収入未済額	
18年度	構成比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年度 増減率	19年度	18年度	19年度	18年度
262,578,632	36.5	102.0	95.4	13,344,307	5.1	753,789	1,070,931	12,396,744	11,534,004
14,244,902	2.0	99.5	100.0	△ 8,433,528	△ 59.2	—	—	—	—
995,595	0.1	87.7	100.0	292,478	29.4	—	—	—	—
1,363,259	0.2	182.0	100.0	184,237	13.5	—	—	—	—
1,247,631	0.2	239.5	100.0	△ 205,879	△ 16.5	—	—	—	—
15,363,496	2.1	103.8	100.0	△ 173,349	△ 1.1	—	—	—	—
548,597	0.1	99.9	100.0	△ 4,147	△ 0.8	—	—	—	—
1,733	0.0	ほぼ皆増	100.0	△ 434	△ 25.0	—	—	—	—
4,056,637	0.6	112.4	100.0	△ 1,090,900	△ 26.9	—	—	—	—
6,494,600	0.9	91.9	100.0	188,586	2.9	—	—	—	—
7,238,989	1.0	100.7	100.0	△ 5,493,185	△ 75.9	—	—	—	—
97,941,551	13.6	97.0	100.0	△ 16,834,706	△ 17.2	—	—	—	—
680,943	0.1	106.9	100.0	△ 6,446	△ 0.9	—	—	—	—
3,389,184	0.5	61.0	99.2	361,643	10.7	—	—	39,757	26,660
15,108,049	2.1	97.2	97.8	395,317	2.6	39,215	22,071	269,049	317,757
88,351,709	12.3	86.6	100.0	2,964,674	3.4	—	—	—	—
16,979,189	2.4	93.5	100.0	2,731,424	16.1	—	—	—	—
13,265,823	1.8	66.2	99.7	△ 870,908	△ 6.6	886	214	48,995	44,410
1,461,643	0.2	65.9	100.0	△ 384,848	△ 26.3	—	—	350	242
21,065,805	2.9	66.5	100.0	6,134,151	29.1	—	—	—	—
6,918,972	1.0	100.0	100.0	6,026,820	87.1	—	—	—	—
101,751,340	14.1	84.0	82.6	△ 3,202,577	△ 3.1	1,122,829	92,014	19,412,055	21,358,405
39,079,100	5.4	74.5	100.0	1,866,759	4.8	—	—	—	—
720,127,378	100.0	91.8	95.4	△ 2,210,512	△ 0.3	1,916,719	1,185,230	32,166,950	33,281,478

別表3 平成19年度歳出決算

(単位 金額：千円，比率：%)

会計別	義務的経費						投資的経費			
	人件費	構成比率	扶助費	構成比率	公債費	構成比率	補助事業費	構成比率	単独事業費	
一般 會計	議 会 費	1,535,859	1.2	—	—	—	—	—	8,001	
	總 務 費	35,854,239	27.3	—	—	—	31,196	0.1	1,568,406	
	市 民 費	1,504,041	1.1	—	—	—	273,414	0.9	76,252	
	民 生 費	20,826,526	15.9	131,736,111	96.7	—	1,615,074	5.6	2,192,981	
	衛 生 費	4,852,823	3.7	1,529,355	1.1	—	—	—	654,813	
	環 境 費	13,934,035	10.6	—	—	—	10,074	0.0	960,347	
	商 工 費	706,311	0.5	—	—	—	—	—	485,246	
	農 政 費	826,285	0.6	—	—	—	582,424	2.0	1,072,094	
	土 木 費	5,975,020	4.5	—	—	—	7,268,882	25.2	9,499,363	
	都 市 計 画 費	2,333,755	1.8	—	—	—	10,841,140	37.7	7,132,003	
	住 宅 費	1,550,477	1.2	—	—	—	300,961	1.0	—	
	消 防 費	14,224,631	10.8	—	—	—	19,500	0.1	1,205,084	
	教 育 費	27,242,796	20.7	2,899,175	2.1	—	7,846,534	27.3	8,397,696	
	災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
諸 支 出 金	—	—	9,423	0.0	112,451,585	100.0	—	—		
小 計	131,366,798	100.0	136,174,064	100.0	112,451,585	100.0	28,789,199	100.0	33,252,286	
特 別 會 計	市 場 事 業 費	644,763	13.0	—	—	602,634	0.1	1,462,865	8.5	117,010
	食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	95,013	1.9	—	—	636,426	0.1	6,405	0.0	17,865
	国 民 健 康 保 險 事 業 費	1,722,617	34.8	—	—	—	—	—	—	
	老 人 保 健 医 療 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
	勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
	農 業 共 済 事 業 費	87,865	1.8	—	—	—	—	—	—	
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	—	—	—	—	46,347	0.0	—	—	
	土 地 先 行 取 得 事 業 費	—	—	—	—	508,728	0.1	—	—	
	駐 車 場 事 業 費	—	—	—	—	812,469	0.2	—	—	
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	—	—	—	—	911,517	0.2	548,430	3.2	228,385
	海 岸 環 境 整 備 事 業 費	—	—	—	—	5,493,835	1.1	—	—	321,774
	市 街 地 再 開 発 事 業 費	613,892	12.4	—	—	7,716,271	1.6	2,522,100	14.6	4,447,900
	市 営 住 宅 事 業 費	521,240	10.5	—	—	15,364,667	3.2	4,774,981	27.7	1,487,380
介 護 保 險 事 業 費	1,050,556	21.3	—	—	310,467	0.1	—	—		
空 港 整 備 事 業 費	207,034	4.2	—	—	500,554	0.1	7,906,462	45.9	1,755,000	
公 債 費	—	—	—	—	449,424,518	93.2	—	—		
小 計	4,942,980	100.0	—	—	482,328,433	100.0	17,221,243	100.0	8,375,314	
合 計	136,309,778	—	136,174,064	—	594,780,018	—	46,010,442	—	41,627,600	

資料：行財政局財政部財務課

の 性 質 別 分 類 (会 計 別)

構成 比率	他会計繰出金		そ の 他		合 計		各 経 費 の 割 合						
	構成 比率		構成 比率		構成 比率		義 務 的 経 費			投 資 的 経 費		他会計 繰出金	その他
							人件費	扶助費	公債費	補助事 業	単独事 業		
0.0	—	—	465,973	0.3	2,009,833	0.3	76.4	—	—	—	0.4	—	23.2
4.7	—	—	19,162,846	10.7	56,616,687	8.0	63.3	—	—	0.1	2.8	—	33.8
0.2	—	—	5,738,831	3.2	7,592,538	1.1	19.8	—	—	3.6	1.0	—	75.6
6.6	—	—	28,092,796	15.7	184,463,488	25.9	11.3	71.4	—	0.9	1.2	—	15.2
2.0	—	—	5,697,795	3.2	12,734,786	1.8	38.1	12.0	—	—	5.1	—	44.7
2.9	—	—	9,054,817	5.1	23,959,273	3.4	58.2	—	—	0.0	4.0	—	37.8
1.5	—	—	30,879,496	17.3	32,071,053	4.5	2.2	—	—	—	1.5	—	96.3
3.2	—	—	10,504,847	5.9	12,985,650	1.8	6.4	—	—	4.5	8.3	—	80.9
28.6	—	—	12,493,700	7.0	35,236,965	5.0	17.0	—	—	20.6	27.0	—	35.5
21.4	—	—	1,843,878	1.0	22,150,776	3.1	10.5	—	—	48.9	32.2	—	8.3
—	—	—	6,318,190	3.5	8,169,628	1.1	19.0	—	—	3.7	—	—	77.3
3.6	—	—	3,096,003	1.7	18,545,218	2.6	76.7	—	—	0.1	6.5	—	16.7
25.3	—	—	30,914,770	17.3	77,300,971	10.9	35.2	3.8	—	10.2	10.9	—	40.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	91,379,383	100.0	14,103,558	7.9	217,943,949	30.6	—	0.0	51.6	—	—	41.9	6.5
100.0	91,379,383	100.0	178,367,500	100.0	711,780,815	100.0	18.5	19.1	15.8	4.0	4.7	12.8	25.1
1.4	—	—	2,303,386	0.6	5,130,658	0.6	12.6	—	11.7	28.5	2.3	—	44.9
0.2	—	—	333,439	0.1	1,089,148	0.1	8.7	—	58.4	0.6	1.6	—	30.6
—	50,917	0.7	148,357,260	39.0	150,130,794	16.7	1.1	—	—	—	—	0.0	98.8
—	—	—	130,141,755	34.2	130,141,755	14.4	—	—	—	—	—	—	100.0
—	—	—	456,145	0.1	456,145	0.1	—	—	—	—	—	—	100.0
—	352	0.0	196,126	0.1	284,343	0.0	30.9	—	—	—	—	0.1	69.0
—	22,342	0.3	105,320	0.0	174,009	0.0	—	—	26.6	—	—	12.8	60.5
—	—	—	—	—	508,728	0.1	—	—	100.0	—	—	—	—
—	—	—	552,122	0.1	1,364,591	0.2	—	—	59.5	—	—	—	40.5
2.7	—	—	178,030	0.0	1,866,362	0.2	—	—	48.8	29.4	12.2	—	9.5
3.8	7,294,119	98.0	17,436	0.0	13,127,164	1.5	—	—	41.9	—	2.5	55.6	0.1
53.1	—	—	423,082	0.1	15,723,245	1.7	3.9	—	49.1	16.0	28.3	—	2.7
17.8	—	—	9,813,560	2.6	31,961,828	3.5	1.6	—	48.1	14.9	4.7	—	30.7
—	78,157	1.0	86,446,784	22.7	87,885,964	9.8	1.2	—	0.4	—	—	0.1	98.4
21.0	—	—	1,091,292	0.3	11,460,342	1.3	1.8	—	4.4	69.0	15.3	—	9.5
—	—	—	—	—	449,424,518	49.9	—	—	100.0	—	—	—	—
100.0	7,445,887	100.0	380,415,737	100.0	900,729,594	100.0	0.5	—	53.5	1.9	0.9	0.8	42.2
—	98,825,270	—	558,783,237	—	1,612,510,409	—	8.5	8.4	36.9	2.9	2.6	6.1	34.7

別 表 4 一 般 会 計 歳 出

(単位 金額:千円, 比率:%)

款 項 目	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
議会費	2,082,097	2,009,833	0.3	96.5	—	72,264	2,035,850	△26,017	△1.3
議会費	2,082,097	2,009,833	0.3	96.5	—	72,264	2,035,850	△26,017	△1.3
総務費	63,846,093	56,616,687	8.0	88.7	28,000	7,201,406	57,050,634	△433,947	△0.8
総務費	49,267,874	47,257,353	6.6	95.9	—	2,010,521	45,130,926	2,126,427	4.7
企画費	5,211,290	4,997,380	0.7	95.9	28,000	185,910	4,939,379	58,001	1.2
徴税費	1,485,767	1,376,762	0.2	92.7	—	109,005	1,055,514	321,249	30.4
財産管理費	5,698,484	955,168	0.1	16.8	—	4,743,316	4,798,711	△3,843,543	△80.1
選挙費	1,263,189	1,121,549	0.2	88.8	—	141,640	361,758	759,791	210.0
人事委員会費	174,520	166,393	0.0	95.3	—	8,127	159,337	7,056	4.4
監査委員費	295,800	294,517	0.0	99.6	—	1,283	281,806	12,710	4.5
庁舎等建設費	449,169	447,564	0.1	99.6	—	1,605	323,202	124,362	38.5
市民費	8,033,046	7,592,538	1.1	94.5	96,448	344,060	7,601,087	△8,549	△0.1
市民費	6,161,658	5,860,631	0.8	95.1	—	301,027	5,794,434	66,197	1.1
会館費	1,871,388	1,731,907	0.2	92.5	96,448	43,033	1,806,653	△74,746	△4.1
民生費	190,242,869	184,463,488	25.9	97.0	1,196,830	4,582,551	180,319,060	4,144,428	2.3
民生総務費	17,254,990	16,664,351	2.3	96.6	15,166	575,473	18,879,019	△2,214,668	△11.7
生活保護費	67,900,446	67,834,790	9.5	99.9	—	65,656	70,294,759	△2,459,969	△3.5
児童福祉費	48,225,169	47,139,395	6.6	97.7	42,478	1,043,296	43,739,844	3,399,550	7.8
保育所費	10,700,905	10,650,478	1.5	99.5	—	50,427	11,189,136	△538,658	△4.8
障害者福祉費	25,043,924	24,015,260	3.4	95.9	—	1,028,664	19,331,410	4,683,850	24.2
老人福祉費	12,147,487	11,214,340	1.6	92.3	—	933,147	10,634,645	579,695	5.5
人権啓発費	43,519	41,772	0.0	96.0	—	1,747	47,954	△6,182	△12.9
国民年金費	168,925	86,428	0.0	51.2	—	82,497	97,428	△11,000	△11.3
民生施設整備費	8,757,504	6,816,674	1.0	77.8	1,139,186	801,644	6,104,865	711,809	11.7
衛生費	13,507,743	12,734,786	1.8	94.3	64,050	708,907	15,115,723	△2,380,936	△15.8
衛生総務費	7,181,039	6,493,730	0.9	90.4	—	687,309	6,922,611	△428,881	△6.2
公衆衛生費	5,192,829	5,192,829	0.7	100.0	—	—	7,053,603	△1,860,774	△26.4
環境衛生費	1,133,875	1,048,227	0.1	92.4	64,050	21,598	1,139,508	△91,281	△8.0
環境費	25,683,289	23,959,273	3.4	93.3	64,745	1,659,271	24,614,205	△654,933	△2.7
環境総務費	16,319,326	15,600,973	2.2	95.6	—	718,353	15,890,634	△289,661	△1.8
環境保全費	577,761	452,682	0.1	78.4	—	125,079	444,657	8,025	1.8
廃棄物処理費	7,375,138	6,958,732	1.0	94.4	—	416,406	7,302,560	△343,829	△4.7
環境施設整備費	1,411,064	946,886	0.1	67.1	64,745	399,433	976,354	△29,468	△3.0
商工費	44,083,799	32,071,054	4.5	72.8	—	12,012,745	36,242,094	△4,171,041	△11.5
商工振興費	41,156,819	29,198,952	4.1	70.9	—	11,957,867	33,524,491	△4,325,539	△12.9
職員費	707,202	706,311	0.1	99.9	—	891	738,894	△32,582	△4.4
商工総務費	1,752,851	1,715,145	0.2	97.8	—	37,706	1,738,479	△23,335	△1.3
商工振興費	3,548,624	3,455,072	0.5	97.4	—	93,552	3,524,924	△69,852	△2.0
中小企業経営支援費	584,273	552,124	0.1	94.5	—	32,149	576,633	△24,510	△4.3
中小企業金融対策費	34,563,869	22,770,301	3.2	65.9	—	11,793,568	26,945,561	△4,175,261	△15.5
貿易観光費	2,926,980	2,872,102	0.4	98.1	—	54,878	2,717,603	154,499	5.7
貿易振興費	26,656	23,079	0.0	86.6	—	3,577	23,043	36	0.2
貿易斡旋所費	73,361	70,195	0.0	95.7	—	3,166	71,205	△1,011	△1.4
観光事業費	2,826,963	2,778,828	0.4	98.3	—	48,135	2,623,355	155,474	5.9
農政費	13,328,003	12,985,650	1.8	97.4	—	342,353	11,269,739	1,715,911	15.2
農業委員会費	144,829	142,622	0.0	98.5	—	2,207	169,777	△27,155	△16.0
農政総務費	1,207,994	1,119,252	0.2	92.7	—	88,742	1,018,790	100,463	9.9
生産振興費	10,853,029	10,671,516	1.5	98.3	—	181,513	8,324,034	2,347,482	28.2
農林土木費	1,122,151	1,052,260	0.1	93.8	—	69,891	1,757,139	△704,879	△40.1

款 項 別 決 算 表

款 項 目	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
土木費	38,933,680	35,236,965	5.0	90.5	3,126,384	570,331	34,586,408	650,557	1.9
土木総務費	6,122,451	6,102,844	0.9	99.7	—	19,607	6,321,059	△218,216	△3.5
道路橋梁費	2,428,067	2,407,081	0.3	99.1	—	20,986	3,289,468	△882,388	△26.8
道路橋梁整備費	12,920,979	10,911,799	1.5	84.5	1,804,014	205,166	10,110,081	801,717	7.9
公園緑地費	5,156,046	5,059,532	0.7	98.1	—	96,514	5,049,519	10,013	0.2
公園緑地整備費	8,555,799	7,773,563	1.1	90.9	659,870	122,366	7,097,133	676,431	9.5
河川砂防費	1,835,505	1,265,089	0.2	68.9	483,000	87,416	1,313,837	△48,748	△3.7
海岸保全費	1,914,833	1,717,058	0.2	89.7	179,500	18,275	1,405,311	311,747	22.2
都市計画費	38,637,443	22,150,776	3.1	57.3	10,246,981	6,239,685	23,648,211	△1,497,434	△6.3
都市計画総務費	3,126,641	2,582,443	0.4	82.6	151,500	392,698	3,399,582	△817,139	△24.0
都市改造事業費	9,729,904	5,859,189	0.8	60.2	3,444,175	426,540	8,436,014	△2,576,826	△30.5
再開発事業費	1,904,215	1,053,805	0.1	55.3	760,956	89,454	705,930	347,874	49.3
街路事業費	23,876,683	12,655,339	1.8	53.0	5,890,350	5,330,993	11,106,684	1,548,655	13.9
住宅費	9,358,512	8,169,628	1.1	87.3	31,110	1,157,774	8,747,906	△578,278	△6.6
住宅総務費	9,358,512	8,169,628	1.1	87.3	31,110	1,157,774	8,747,906	△578,278	△6.6
職員費	1,551,343	1,550,477	0.2	99.9	—	866	1,609,771	△59,295	△3.7
住宅総務費	1,056,770	190,035	0.0	18.0	—	866,735	181,182	8,853	4.9
住環境整備費	4,877,048	4,749,056	0.7	97.4	31,110	96,882	4,894,734	△145,678	△3.0
建築指導費	320,619	203,085	0.0	63.3	—	117,534	259,090	△56,005	△21.6
特定優良賃貸住宅管理費	1,552,732	1,476,975	0.2	95.1	—	75,757	1,803,128	△326,153	△18.1
消防費	18,996,973	18,545,218	2.6	97.6	18,000	433,755	18,819,343	△274,125	△1.5
消防費	18,996,973	18,545,218	2.6	97.6	18,000	433,755	18,819,343	△274,125	△1.5
職員費	14,624,856	14,233,352	2.0	97.3	—	391,504	13,790,814	442,537	3.2
消防費	1,768,898	1,758,930	0.2	99.4	—	9,968	1,658,551	100,379	6.1
消防団費	456,050	455,862	0.1	100.0	—	188	444,139	11,724	2.6
消防施設等整備費	2,147,169	2,097,073	0.3	97.7	18,000	32,096	2,925,839	△828,766	△28.3
教育費	89,097,800	77,300,971	10.9	86.8	5,485,197	6,311,632	75,033,251	2,267,720	3.0
教育総務費	7,301,024	6,937,929	1.0	95.0	—	363,095	7,525,673	△587,744	△7.8
教育振興費	1,815,448	1,741,570	0.2	95.9	—	73,878	1,606,741	134,829	8.4
幼稚園費	2,781,531	2,581,114	0.4	92.8	—	200,417	2,939,162	△358,048	△12.2
小学校費	11,395,389	11,210,452	1.6	98.4	—	184,937	11,241,812	△31,359	△0.3
中学校費	2,952,934	2,827,206	0.4	95.7	—	125,728	3,094,171	△266,965	△8.6
高等学校費	10,083,914	9,975,518	1.4	98.9	—	108,396	9,869,127	106,391	1.1
特別支援学校費	995,253	981,216	0.1	98.6	—	14,037	987,146	△5,929	△0.6
高等専門学校費	1,871,502	1,842,260	0.3	98.4	—	29,242	1,940,593	△98,333	△5.1
看護大学費	1,048,634	1,007,008	0.1	96.0	—	41,626	1,015,793	△8,785	△0.9
外国語大学費	1,674,715	1,674,142	0.2	100.0	—	573	2,261,231	△587,089	△26.0
社会教育費	4,138,674	3,881,958	0.5	93.8	—	256,716	4,086,612	△204,654	△5.0
体育保健費	4,241,367	3,889,737	0.5	91.7	16,890	334,740	4,387,529	△497,791	△11.3
学校建設費	38,783,880	28,738,924	4.0	74.1	5,468,307	4,576,649	24,035,829	4,703,095	19.6
教育施設整備費	13,535	11,936	0.0	88.2	—	1,599	41,834	△29,899	△71.5
災害復旧費	1,000	—	0.0	0.0	—	1,000	—	—	—
災害復旧費	1,000	—	0.0	0.0	—	1,000	—	—	—
諸支出金	219,027,870	217,943,949	30.6	99.5	28,000	1,055,921	212,098,076	5,845,873	2.8
繰出金	204,589,138	203,830,968	28.6	99.6	28,000	730,170	204,670,365	△839,397	△0.4
過年度支出	2,280,893	1,997,270	0.3	87.6	—	283,623	1,870,778	126,492	6.8
雑出	12,157,839	12,115,711	1.7	99.7	—	42,128	5,556,933	6,558,778	118.0
予備費	69,988	—	0.0	0.0	—	69,988	—	—	—
合計	774,930,205	711,780,815	100.0	91.9	20,385,745	42,763,644	707,181,587	4,599,229	0.7

別 表 5 歳 出 決 算

(単位 金額：千円，比率：%)

節 別	一 般 会 計								
	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度		
	19 年 度	18 年 度	17 年 度	19	18	17	19 / 18	18 / 17	
1 報 酬	6,880,601	6,816,066	6,787,703	1.0	1.0	0.6	0.9	0.4	
2 給 料	52,512,333	54,698,022	53,061,542	7.4	7.7	5.0	△ 4.0	3.1	
3 職 員 手 当 等	60,267,071	58,539,805	56,671,871	8.5	8.3	5.3	3.0	3.3	
4 共 済 費	17,663,702	18,953,688	19,113,825	2.5	2.7	1.8	△ 6.8	△ 0.8	
5 災 害 補 償 費	40,637	20,266	24,210	0.0	0.0	0.0	100.5	△ 16.3	
6 恩 給 及 退 職 年 金	285,365	320,922	352,754	0.0	0.0	0.0	△ 11.1	△ 9.0	
7 賃 金	2,639,539	2,693,203	2,656,660	0.4	0.4	0.2	△ 2.0	1.4	
8 報 償 費	957,303	805,461	1,753,206	0.1	0.1	0.2	18.9	△ 54.1	
9 旅 費	589,305	606,645	606,278	0.1	0.1	0.1	△ 2.9	0.1	
10 交 際 費	14,473	17,221	21,190	0.0	0.0	0.0	△ 16.0	△ 18.7	
11 需 用 費	21,416,135	21,825,520	21,349,515	3.0	3.1	2.0	△ 1.9	2.2	
12 役 務 費	10,168,980	9,249,796	8,888,604	1.4	1.3	0.8	9.9	4.1	
13 委 託 料	32,396,300	31,385,311	33,861,606	4.6	4.4	3.2	3.2	△ 7.3	
14 使 用 料 及 賃 借 料	4,671,647	5,804,834	6,119,280	0.7	0.8	0.6	△ 19.5	△ 5.1	
15 工 事 請 負 費	19,997,279	22,589,713	27,385,173	2.8	3.2	2.6	△ 11.5	△ 17.5	
16 原 材 料 費	186,401	360,244	391,992	0.0	0.1	0.0	△ 48.3	△ 8.1	
17 公 有 財 産 購 入 費	16,027,545	12,799,323	30,071,195	2.3	1.8	2.8	25.2	△ 57.4	
18 備 品 購 入 費	2,090,566	1,969,874	1,678,892	0.3	0.3	0.2	6.1	17.3	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	39,490,971	34,725,737	35,121,822	5.5	4.9	3.3	13.7	△ 1.1	
20 扶 助 費	133,809,868	130,300,185	129,758,733	18.8	18.4	12.2	2.7	0.4	
21 貸 付 金	59,369,418	65,440,088	70,358,295	8.3	9.3	6.6	△ 9.3	△ 7.0	
22 補 償 補 填 及 賠 償 金	4,002,624	4,681,057	7,111,869	0.6	0.7	0.7	△ 14.5	△ 34.2	
23 償 還 金 利 子 及 割 引 料	9,855,539	3,572,966	3,513,449	1.4	0.5	0.3	175.8	1.7	
24 投 資 及 出 資 金	6,573,642	5,701,892	8,026,142	0.9	0.8	0.8	15.3	△ 29.0	
25 積 立 金	5,870,841	8,463,740	6,966,416	0.8	1.2	0.7	△ 30.6	21.5	
26 寄 附 金	132,956	131,061	131,700	0.0	0.0	0.0	1.4	△ 0.5	
27 公 課 費	38,808	38,582	42,071	0.0	0.0	0.0	0.6	△ 8.3	
28 繰 出 金	203,830,968	204,670,365	531,703,790	28.6	28.9	50.0	△ 0.4	△ 61.5	
合 計	711,780,815	707,181,587	1,063,529,783	100.0	100.0	100.0	0.7	△ 33.5	

節 別 集 計 (年 度 別)

裏面へ続く

増減率	特 別			会			計		
	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
17 / 16	19 年 度	18 年 度	17 年 度	19	18	17	19 / 18	18 / 17	17 / 16
2.5	589,387	586,866	595,093	0.1	0.1	0.1	0.4	△ 1.4	△ 8.1
△ 0.8	2,294,143	2,330,549	2,279,669	0.3	0.3	0.2	△ 1.6	2.2	1.5
△ 3.3	1,860,881	1,869,386	1,888,918	0.2	0.2	0.2	△ 0.5	△ 1.0	3.2
1.6	787,866	819,439	827,152	0.1	0.1	0.1	△ 3.9	△ 0.9	2.0
△ 86.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 12.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 0.3	119,455	157,606	194,072	0.0	0.0	0.0	△ 24.2	△ 18.8	71.3
72.6	37,189	47,698	32,821	0.0	0.0	0.0	△ 22.0	45.3	136.3
△ 2.9	23,170	22,929	31,338	0.0	0.0	0.0	1.1	△ 26.8	△ 3.8
△ 9.7	224	255	409	0.0	0.0	0.0	△ 12.2	△ 37.7	17.2
21.4	896,314	897,475	950,273	0.1	0.1	0.1	△ 0.1	△ 5.6	5.7
5.8	1,941,048	1,876,572	2,065,685	0.2	0.2	0.2	3.4	△ 9.2	0.3
△ 9.2	13,116,106	13,019,151	12,381,391	1.5	1.7	1.1	0.7	5.2	△ 20.1
2.0	3,949,293	3,966,428	4,015,208	0.4	0.5	0.3	△ 0.4	△ 1.2	0.8
△ 1.3	5,962,494	6,437,556	5,979,531	0.7	0.8	0.5	△ 7.4	7.7	△ 54.1
△ 0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
67.7	11,091,363	8,623,901	13,368,658	1.2	1.1	1.1	28.6	△ 35.5	138.0
1.9	7,922	16,228	786,257	0.0	0.0	0.1	△ 51.2	△ 97.9	ほぼ皆増
△ 3.5	227,910,472	212,997,305	203,571,850	25.3	27.9	17.4	7.0	4.6	5.1
1.0	129,607,315	128,083,846	130,757,910	14.4	16.7	11.2	1.2	△ 2.0	0.3
△ 12.7	1,627,609	1,517,368	1,130,396	0.2	0.2	0.1	7.3	34.2	67.2
△ 9.7	1,851,586	2,155,292	2,444,189	0.2	0.3	0.2	△ 14.1	△ 11.8	△ 44.6
6.7	399,095,145	297,954,614	707,942,736	44.3	39.0	60.4	33.9	△ 57.9	89.2
△ 10.8	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
7.4	57,209,312	51,812,532	51,373,625	6.4	6.8	4.4	10.4	0.9	△ 44.9
0.4	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
△ 6.9	137,537	232,198	123,569	0.0	0.0	0.0	△ 40.8	87.9	30.0
114.5	40,613,765	29,364,835	29,433,928	4.5	3.8	2.5	38.3	△ 0.2	△ 20.6
36.4	900,729,594	764,790,028	1,172,174,677	100.0	100.0	100.0	17.8	△ 34.8	33.1

裏面から続く (別表5)

合 計			節 別						
決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			節 別
19 年 度	18 年 度	17 年 度	19	18	17	19 / 18	18 / 17	17 / 16	
7,469,988	7,402,932	7,382,796	0.5	0.5	0.3	0.9	0.3	1.6	1 報 酬
54,806,476	57,028,571	55,341,211	3.4	3.9	2.5	△ 3.9	3.0	△ 0.7	2 給 料
62,127,952	60,409,192	58,560,790	3.9	4.1	2.6	2.8	3.2	△ 3.1	3 職 員 手 当 等
18,451,568	19,773,126	19,940,976	1.1	1.3	0.9	△ 6.7	△ 0.8	1.7	4 共 済 費
40,637	20,266	24,210	0.0	0.0	0.0	100.5	△ 16.3	△ 86.8	5 災 害 補 償 費
285,365	320,922	352,754	0.0	0.0	0.0	△ 11.1	△ 9.0	△ 12.8	6 恩 給 及 退 職 年 金
2,758,994	2,850,809	2,850,732	0.2	0.2	0.1	△ 3.2	0.0	2.6	7 賃 金
994,491	853,159	1,786,027	0.1	0.1	0.1	16.6	△ 52.2	73.4	8 報 償 費
612,475	629,573	637,615	0.0	0.0	0.0	△ 2.7	△ 1.3	△ 2.9	9 旅 費
14,696	17,476	21,599	0.0	0.0	0.0	△ 15.9	△ 19.1	△ 9.3	10 交 際 費
22,312,449	22,722,995	22,299,788	1.4	1.5	1.0	△ 1.8	1.9	20.7	11 需 用 費
12,110,028	11,126,368	10,954,289	0.8	0.8	0.5	8.8	1.6	4.7	12 役 務 費
45,512,406	44,404,462	46,242,997	2.8	3.0	2.1	2.5	△ 4.0	△ 12.4	13 委 託 料
8,620,940	9,771,262	10,134,488	0.5	0.7	0.5	△ 11.8	△ 3.6	1.5	14 使 用 料 及 賃 借 料
25,959,773	29,027,269	33,364,704	1.6	2.0	1.5	△ 10.6	△ 13.0	△ 18.2	15 工 事 請 負 費
186,401	360,244	391,992	0.0	0.0	0.0	△ 48.3	△ 8.1	△ 0.1	16 原 材 料 費
27,118,909	21,423,224	43,439,853	1.7	1.5	1.9	26.6	△ 50.7	84.5	17 公 有 財 産 購 入 費
2,098,488	1,986,102	2,465,149	0.1	0.1	0.1	5.7	△ 19.4	48.8	18 備 品 購 入 費
267,401,443	247,723,042	238,693,672	16.6	16.8	10.7	7.9	3.8	3.8	19 負 担 金 補 助 及 交 付 金
263,417,183	258,384,030	260,516,642	16.3	17.6	11.7	1.9	△ 0.8	0.7	20 扶 助 費
60,997,026	66,957,456	71,488,691	3.8	4.5	3.2	△ 8.9	△ 6.3	△ 12.0	21 貸 付 金
5,854,209	6,836,350	9,556,059	0.4	0.5	0.4	△ 14.4	△ 28.5	△ 22.2	22 補 償 補 填 及 賠 償 金
408,950,684	301,527,581	711,456,186	25.4	20.5	31.8	35.6	△ 57.6	88.5	23 償 還 金 利 子 及 割 引 料
6,573,642	5,701,892	8,026,142	0.4	0.4	0.4	15.3	△ 29.0	△ 13.4	24 投 資 及 出 資 金
63,080,153	60,276,272	58,340,041	3.9	4.1	2.6	4.7	3.3	△ 41.5	25 積 立 金
132,956	131,061	131,700	0.0	0.0	0.0	1.4	△ 0.5	0.3	26 寄 附 金
176,345	270,779	165,639	0.0	0.0	0.0	△ 34.9	63.5	18.1	27 公 課 費
244,444,733	234,035,200	561,137,718	15.2	15.9	25.1	4.4	△ 58.3	97.0	28 繰 出 金
1,612,510,409	1,471,971,615	2,235,704,460	100.0	100.0	100.0	9.5	△ 34.2	34.7	合 計

別表6 一般会計繰出金の使途 (年度別)

(単位 金額：千円, 比率：%)

目的別	決算額		構成比率		対前年度増減率
	19年度	18年度	19	18	19 / 18
経常収支財源	55,967,269	53,604,611	27.5	26.2	4.4
食肉セシタ一事業費	235,806	237,485	0.1	0.1	△ 0.7
国民健康保険事業費	16,570,704	13,375,165	8.1	6.5	23.9
老人保健医療事業費	9,735,859	10,298,327	4.8	5.0	△ 5.5
駐車場事業費	176,516	227,650	0.1	0.1	△ 22.5
農業集落排水事業費	0	52,079	0.0	0.0	△ 100.0
市街地再開発事業費	226,664	168,234	0.1	0.1	34.7
市営住宅事業費	7,982,525	8,298,916	3.9	4.1	△ 3.8
介護保険事業費	12,759,929	12,311,091	6.3	6.0	3.6
下水道事業会計	4,467,412	4,735,514	2.2	2.3	△ 5.7
港湾事業会計	282,599	283,805	0.1	0.1	△ 0.4
病院事業会計	3,114,150	3,193,712	1.5	1.6	△ 2.5
自動車事業会計	287,175	326,706	0.1	0.2	△ 12.1
高速鉄道事業会計	102,994	74,567	0.1	0.0	38.1
水道事業会計	23,748	20,340	0.0	0.0	16.8
工業用水道事業会計	1,188	1,020	0.0	0.0	16.5
建設事業財源	3,736,326	4,748,763	1.8	2.3	△ 21.3
市場事業費	50,810	3,859	0.0	0.0	1,216.7
食肉セシタ一事業費	21,068	6,759	0.0	0.0	211.7
駐車場事業費	47,941	55,398	0.0	0.0	△ 13.5
農業集落排水事業費	17,048	28,179	0.0	0.0	△ 39.5
海岸環境整備事業費	266,611	227,314	0.1	0.1	17.3
市街地再開発事業費	1,655,674	2,580,521	0.8	1.3	△ 35.8
市営住宅事業費	34,233	441,984	0.0	0.2	△ 92.3
港湾事業会計	920,194	815,338	0.5	0.4	12.9
病院事業会計	25,063	28,000	0.0	0.0	△ 10.5
自動車事業会計	64,917	73,820	0.0	0.0	△ 12.1
高速鉄道事業会計	632,767	487,591	0.3	0.2	29.8
公債費償還財源	134,407,686	135,903,329	65.9	66.4	△ 1.1
市場事業費	111,438	110,135	0.1	0.1	1.2
食肉セシタ一事業費	636,426	635,259	0.3	0.3	0.2
土地先行取得事業費	9,705	6,271	0.0	0.0	54.8
農業集落排水事業費	911,517	818,782	0.4	0.4	11.3
海岸環境整備事業費	503,618	607,205	0.2	0.3	△ 17.1
市街地再開発事業費	4,568,875	3,364,320	2.2	1.6	35.8
空港整備事業費	192,841	110,408	0.1	0.1	74.7
公債費(一般会計分)	112,451,585	115,388,357	55.2	56.4	△ 2.5
下水道事業会計	4,011,704	3,794,191	2.0	1.9	5.7
港湾事業会計	10,069,130	9,937,883	4.9	4.9	1.3
病院事業会計	878,211	1,072,076	0.4	0.5	△ 18.1
高速鉄道事業会計	62,636	58,442	0.0	0.0	7.2
その他の財源	9,719,687	10,413,662	4.8	5.1	△ 6.7
勤労者福祉共済事業費	47,000	54,604	0.0	0.0	△ 13.9
農業共済事業費	86,763	91,108	0.0	0.0	△ 4.8
母子寡婦福祉資金貸付事業費	1,718	1,499	0.0	0.0	14.6
空港整備事業費	195,159	196,713	0.1	0.1	△ 0.8
下水道事業会計	1,000,000	1,000,000	0.5	0.5	0.0
病院事業会計	847,917	867,886	0.4	0.4	△ 2.3
自動車事業会計	1,512,197	1,418,586	0.7	0.7	6.6
高速鉄道事業会計	4,536,018	4,559,500	2.2	2.2	△ 0.5
水道事業会計	1,492,915	2,223,766	0.7	1.1	△ 32.9
合計	203,830,968	204,670,365	100.0	100.0	△ 0.4

資料：行財政局財政部財務課

別表 7 一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円, 比率：%)

款 目	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	19 年 度	18 年 度	19 年 度	18 年 度	19 年 度	18 年 度	19 年 度	18 年 度	19年度	18年度
市 税	289,073,470	275,183,567	275,922,938	262,578,632	753,789	1,070,931	12,396,744	11,534,004	95.5	95.4
分担金及負担金										
負担金										
農政費負担金	129,240	142,587	90,316	116,398	—	—	38,924	26,189	69.9	81.6
土木費負担金	149,438	268,004	149,075	268,004	—	—	363	—	99.8	100.0
都市計画費負担金	1,127,811	1,029,405	1,127,340	1,028,934	—	—	471	471	100.0	100.0
使用料及手数料										
使用料										
市民使用料	201,315	207,437	197,181	203,303	—	—	4,134	4,134	97.9	98.0
民生使用料	1,016,489	1,137,537	1,015,060	1,136,616	4	—	1,425	921	99.9	99.9
衛生使用料	1,182,333	1,164,962	1,119,388	1,110,663	4,449	4,268	58,496	50,032	94.7	95.3
商工使用料	679,377	684,071	494,243	485,623	27,888	10,588	157,246	187,861	72.7	71.0
土木使用料	5,319,442	5,065,549	5,302,078	5,045,883	3,052	3,533	14,312	16,132	99.7	99.6
教育使用料	2,662,475	3,814,140	2,631,462	3,784,368	3,822	3,682	27,190	26,089	98.8	99.2
手数料										
環境手数料	3,071,166	1,704,404	3,064,924	1,671,821	—	—	6,241	32,583	99.8	98.1
教育手数料	26,043	61,450	26,038	61,445	—	—	5	5	100.0	100.0
財産収入										
財産運用収入										
貸地料	806,716	800,575	772,196	771,373	—	—	34,520	29,202	95.7	96.4
貸家料	1,119,181	1,181,199	1,114,859	1,176,809	—	—	4,322	4,390	99.6	99.6
財産売却収入										
土地売却代	5,140,441	6,888,227	5,136,846	6,884,632	800	—	2,795	3,595	99.9	99.9
基金収入										
基金収入	4,514,469	3,875,158	4,507,026	3,867,721	86	214	7,357	7,222	99.8	99.8
寄付金										
寄付金										
土木寄附	59,618	48,661	59,268	48,561	—	—	350	100	99.4	99.8
其他寄附	1,017,526	1,413,224	1,017,526	1,413,082	—	—	—	142	100.0	100.0
諸収入										
納付金										
民生費納付金	7,277,532	7,022,976	5,852,898	5,754,248	104,064	67,949	1,320,570	1,200,779	80.4	81.9
衛生費納付金	1,016,630	1,027,014	996,327	1,027,014	5,280	—	15,023	—	98.0	100.0
受託事業収入										
其他受託収入	667,329	1,277,712	667,152	1,277,712	—	—	177	—	100.0	100.0
貸付金元利収入										
市民費貸付金	2,565,630	2,558,306	2,417,861	2,410,537	—	—	147,769	147,769	94.2	94.2
返還貸付金	20,229,271	21,552,400	2,984,299	3,175,162	975,566	—	16,269,406	18,377,238	14.8	14.7
其他返還貸付金	35,656,937	34,358,198	34,583,037	33,312,714	15,081	7,850	1,058,819	1,037,633	97.0	97.0
過年度収入										
過年度収入	506,790	214,506	436,196	156,175	12,187	4,376	58,407	53,955	86.1	72.8
雑収入										
延滞金加算料及弁償金	681,119	861,191	676,002	856,079	—	—	5,117	5,112	99.2	99.4
償還金	349,296	352,632	2,534	3,919	—	1,455	346,763	347,258	0.7	1.1
保証金	6,074,457	6,037,111	6,001,778	5,959,382	8,535	2,817	64,144	74,912	98.8	98.7
清算金	3,183	3,349	180	344	—	—	3,003	3,005	5.7	10.3
雑入	75,234	121,016	23,564	64,375	1,241	2,968	50,429	53,673	31.3	53.2
一般会計合計	752,000,536	754,594,086	717,916,867	720,127,378	1,916,719	1,185,230	32,166,950	33,281,478	95.5	95.4

備考：1 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

2 市税については「款」で掲載した。

3 合計額は一般会計の総合計で掲載した。

別表 8 特別会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円，比率：%)

会計別 款項 目	歳入 合計	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入率	
		19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度
市場事業費	歳入	5,230,622	3,815,785	5,131,302	3,722,138	—	—	99,320	93,646	98.1	97.5
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		1,534,847	1,571,859	1,461,201	1,504,782	—	—	73,645	67,078	95.2	95.7
諸収入											
財産収入		29,962	30,073	29,938	30,049	—	—	24	24	99.9	99.9
雑収入		418,875	416,421	393,224	389,876	—	—	25,651	26,545	93.9	93.6
国民健康保険費	歳入	162,566,783	153,869,018	150,130,794	140,744,666	3,696,715	2,837,854	8,739,274	10,286,498	92.4	91.5
国民健康保険収入											
国民健康保険料											
保険料		53,841,971	54,970,909	41,446,197	41,890,278	3,687,369	2,824,339	8,708,404	10,256,291	77.0	76.2
諸収入											
雑収入		255,647	302,269	215,431	258,547	9,346	13,515	30,870	30,207	84.3	85.5
老人保健医療費	歳入	130,146,347	128,686,847	130,141,755	128,684,518	578	—	4,013	2,329	100.0	100.0
老人保健医療収入											
諸収入											
雑収入		93,413	135,594	88,822	133,265	578	—	4,013	2,329	95.1	98.3
勤労者福祉共済費	歳入	456,145	470,391	456,145	470,027	—	—	—	364	100.0	99.9
事業収入											
諸収入											
雑収入		88,438	91,138	88,438	90,774	—	—	—	364	100.0	99.6
母子寡婦福祉資金貸付事業費	歳入	919,377	889,539	574,977	548,563	—	—	344,400	340,976	62.5	61.7
事業収入											
諸収入											
母子福祉資金貸付金元利収入		453,248	457,425	147,224	153,847	—	—	306,024	303,577	32.5	33.6
寡婦福祉資金貸付金元利収入		48,712	48,497	10,336	11,099	—	—	38,376	37,398	21.2	22.9
駐車場事業費	歳入	1,364,639	1,829,864	1,364,591	1,801,421	—	—	48	28,444	100.0	98.4
事業収入											
雑収入		121,743	91,032	121,695	62,588	—	—	48	28,444	100.0	68.8
農業集落排水費	歳入	1,869,842	1,574,193	1,866,362	1,570,446	—	—	3,481	3,747	99.8	99.8
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		110,365	106,484	106,884	102,738	—	—	3,481	3,747	96.8	96.5
海岸環境整備費	歳入	13,710,413	1,975,930	13,386,125	1,651,664	—	—	324,288	324,267	97.6	83.6
事業収入											
財産収入											
財産運用収入											
マリンピア神戸貸地地区海岸整備事業貸地料		107,608	105,906	107,587	105,906	—	—	21	—	100.0	100.0
雑収入		384,787	384,763	60,521	60,496	—	—	324,267	324,267	15.7	15.7
市街地再開発費	歳入	16,465,853	19,127,997	16,458,742	19,120,289	—	—	7,110	7,708	100.0	100.0
財産収入											
財産運用収入											
貸地料		6,305	7,064	6,305	7,049	—	—	—	15	100.0	99.8
貸家料		728,408	713,578	721,298	705,885	—	—	7,110	7,693	99.0	98.9
市営住宅事業費	歳入	32,876,788	31,199,868	32,139,979	30,297,580	124,079	112,817	612,731	789,470	97.8	97.1
市営住宅管理事業収入											
使用料及手数料											
市営住宅使用料		14,093,378	14,293,838	13,372,362	13,407,830	123,153	112,145	597,864	773,863	94.9	93.8
財産収入											
財産運用収入		65,620	63,806	56,199	55,091	—	—	9,421	8,715	85.6	86.3
雑収入		444,544	501,949	438,172	494,385	926	672	5,446	6,892	98.6	98.5
介護保険事業費	歳入	90,408,804	85,668,251	89,449,232	84,827,927	228,817	216,413	730,755	623,912	98.9	99.0
保険料											
介護保険料											
第1号被保険者		18,648,089	17,923,829	17,716,652	17,088,777	226,637	215,343	704,801	619,709	95.0	95.3
雑収入		134,743	10,430	106,609	5,157	2,180	1,070	25,954	4,203	79.1	49.4
特別会計合計		918,997,669	787,110,464	904,082,061	771,442,020	4,050,189	3,167,084	10,865,419	12,501,360	98.4	98.0

備考：1 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

2 合計欄は特別会計の総合計で掲載した。

3 「食肉センター事業費」「農業共済事業費」「土地先行取得事業費」「空港整備事業費」「公債費」については、不納欠損額及び収入未済額がないため掲載していない。

別表 8 特別会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円，比率：%)

会計別 款項 目	歳入 合計	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入率	
		19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度
市場事業費	歳入	5,230,622	3,815,785	5,131,302	3,722,138	—	—	99,320	93,646	98.1	97.5
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		1,534,847	1,571,859	1,461,201	1,504,782	—	—	73,645	67,078	95.2	95.7
諸収入											
財産収入		29,962	30,073	29,938	30,049	—	—	24	24	99.9	99.9
雑収入		418,875	416,421	393,224	389,876	—	—	25,651	26,545	93.9	93.6
国民健康保険費	歳入	162,566,783	153,869,018	150,130,794	140,744,666	3,696,715	2,837,854	8,739,274	10,286,498	92.4	91.5
国民健康保険収入											
国民健康保険料											
保険料		53,841,971	54,970,909	41,446,197	41,890,278	3,687,369	2,824,339	8,708,404	10,256,291	77.0	76.2
諸収入											
雑収入		255,647	302,269	215,431	258,547	9,346	13,515	30,870	30,207	84.3	85.5
老人保健医療費	歳入	130,146,347	128,686,847	130,141,755	128,684,518	578	—	4,013	2,329	100.0	100.0
老人保健医療収入											
諸収入											
雑収入		93,413	135,594	88,822	133,265	578	—	4,013	2,329	95.1	98.3
勤労者福祉共済費	歳入	456,145	470,391	456,145	470,027	—	—	—	364	100.0	99.9
事業収入											
諸収入											
雑収入		88,438	91,138	88,438	90,774	—	—	—	364	100.0	99.6
母子寡婦福祉資金貸付事業費	歳入	919,377	889,539	574,977	548,563	—	—	344,400	340,976	62.5	61.7
事業収入											
諸収入											
母子福祉資金貸付金元利収入		453,248	457,425	147,224	153,847	—	—	306,024	303,577	32.5	33.6
寡婦福祉資金貸付金元利収入		48,712	48,497	10,336	11,099	—	—	38,376	37,398	21.2	22.9
駐車場事業費	歳入	1,364,639	1,829,864	1,364,591	1,801,421	—	—	48	28,444	100.0	98.4
事業収入											
雑収入		121,743	91,032	121,695	62,588	—	—	48	28,444	100.0	68.8
農業集落排水費	歳入	1,869,842	1,574,193	1,866,362	1,570,446	—	—	3,481	3,747	99.8	99.8
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		110,365	106,484	106,884	102,738	—	—	3,481	3,747	96.8	96.5
海岸環境整備費	歳入	13,710,413	1,975,930	13,386,125	1,651,664	—	—	324,288	324,267	97.6	83.6
事業収入											
財産収入											
財産運用収入											
マリンピア神戸貸地地区海岸整備事業貸地料		107,608	105,906	107,587	105,906	—	—	21	—	100.0	100.0
雑収入		384,787	384,763	60,521	60,496	—	—	324,267	324,267	15.7	15.7
市街地再開発費	歳入	16,465,853	19,127,997	16,458,742	19,120,289	—	—	7,110	7,708	100.0	100.0
財産収入											
財産運用収入											
貸地料		6,305	7,064	6,305	7,049	—	—	—	15	100.0	99.8
貸家料		728,408	713,578	721,298	705,885	—	—	7,110	7,693	99.0	98.9
市営住宅事業費	歳入	32,876,788	31,199,868	32,139,979	30,297,580	124,079	112,817	612,731	789,470	97.8	97.1
市営住宅管理事業収入											
使用料及手数料											
市営住宅使用料		14,093,378	14,293,838	13,372,362	13,407,830	123,153	112,145	597,864	773,863	94.9	93.8
財産収入											
財産運用収入		65,620	63,806	56,199	55,091	—	—	9,421	8,715	85.6	86.3
雑収入		444,544	501,949	438,172	494,385	926	672	5,446	6,892	98.6	98.5
介護保険事業費	歳入	90,408,804	85,668,251	89,449,232	84,827,927	228,817	216,413	730,755	623,912	98.9	99.0
保険料											
介護保険料											
第1号被保険者		18,648,089	17,923,829	17,716,652	17,088,777	226,637	215,343	704,801	619,709	95.0	95.3
雑収入		134,743	10,430	106,609	5,157	2,180	1,070	25,954	4,203	79.1	49.4
特別会計合計		918,997,669	787,110,464	904,082,061	771,442,020	4,050,189	3,167,084	10,865,419	12,501,360	98.4	98.0

備考：1 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

2 合計欄は特別会計の総合計で掲載した。

3 「食肉センター事業費」「農業共済事業費」「土地先行取得事業費」「空港整備事業費」「公債費」については、不納欠損額及び収入未済額がないため掲載していない。